令和７年度

事業報告書及び決算書

社会福祉法人

堺市社会福祉事業団

本資料はすべて令和８年３月３１日現在の状況を記載

令和７年度事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、
事業報告の附属明細書は作成していない

Ⅰ．法人の概況

Ⅰ　法人の概況

1　設立年月日

平成５年７月20日　　設立許可

2　定款に定める目的

この社会福祉法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。

3　定款に定める事業内容

第二種社会福祉事業

（イ）　児童福祉法に基づく障害児通所支援事業の経営
（ロ）　相談支援事業の経営
（ハ）　障害福祉サービス事業の経営
（ニ）　身体障害者福祉センター事業の経営

4　所轄官庁に関する事項

堺市 健康福祉局 生活福祉部　健康福祉総務課　法人指導係

5　主たる事務所所在地

所在地	堺市南区城山台５丁１番４号 堺市立南こどもリハビリテーションセンター内
連絡担当者	事務局　　福田　達也
電話番号	072 - 294 - 7942

6　出資者等の状況

金額単位：千円

出 資 者	出資金額	比　率
堺　市	42,000	100%

7　役員等に関する事項

（役　員）

役職名	氏　　名	常勤・非常勤の別	職　　業　　等
理事長	山本　甚郎	常　勤	元堺市健康福祉局長
理　事	井上　伸二郎	非常勤	堺市社会福祉施設協議会 副会長
理　事	佐々木　徳久	非常勤	一般社団法人 堺市医師会 副会長
理　事	小田　多佳子	非常勤	特定非営利活動法人 堺障害者団体連合会 理事長
理　事	木谷　利治	非常勤	堺市民生委員児童委員連合会 副会長
理　事	山下　勝利	非常勤	堺市社会福祉事業団 プラザ管理部長
監　事	掛川　豊弘	非常勤	税理士
監　事	小田　浩伸	非常勤	大阪大谷大学 教育学部 教授

（評議員）

評議員	安原　佳子	非常勤	桃山学院大学 社会学部 教授
評議員	德　和則	非常勤	堺市立上神谷支援学校 校長
評議員	藤澤　富美	非常勤	特定非営利活動法人 堺市相談支援ネット 事務局長
評議員	重谷 雅生	非常勤	社会福祉法人 白水福祉会 法人本部 事務総長
評議員	松本　由美子	非常勤	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 総務課長
評議員	澤野　紗代	非常勤	堺市立つぼみ園保護者（五園さくらの会）
評議員	前田　祐次	非常勤	堺市障害支援課長

（評議員選任・解任委員）

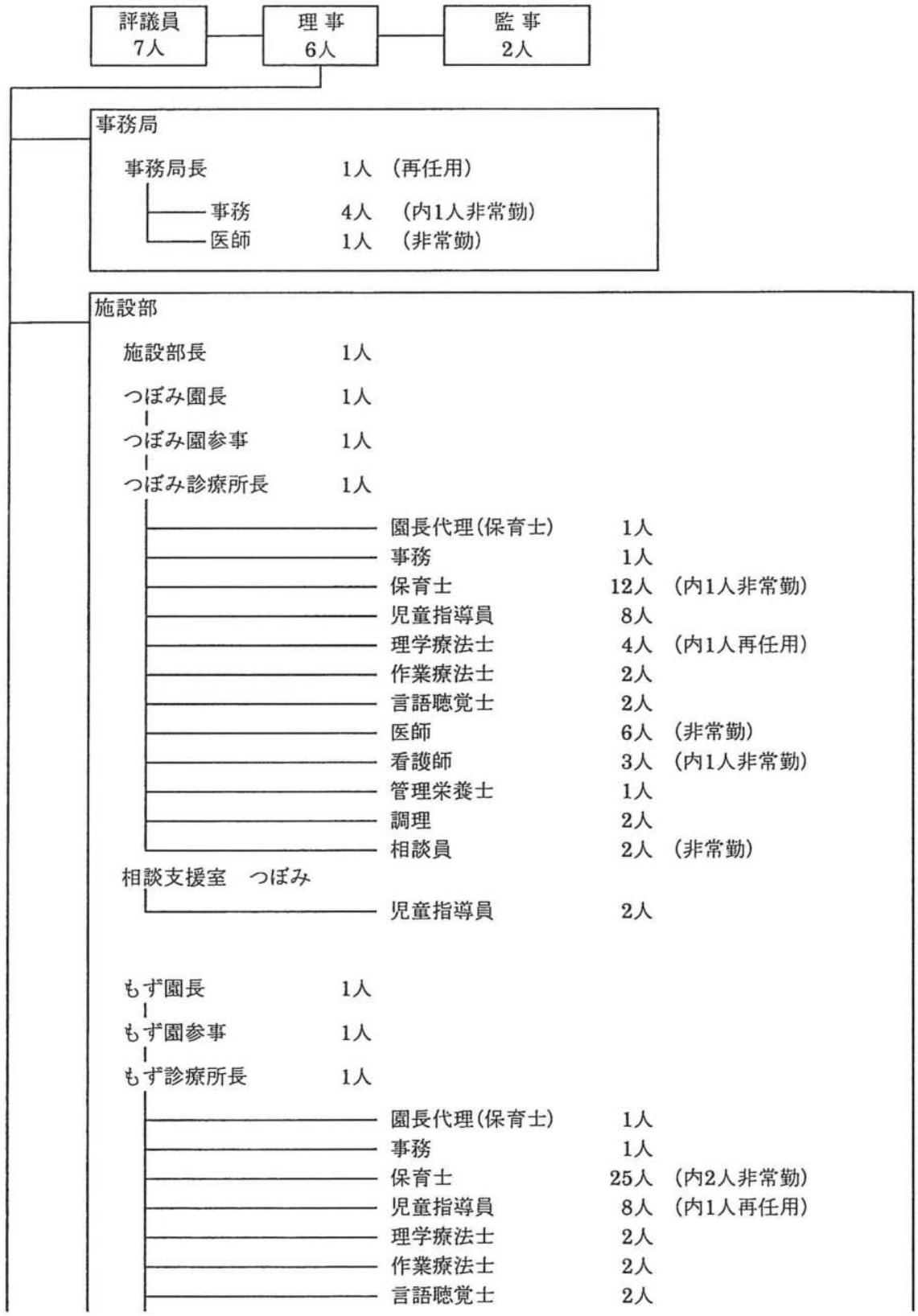
委　員	隅野　巧	非常勤	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 常務理事 兼 事務局長
委　員	鳶野　雪保	非常勤	堺市健康福祉局 障害福祉部長
委　員	福田　達也	非常勤	堺市社会福祉事業団 事務局長

＊　役員等に対する報酬総額（費用弁償含む）は、6,319,800 円（11 人）であります。

8 職員等に関する事項

※管理職及び代理級以外の兼務の記載は省略
※短期契約職員の記載は省略

(1)組織図



- 医師　4人（非常勤）
- 看護師　4人
- 管理栄養士　1人
- 調理　3人（内1人非常勤）
- 相談員　1人（非常勤）

相談支援室　もず
- 保育士　4人

療育の窓　おおぞら所長　1人（兼務）
- 保育士　1人（兼務）
- 児童指導員　1人（兼務）

プラザ管理部

プラザ管理部長　1人（再任用・理事兼務）

市民交流センター所長　1人（再任用・兼務）
- 所長代理(生活支援員)　1人
- 児童指導員　1人
- 相談支援員　5人

生活リハビリテーションセンター所長　1人
- 所長代理(相談支援員)　1人
- 看護師　1人
- 理学療法士　2人
- 作業療法士　2人
- 言語聴覚士　1人
- 心理相談員　1人
- 相談支援員　1人
- 医師　1人（非常勤）

(2)職員の状況

区　分	職 員 数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
常　勤	111 人	△3 人	46 歳	16 年 4 ヶ月
非常勤・再任用	25 人	1 人	56 歳	8 年 0 ヶ月
合計又は平均	136 人	△2 人	47 歳	14 年 9 ヶ月

＊　上記のほか、短期契約職員は 62 人（産育休等代替 4 名含む）です。

(3)その他の有資格者の状況

所属＼資格		社会福祉士	精神保健福祉士	公認心理師 臨床心理士 臨床発達心理士※
施設部	つぼみ園	4 人	1 人	6 人
	相談支援室つぼみ			2 人
	もず園	6 人		4 人
	相談支援室もず	2 人		
プラザ管理部	市民交流センター	7 人	2 人	
	生活リハビリテーションセンター	2 人	1 人	2 人
計		21 人	4 人	14 人

※複数資格所持者は重複して計上

＊　上記の職員数には、非常勤職員及び再任用職員を含んでおります。

9　当年度における許認可に関する事項

特になし

10　重要な契約に関する事項

金額単位：円

契約相手方	契 約 金 額	内　　容
堺　市	365,366,000	堺市立北こどもリハビリテーションセンター指定管理者業務委託
堺　市	412,907,000	堺市立南こどもリハビリテーションセンター指定管理者業務委託
堺　市	425,751,973	堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務委託

11　役員会等に関する事項

＜理事会＞

開催年月日	出席者数	案　　件
令和７年６月５日 堺市立南こども ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ ３階研修室	理事　５名 監事　１名	報告事項　　施設長等の選任及び解任について 任期満了に伴う評議員選任・解任委員の選任について 第１号議案　隅野　巧氏の評議員選任・解任委員選任について 第２号議案　鳶野　雪保氏の評議員選任・解任委員選任について 第３号議案　福田　達也氏の評議員選任・解任委員選任について 辞任に伴う評議員選任候補者の推薦について 第４号議案　澤野　紗代氏の評議員推薦について 任期満了に伴う評議員選任候補者の推薦について 第５号議案　安原　佳子氏の評議員推薦について 第６号議案　徳　和則氏の評議員推薦について 第７号議案　藤澤　富美氏の評議員推薦について 第８号議案　重谷　雅生氏の評議員推薦について 第９号議案　松本　由美子氏の評議員推薦について 第１０号議案　澤野　紗代氏の評議員推薦について 第１１号議案　前田　祐次氏の評議員推薦について 任期満了に伴う役員選任候補者の推薦について 第１２号議案　山本　甚郎氏の理事推薦について 第１３号議案　井上　伸二郎氏の理事推薦について 第１４号議案　佐々木　徳久氏の理事推薦について 第１５号議案　小田　多佳子氏の理事推薦について 第１６号議案　木谷　利治氏の理事推薦について 第１７号議案　山下　勝利氏の理事推薦について 第１８号議案　掛川　豊弘氏の監事推薦について 第１９号議案　小田　浩伸氏の監事推薦について 第２０号議案　令和６年度事業報告及び決算報告について 第２１号議案　評議員会の招集について 第２２号議案　令和７年度補正予算について 第２３号議案　規則・規程等の改正について 経理規程 報告事項 堺市立北こどもリハビリテーションセンター指定管理者協定書の変更協定について 社会福祉法人堺市社会福祉事業団に係る指導監査結果について 堺市立北こどもリハビリテーションセンター指定管理者業務に係る実地調査結果について 堺市立南こどもリハビリテーションセンター指定管理者業務に係る実地調査結果について 運営指導の結果について（堺市立北こどもリハビリテーションセンター） 運営指導の結果について（堺市立南こどもリハビリテーションセンター） 堺市立健康福祉プラザに係る指定管理者監査結果について 理事長専決処分（規則・規程等の改正）について 職員就業規則 非常勤職員育児・介護休業規程

令和７年６月２７日 （書面による決議）		第１号議案　理事長の選定について 山本　甚郎氏の理事長選定について
令和８年２月２０日	理事　４名 監事　１名	第１号議案　堺市立南こどもリハビリテーションセンター指定管理者令和７年度協定の変更協定について 第２号議案　堺市立健康福祉プラザ指定管理者令和７年度協定の変更協定について 第３号議案　令和７年度補正予算について 第４号議案　堺市立北こどもリハビリテーションセンター指定管理者令和８年度協定について 第５号議案　堺市立南こどもリハビリテーションセンター指定管理者令和８年度協定について 第６号議案　堺市立健康福祉プラザ指定管理者令和８年度協定について 第７号議案　堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務に係る共同事業体令和８年度協定について 第８号議案　令和８年度事業計画について 堺市立北こどもリハビリテーションセンター指定管理者業務 堺市立南こどもリハビリテーションセンター指定管理者業務 堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務 第９号議案　令和８年度予算について 第１０号議案　規則・規程等の改正について 非常勤職員給与等支給規程 短期契約職員給与等支給規程 第１１号議案　施設長等の選任及び解任について 第１２号議案　業務委託契約の締結について 第１３号議案　役員等賠償責任保険契約について 報告事項 理事長専決処分（規則・規程等の改正）について 職員就業規則 職員給与規程 定年前再任用職員給与規程 非常勤職員給与等支給規程 短期契約職員給与等支給規程

＜評議員選任・解任委員会＞

開催年月日	出席者数	案　　件
令和７年６月１３日 堺市総合福祉会館 堺市社会福祉協議会 特別会議室	委員　３名 （外部委員 ２名）	辞任に伴う評議員の選任について 第１号議案　澤野　紗代氏の評議員選任について 任期満了に伴う評議員の選任について 第２号議案　安原　佳子氏の評議員選任について 第３号議案　徳　和則氏の評議員選任について 第４号議案　藤澤　富美氏の評議員選任について 第５号議案　重谷　雅生氏の評議員選任について 第６号議案　松本　由美子氏の評議員選任について 第７号議案　澤野　紗代氏の評議員選任について 第８号議案　前田　祐次氏の評議員選任について

＜評議員会＞

開催年月日	出席者数	案　　件
令和７年６月２７日 堺市立南こども ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ ３階研修室	評議員６名	報告事項 施設長等の選任及び解任について 任期満了に伴う評議員選任・解任委員の就任について 隅野　巧氏の評議員選任・解任委員就任について 鴈野　雪保氏の評議員選任・解任委員就任について 福田　達也氏の評議員選任・解任委員就任について 辞任に伴う評議員の就任について 澤野　紗代氏の評議員就任について 任期満了に伴う評議員の就任について 安原　佳子氏の評議員就任について 徳　和則氏の評議員就任について 藤澤　富美氏の評議員就任について 重谷　雅生氏の評議員就任について 松本　由美子氏の評議員就任について 澤野　紗代氏の評議員就任について 前田　祐次氏の評議員就任について 任期満了に伴う役員の選任について 第１号議案　山本　甚郎氏の理事選任について 第２号議案　井上　伸二郎氏の理事選任について 第３号議案　佐々木　徳久氏の理事選任について 第４号議案　小田　多佳子氏の理事選任について 第５号議案　木谷　利治氏の理事選任について 第６号議案　山下　勝利氏の理事選任について 第７号議案　掛川　豊弘氏の監事選任について 第８号議案　小田　浩伸氏の監事選任について 第９号議案　令和６年度事業報告及び決算報告について

12 経営指標等の推移

（金額単位：千円※1）

事業年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①主な財務指標						
当期収入合計		1,514,757	1,490,629	1,496,685	1,614,530	1,687,930
当期支出合計		1,591,034	1,632,810	1,648,287	1,685,323	1,739,678
当期収支差額		△76,277	△142,181	△151,602	△70,793	△51,748
次期繰越収支差額		613,335	470,097	320,545	249,428	278,842
資産合計		988,704	833,860	700,897	666,247	633,341
負債合計		249,520	236,857	255,496	291,639	310,481
（うち借入金）		0	0	0	0	0
純財産		739,184	597,003	445,401	374,608	322,860
②主な法人概要						
役員数（人）		8	8	8	8	8
役員報酬総額		4,674	4,674	5,982	6,036	6,320
職員数（人）		116	113	115	114	111
職員人件費総額		874,957	851,905	894,975	928,772	952,050
非常勤職員数（人）※2		82	83	81	79	87
非常勤職員人件費総額		139,230	167,737	156,216	160,428	186,752
③堺市との取引						
運営補助金収入		0	0	0	0	0
協定料収入（受託料収入含む）		1,035,565	1,036,817	1,035,237	1,124,333	1,204,481
借入金返済資金		0	0	0	0	0
合計		1,035,565	1,036,817	1,035,237	1,124,333	1,204,481
④利用料収入		477,903	448,740	452,692	488,306	481,036
⑤事業別の状況						
〈事業拠点区分〉						
つぼみ園	事業支出額	－	－	－	534,964	543,841
	（期末在籍児数）	－	－	－	(124)	(121)
	（訓練実施単位数）	－	－	－	(9,078)	(9,437)
	（診療児数）	－	－	－	(5,226)	(5,335)
第１つぼみ園※3	事業支出額	228,864	230,547	228,158	－	－
	（期末在籍児数）	(31)	(26)	(30)	－	－
	（訓練実施単位数）	(3,436)	(2,467)	(3,408)	－	－
	（診療児数）	(2,041)	(1,375)	(1,718)	－	－
	（外来訓練実施単位数）	(5,726)	(5,546)	(5,107)	－	－
	（外来診療児数）	(3,864)	(3,421)	(3,499)	－	－
第２つぼみ園※3	事業支出額	208,487	209,327	222,829	－	－
	（期末在籍児数）	(80)	(79)	(73)	－	－
	（訓練実施単位数）	(1,734)	(1,600)	(1,822)	－	－
	（診療児数）	(1,069)	(1,045)	(1,143)	－	－
もず園	事業支出額	－	－	－	601,309	632,514
	（期末在籍児数）	－	－	－	(230)	(224)
	（訓練実施単位数）	－	－	－	(6,939)	(7,533)
	（診療児数）	－	－	－	(4,234)	(4,467)
第１もず園※3	事業支出額	245,643	249,489	246,159	－	－
	（期末在籍児数）	(15)	(13)	(9)	－	－
	（訓練実施単位数）	(1,653)	(1,466)	(1,062)	－	－
	（診療児数）	(1,163)	(953)	(861)	－	－
	（外来訓練実施単位数）	(4,535)	(3,652)	(3,444)	－	－
	（外来診療児数）	(3,034)	(2,749)	(2,580)	－	－
第２もず園※3	事業支出額	327,181	344,006	362,014	－	－
	（期末在籍児数）	(180)	(185)	(180)	－	－
	（訓練実施単位数）	(2,434)	(2,845)	(2,339)	－	－
	（診療児数）	(1,328)	(1,519)	(1,226)	－	－
おおぞら※4	事業支出額	58,464	52,544	54,257	－	－
					－	－
健康福祉プラザ	事業支出額	463,478	481,197	467,861	483,287	497,257
〈本部拠点区分〉						
管理費等	支出額	58,919	65,703	209,995	65,764	66,067
	収入額	60,953	61,857	67,810	20,498	65,252

※1.千円未満の金額は、千円単位に切り上げ

※2.非常勤職員数は短期契約職員（産育休等代替含む）、非常勤医師を含んだ人数を掲載

※3.令和6年4月から児童発達支援センターの類型（医療型・福祉型）の一元化により、令和5年度末で廃止

※4.おおぞら拠点区分は、令和5年度末で廃止

Ⅱ. 事業の状況

社会福祉法人　堺市社会福祉事業団　令和７年度　事業報告

令和７年度、堺市立こどもリハビリテーションセンターにおいては、令和６年度から令和 10 年度までの第５期指定管理者として、また堺市立健康福祉プラザにおいては、共同事業者である特定非営利活動法人堺障害者団体連合会及び公益財団法人フィットネス２１事業団と連携・協力し、令和４年度から令和８年度までの第３期指定管理者として、「利用者サービスの向上」と「安定的な事業運営」を重点に事業を推進しました。

当事業団は、長年にわたり堺市の障害児者支援に携わり、医療・福祉・リハビリテーションの専門性を結集して切れ目のない支援を提供してきました。
これら二つの指定管理業務は、切れ目のない支援が求められる重要な事業であり、これまで培ってきた経験と専門性を最大限に活かすことができる、当事業団が担う事業の大きな柱であります。各事業の詳細な報告については、後段に事業ごとに記載しております。

令和７年度は、利用料収入の増加や効率的・効果的な運営による経費節減に引き続き取り組むとともに、利用者の安心・安全を確保し、より満足度の高いサービス提供をめざして事業を進めました。今後も、５年間という限られた指定管理期間の中で、利用者サービスの向上と信頼の確保を図りつつ、安全で安定した運営を継続するため、さらなる事業の充実と改善が必要であると考えています。

また、当事業団を支える人材育成の観点から、適正な人事管理のもと、職員の意識改革と能力開発を促進し、効果的な人材育成を推進することを目的に人事評価を実施しました。令和６年度からは対象を常勤職員に加えて非常勤職員にも拡大し、組織全体の専門性向上と人材基盤の強化に取り組みました。

今年度までの成果を踏まえ、次年度以降も蓄積してきた専門的技術やノウハウといった経営資源を活用し、利用者ニーズに即した事業を展開します。
さらに、これまで積み上げてきた実践を児童発達支援センターの中核機能として発展させ、事業の一層の充実を図ることで、堺市における障害児者支援の中核的役割を担うべく鋭意努めてまいります。

1 幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援機能

(1) 児童発達支援センター つぼみ園

ア クラス編成

クラス	年齢別児童数						
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
くま	0	0	1	3	3	2	9
ちゅうりっぷ	0	0	1	10	0	0	11
すみれ	0	0	0	0	12	0	12
ゆり	0	0	0	0	0	11	11
ひまわり	0	0	0	0	3	9	12
合計	0	0	2	13	18	22	55

イ 利用児数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R6年度	836	940	1,088	951	802	892	1,061	899	897	932	826	707	10,831
R7年度	802	906	870	949	688	861	1,006	766	894	885	824	776	10,227

ウ クラスの特徴と保育目標

クラス	クラスの概要	保育目標
くま	・肢体不自由、重症心身障害の9名のクラス。2歳児1名、3歳児3名、4歳児3名、5歳児2名。原則として3歳児以上は毎日単独通園、2歳児は親子登園。 ・移動手段は独歩、伝い歩き、よつばいやバニーホッピング、寝返り可と多岐にわたる。全介助2名。認知面は乳児期後半～幼児期。自閉傾向のある児もみられる。 ・まずは、保護者と連携して丁寧に体調を把握し、体調良く登園を積み重ねることを大切にしている。その中で、それぞれの児が集団の中でも意欲的に活動に参加できるように取り組んでいる。そのためには日常の介助や、補装具の適切な使用、体調の細やかな見極めなど多職種連携が欠かせない。	・登園を積み重ね、看護師やセラピストと連携しながら生理的基盤を整えよう。 ・自分の身体を通して生活やあそびの経験を積み重ねよう。 ・見通しを持ったり意欲を高めたりするなど、主体性をもって生活しよう。 ・集団での療育を通して、“先生や友だちと一緒が楽しい”気持ちを高めよう。また、年齢にふさわしい活動も経験しよう。 ・保護者にとっても楽しい園生活であることを大切にし、子育てへの意欲や保護者同士のつながりづくりをする。
ちゅうりっぷ・すみれ・ゆり・ひまわり	・2歳児1名、3歳児10名、4歳児15名、5歳児20名。 ・診断がついていない児もいるが、知的障害を伴う自閉症スペクトラムの傾向を持つ児が多い。その他、ダウン症、脳性まひ等で歩行不安定な児もいる。 ・大人を支えに食事、排泄等の生活面の活動、様々な遊びや大人や友だちと関わる経験を丁寧に積み重ねている。その中で“できた”“たのしい”という経験を通して、自信や意欲を育んでいる。	・生活の中で、自ら取り組むことを大切に、できるところは自分でやりきろう。 ・様々なあそびを大人と経験する中で“もっと”“たのしいな”の気持ちをふくらませよう。また、大人や友だちと関わってあそぶ経験を積み重ねよう。 ・大人と信頼関係を築き、先生や友だちとの関わりや関係を広げていこう。自分の思いや要求を大人や友だちにしっかり伝えよう。 ・保護者と密に連携し、保護者にとっても安心できる園生活にする。子育てへの意欲や保護者同士のつながりづくりをする。

エ 発達検査実施数

実施件数	33

オ 個別支援計画作成数

作成件数	108

カ　年間行事

4月4日	入園式	9月26日～10月1日	親子保育・クラス懇談
4月7,8,9.10日	親子保育・クラス懇談	10月26日	運動会
4月21日～25日	家庭訪問	11月7日～13日	親子園外保育
5月15,22日	歯科検診	11月17日～21日	個人懇談
5月19～23日	親子保育・クラス懇談	12月7日	日曜参観(きょうだいも保育に参加)
5月8日,29日	耳鼻科健診・眼科健診	12月19日	親子登園(お楽しみ会)
6月22日	日曜参観(きょうだいも保育に参加)	1月19日～23日	親子登園・クラス懇談
6月6日～12日	個人懇談	2月12日、19日	親子保育・保護者交流会
7月11日	5歳児わくわく保育	3月10日～14日	親子園外保育
8月28日～29日	親子登園(夏まつり)	3月23日	卒園式

＊他に月々の誕生会、季節の行事（夏まつり、お楽しみ会等）を実施。

キ 保護者向け学習会

4月7,8,9,10日	入園オリエンテーション(新入園保護者対象)	9月9日	作業療法士による学習会/看護師による学習会
4月23日	就学オリエンテーション	12月7日	日曜参観　講演会
5月19～23日	福祉オリエンテーション	1月16日	先輩保護者の話を聞く会　学習会(お花クラス)
5月14日	就園オリエンテーション	1月19,20,21日	卒退園後の支援
5月9日	発達学習会	2月3,6日	サポートブック学習会/作成会
6月2日	言語聴覚士による学習会	2月19日	先輩保護者の話を聞く会　学習会(くまクラス)
6月19日	歯科教室	3月2～16日	言語聴覚士による学習会(オンライン)
7月3,8日	自閉症スペクトラム学習会		
8月28,29日	給食試食会		

＊くまクラスで5月に学習会を実施
＊その他、新入園児保護者向けオリエンテーションや栄養指導等適宜実施

ク　保健・看護の状況

(7)園児の主な障害の原傷病名

	毎日通園	並行通園	週1日通園	合計
染色体異常	8	1	4	13
他の先天異常	1	0	5	6
低酸素性虚血性脳症・脳炎後遺症	1	0	0	1
脳性まひ(基礎疾患不明)	0	0	0	0
自閉症スペクトラム障害	35	4	4	43
知的障害	8	7	26	41
低出生体重児	1	0	0	1
極低出生体重児	0	0	0	0
脳症	0	0	0	0
狭頭症	0	0	0	0
神経発達症	0	1	5	6
その他	1	0	0	1
不明	0	9	0	9
合計	55	22	44	121

(ｲ)定期的処置必要人数

	毎日通園	並行通園	週1日通園	合計
発作コントロール	5	1	2	8
排便コントロール	20	2	7	29
呼吸管理	3	0	4	7
経管栄養	3	0	3	6
心疾患	10	0	1	11
V-Pシャント	0	0	0	0
睡眠障害	6	2	0	8
吸入	3	0	1	4
吸引	0	0	0	0
気管内吸引	1	0	1	2
人工呼吸器	2	0	2	4
酸素吸入	2	0	3	5

ケ　給食の状況

(ｱ)食事摂取基準

エネルギー	450 kcal
蛋白質	14.0～22.0 g
脂質	10～15 g
カルシウム	210 mg
鉄	1.9 mg
ビタミンA（ﾚﾁﾉｰﾙ活性当量）	175 ug
ビタミンB1	0.24 mg
ビタミンB2	0.28 mg
ビタミンC	18 mg
食物繊維	2.8 g

＊年齢・体格・活動量で各個名の目標栄養量を算出しています。

（園での摂取量）
1日の必要量に対する35%（給食30%と牛乳5%）

(ｲ)献立について

つぼみ園・もず園共通献立を基本とし、児の実態にあわせ1ヶ月の中で2回同じ献立がある2週間のサイクルメニューとしている。1回目が食べられなかった場合にも2回目が食べられるように工夫をかさね、食べられる献立を繰り返すことで好き嫌いなくいろいろな食品が食べられるように無理なく食品の幅・献立の幅を除々に広げられるようにしている。児たちに等しく充分な栄養の確保と食の経験の広がりを目標に、保護者に対し幼児期の栄養・食事の大切さの理解に努めている。

(ｳ)調理方法について

食事形態	
裏ごし食	フードカッターで回した流動食を更に裏ごした粒もざらつきもないなめらかな食事
ペースト食	フードカッターで回したペースト状で粒はないがざらつきのある食事
まとまりペースト食	流動食に粘性を付加する食品（ミキサーゲル）を加えたなめらかでまとまりのあるペースト状の食事
ムース食	まとまりペースト食にさらに粘性を付加する食品（ミキサーゲル）を加え、半固形化した状態の食事
後期食	普通食を一口大にした状態の食事

刻みが必要なメニューは、7mm～1cmの大きさに刻んでいる

(エ)食事形態数　　単位：食

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
裏ごし食	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ペースト食	20	33	23	27	18	24	31	23	34	28	34	25	320
まとまりペースト食	8	12	9	12	11	9	17	15	9	6	0	0	108
ムース食	30	33	43	44	28	44	45	32	45	46	48	47	485
後期食	184	225	165	206	180	231	224	176	181	199	180	156	2,307
普通食	481	574	562	504	435	535	617	513	598	589	546	482	6,436
合計	723	877	802	793	672	843	934	759	867	868	808	710	9,656

(オ)配慮食数　　単位：食

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アレルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
偏食	103	120	109	129	96	126	129	107	116	111	94	87	1,327

(カ)個別・集団の栄養相談・栄養指導を行っています。

(2) つぼみ診療所

ア　受診者数　　単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受診者数	358	427	478	497	394	478	488	415	439	458	441	462	5,335

イ　機能訓練実施単位数　　単位：単位

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
理学療法	259	370	359	416	305	373	381	312	356	345	350	353	4,179
作業療法	170	190	232	254	226	264	209	206	212	221	202	210	2,596
言語聴覚療法	128	186	195	216	215	250	211	214	256	268	251	272	2,662
合計	557	746	786	886	746	887	801	732	824	834	803	835	9,437

2 地域の障害児支援事業所等に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能

(1)障害児等療育支援事業(施設支援)

こども園、幼稚園、学校、障害児支援事業所等に訪問して集団での様子を観察したり、お子さんへの支援方法を助言。
内容に応じた専門職(臨床心理士や言語聴覚士等)を講師として派遣し、研修を実施(出前講座)。
※実施件数等については、「4(1)エ　施設支援の内訳」に記載

(2)保育所等訪問支援事業所交流会

堺市の保育所等訪問支援事業所の質の向上を図って、交流会を企画(もず園と共催)。10月2日と12月4日に実施。堺市幼保支援課や堺支援学校の教諭にも参加してもらい園や学校側と交流できた。1回目は13事業所、2回目は12事業所が参加。保育所等訪問支援事業所に対して訪問支援の運営についてスーパーバイズを行った。(6月3日Good　at)

(3)児童発達支援事業所向け交流会

堺市の障害児支援について、障害のある子どもとその家族が住み慣れた地域で生き生きと生活できることを願って、地域の児童発達支援事業所等と情報を共有し連携していくため、もず園と共催で交流会を実施している。2月27日はつぼみ園で言語聴覚士による研修と交流会、3月12日はもず園の見学会を実施。交流会には36名、見学会には32名参加。

(4)堺市障害児通所支援事業者育成事業

市内4法人が市の委託を受け運営している堺市障害児通所支援事業者育成事業からの依頼を受け、南北で分担して事業所へのスーパーバイズや研修を行っている。(2月20日理学療法士がパークスに訪問し体幹が安定するような椅子を紹介)

3 地域のインクルージョン推進の中核機能

(1) 並行通園クラス

ア　クラス編成

クラス	年齢別児童数						
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
おひさま	0	0	0	3	4	3	10
つばさ	0	0	0	0	10	2	12
合計	0	0	0	3	14	5	22

イ　利用児数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R6年度	25	43	68	44	41	40	41	49	40	55	42	29	517
R7年度	26	44	49	31	40	37	42	36	33	39	33	31	441

ウ　クラスの特徴と保育目標

クラス	クラスの概要	保育目標
おひさま	・こども園等に在籍する児が週1日通う親子登園クラス。15時からの午後クラスが2クラス。火曜日クラスは3歳児1名、4歳児3名。金曜日クラスは3歳児2名、4歳児1名、5歳児3名。 ・過去にぺんぎんクラスやひよこクラス、にこにこ広場などに通所していたケースが多い。 ・認知面では1歳半～2歳半程度。イメージを持って遊べる児も数名いるが、大人への期待を育てていくことが必要な児もいる。気持ちの折り合いをつけたり、やり取りを通して表現の仕方を知る、また、集中して取り組める環境で自信を深め、楽しく遊べた経験を積み重ねることが課題となるクラス。外国籍の保護者のフォローが必要。	【子ども】 ・小集団の中で、できた実感や達成感を感じ、意欲や自信をふくらませていこう。 ・先生やお友だちと一緒に楽しく遊び合う。 【保護者】 ・子どもの姿や関わり方を知り、過ごしやすい生活づくりをめざす。 ・安心して悩み等を話せる職員や保護者のつながりをつくる。
つばさ	・こども園等に在籍する児が、月1～2日親子で半年間通うクラス。15時からの午後クラスで月曜日に2クラス実施。1つのクラスは、4歳児6名。他の1クラスは4歳児4名、5歳児2名。 ・過去にきょうだい児がぺんぎんクラスやつばさクラスを利用していた児もいる。 ・認知面では境界域から平均域。医療機関につながっていない児が多い。 ・緊張が高い児、行動調整が難しい児など個々に対応が必要。 ・つばさクラス終了後、利用できるサービスを案内したり、診療所受診、保育所等訪問につなげたケースがある。	【子ども】 ・活動の見通しや集団に必要なルールを理解して、自信を持って取り組みに向かおう。 ・小集団の中で自分の思いを伝えたり、大人や友だちの関わりを楽しもう。 【保護者】 ・子どもの得意なこと・苦手なことを見つけ、大人側の関り方や支援の工夫を考える。

※主な障害の原傷病名及び定期的処置必要人数は「1 (1) ク　保健・看護の状況」に記載

エ　発達検査については、つぼみ診療所や療育の窓おおぞらで実施。

オ　個別支援計画作成数

作成件数	46

(2) 保育所等訪問支援事業

ア　事業の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実施件数	9	18	20	18	7	18	17	13	12	13	18	16	179

イ　主な支援先等

こども園、幼稚園、小学校等

(3) 障害児等療育支援事業(施設支援)

こども園、幼稚園、学校、障害児支援事業所等に訪問して集団での様子を観察したり、発達検査・相談での内容を共有し、お子さんの地域生活の適応や充実を図る。

※実施件数等については、「4(1)エ　施設支援の内訳」に記載

(4) 園庭開放の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用人数	－	－	1	1	－	3	0	0	1	0	0	－	6

(5) 自主事業

ア 土曜日クラブ『あそびの広場』『まなびの広場(つぼみ園、もず園共催)』の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
こども	−	1	1	0	−	2	−	2	0	1	1	−	8
保護者	−	1	1	0	−	3	−	※3	0	1	1	−	10
その他	−	0	0	0	−	0	−	0	0	0	1	−	1

※まなびの広場をオンラインでのハイブリッド形式で行った。他9名のオンライン申し込みあり

あそびの広場	5,6,7,9,11,12,1,2月	戸外遊び(天候により室内あそびも行う)
まなびの広場	11月29日	「子どもの発達とことば」(事業団職員(言語聴覚士))

イ にじいろクラブの状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
こども	−	2	−	3	−	−	−	0	−	0	−	−	5
保護者	−	4	−	3	−	−	−	0	−	0	−	−	7
その他	−	0	−	0	−	−	−	0	−	0	−	−	0

(6) 施設利用案内等に関する業務

私立幼稚園の研修をもず園と共催し見学会を実施。また堺市初等教育研究会特別支援部会からの依頼で見学会を行った。見学会以外でも保健師や中区・西区障害者基幹相談支援センターと会議の機会を作り、スムーズな利用につながるよう連携を図った。堺市幼保支援課からの依頼でこども園の保育士対象の実習も実施している。障害者基幹相談支援センターおよび保健師向けの見学会を実施し、発達上の課題発見から事業所利用(受給者証取得)につながるまでの経過などを共有した。また南区幼児教室を見学した際、保護者からの進路相談にも応じた。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実施件数	0	0	1	1	1	0	1	1	1	0	0	2	8

(7) その他、会議・研修会等

ア 各区障害者自立支援協議会

各区の状況に応じて、会議に参加し、関係機関との連携を図る。南区、中区の会議に参加。
ケース検討の中でセンターの療育について知ってもらったり役割について確認。

イ 障害者自立支援協議会 障害児の相談支援部会

障害児の相談支援の「仕組み」「ネットワーク」の構築に向けて、部会で協議。第2層の連携という点で、部会前に中区障害者基幹相談支援センターとの打ち合わせを行い、現場レベルでの連携を深めることができた。

ウ 堺市初等教育研究会 特別支援教育部会 コーディネーター部会

学校園における特別支援教育コーディネーターの資質向上や共助を図るため、主に小学校の特別支援教育コーディネーターを対象とした部会への参加。教育と福祉の連携を図るため、情報交換等を行う。

エ 近畿肢体不自由児療育施設連絡協議会

心理部会の幹事園として研修を実施。

オ 大阪知的障害者福祉協会

児童通園分科会施設長会に参加。

カ 市民啓発研修

もず園と共催し、神戸女子大学の伊藤美奈子先生に「不登校のこどもの理解とその支援」をテーマに講演会を開催。オンラインでの実施。
128名申込み。

キ その他

堺市医療的ケア児等支援連絡会議、福祉エリア連絡会、就学支援委員会、児童発達支援センター利用調整会議などに参加。教育センターとの情報共有。

4　地域の発達支援に関する入口としての相談機能

(1) 障害児等療育支援事業の状況

ア　実施件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
訪問療育等指導事業		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
外来療育等指導事業	個別	20	23	20	26	28	25	29	31	28	36	24	28	318
	グループ	8	9	2	8	4	5	9	11	10	13	5	5	89
施設支援指導事業		2	5	8	6	3	2	9	5	8	2	2	7	59

イ　支援内容

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
発達・知能検査等	7	7	6	7	7	7	7	8	8	8	8	9	89
相談(面談)	13	16	14	19	21	19	22	23	20	28	16	19	230
相談(電話)	19	14	17	38	14	18	18	28	18	35	8	25	252
計	39	37	37	64	42	44	47	59	46	71	32	53	571

ウ　グループ(にこにこ広場)の概要

対象児	発達上なんらかのつまずきがあり、親子教室への参加が必要と認められる1歳～3歳児。歩行獲得しているが、歩行不安定な児もいる。 幼稚園などに在籍している児も対象とする。
開催時間等	10:00～11:00　月に1～2回　概ね半年程度
クラス編成	1クラス（1クラス9名まで）
通所方法	親子による自力通所が原則、一部送迎自動車を併用

エ　施設支援の内訳

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
出前講座	0	2	2	3	0	0	2	2	0	0	1	1	13
その他施設支援	2	3	6	3	3	2	7	3	8	2	1	6	46
合計	2	5	8	6	3	2	9	5	8	2	2	7	59

(2) 児童発達支援センター見学会(入園希望者対象)の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
実施件数	－	－	－	1	1	1	0	0	－	－	－	－	3

(3) センター利用にかかる相談受付業務(療育の窓　おおぞら)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
センター利用 問い合わせ対応	5	3	6	24	5	11	18	29	10	12	9	7	139
診療所 受診希望面談	1	3	5	2	2	4	3	2	2	2	4	8	38
一般発達相談	4	4	14	22	13	12	13	19	15	12	14	17	159
その他相談受付	43	35	64	35	30	33	89	45	40	31	27	30	502
合計	53	45	89	83	50	60	123	95	67	57	54	62	838

(4) その他クラス

ア　クラス編成

クラス	年齢別児童数						
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
ひよこ	0	5	3	1	0	0	9
ぺんぎん	0	2	20	13	0	0	35
合計	0	7	23	14	0	0	44

イ　利用児数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R6年度	30	41	92	74	82	94	108	113	94	104	114	73	1,019
R7年度	52	69	95	96	77	91	97	88	90	117	88	89	1,049

ウ　クラスの特徴と保育目標

クラス	クラスの概要	保育目標
ひよこ	肢体不自由、重症心身障害を対象とした週1回の親子登園クラス。くまクラスの前段階の役割と、肢体不自由児の並行通園クラスの役割を併せ持つ。3月現在で1歳児5名、2歳児3名、3歳児1名。並行通園児は1名。運動機能は独歩、伝い歩き、よつばい、寝返り。認知面は乳児期後半～1歳半ごろ。親子で遊びあったり集団で楽しむことで、大人への信頼感や集団への安心をつくることを大切にしている。低年齢児が多いため、親子で楽しく遊びあえる活動の提供や、生理的基盤が整うためのアドバイスなど、子育て支援の側面も大きい。	・親子で様々なあそびを経験しよう。その中で、楽しいと思えるあそびを見つけ、あそびへの期待を育てていく。 ・職員や友だちともあそびを楽しみ、“みんなで遊ぶ楽しさ”を感じていこう。 ・子どもへのかかわり方や子育てでの困りごとを職員に相談したり、保護者同士で交流したりして、心地よく過ごせる生活や楽しい子育てにつなげる。
ぺんぎん	週1日、親子通園クラス。35名(1歳児2名、2歳児20名、3歳児13名)のうち、28名が在籍園との並行利用をしている。認知面では中度～平均域と幅広い。 親子保育を通して、大人との信頼関係を深めたり好きな遊びを見つけていくこと、思いや要求を大人に伝えていくこと、大人が仲立ちをしながら友だちとの関わりを広げていくことなどが主な発達課題となっている。満2歳～3歳児への早期療育の提供とともに、個人懇談や学習会等の実施、子育てや進路等の相談など保護者支援の役割も大きい。	・子どものペースでのびのびと過ごそう。 ・親子で楽しく遊びながら、安定した親子関係の基盤をつくり、大人との信頼関係や楽しめる遊びを広げていこう。 ・いろいろな遊びを経験しながら、“楽しいな”という気持ちをふくらませ、意欲を育む。 ・保護者と職員とともにこどもの好きな関わりや遊びを見つけていこう。

※主な障害の原傷病名及び定期的処置必要人数は「1 (1)ク　保健・看護の状況」に記載

エ　発達検査実施数

実施件数	20

オ　個別支援計画作成数

作成件数	84

(5) その他関係機関連携等

ア　関係機関ネットワークへの参加

・各区障害児支援等関係機関連絡会

イ　関係機関への事業説明

・各区保健センター（必要時）

5 特定相談支援・障害児相談支援事業（相談支援室つぼみ）

(1) 障害児相談支援

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
基本相談	6	7	9	10	8	10	5	6	4	7	6	3	81
（うち福祉サービスを利用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス等利用計画作成	13	10	3	9	11	12	7	7	2	8	4	10	96
（うち福祉サービスを利用）	8	4	1	5	5	6	4	5	2	3	1	5	49
モニタリング	26	37	26	24	35	33	25	26	31	29	23	30	345
（うち福祉サービスを利用）	17	21	17	10	20	20	13	19	23	17	16	23	216
その他加算	2	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	4	9
（うち福祉サービスを利用）	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	5
電話相談	170	184	178	261	178	204	248	159	214	193	177	171	2,337

(2) 障害者自立支援協議会

南区障害者自立支援協議会の運営会議（11回）や本会議（11回）、指定相談支援事業所連絡会（11回）と運営委員会（11回）に参加。
また、障害児の相談支援部会に、みのりの会代表で3回参加。

(3) みのりの会事務局

相談支援事業所の有志で立ち上げた「みのりの会」の事務局をもず園と共に担う。
会議や研修の運営等について、センターの機能を生かし、関係機関とのつながりを強化していく。

開催日	令和7年7月10日（木）	参加者数	54人
開催内容	北リハセンで実施。相談支援専門員、障害者基幹相談支援センターの方が参加。「子どもの支援を考える～発達検査を通して～」の講義の後、グループに分かれて交流会を行う。		
開催日	令和8年1月29日（木）	参加者数	39人
開催内容	南リハセンで実施。相談支援専門員、障害者基幹相談支援センター等から参加。「医療的ケア児支援センターについて～地域とのより良い連携を目指して～」と題して大阪府医療的ケア児支援センター　コーディネーター香西氏より講義の後、グループ交流会を行う。		

(4) その他

研修等講師依頼数

実施件数	2

・大阪府医療的ケア児支援センター主催の医療的ケア児支援にかかる連絡会議の講師
・相談支援サポート事業「新任相談員のための連続勉強会」第8回障害児相談支援の講師

個別避難シート作成依頼数

作成件数	1

6 管理業務等の実施状況

(1)施設及び備品等の維持管理に関する業務

電気設備や冷暖房関連機器など毎日点検を行うべきものをはじめ、防災設備やエレベーター等法定点検を実施し、適正な施設、設備及び備品それぞれについて維持管理に努め、必要に応じ修繕を行った。今年度は通常の施設維持管理に加えて、老朽化に伴う照明器具等の修繕に努めるとともに、堺市により空気調和設備や電気設備の更新工事、園庭の人工芝改修工事等が行われた際には、各作業の立ち合い等に協力した。

(2)利用者意見の聴取状況

利用者の声を反映し、サービスの向上に努めるため、利用者（保護者）と園との懇談会等を行うとともに、もず園及びつぼみ園の保護者会と事業団、堺市との懇談会を令和８年１月27日に実施した。

また、令和８年１月１日現在、児童発達支援センターに在籍している児童の保護者を対象とした利用者アンケートを実施した。R6年度に回答の選択肢を変更したが、より幅広い選択肢を作るという意味で、回答の選択肢は「(A)よくあてはまる」「(B)あてはまる」「(C)あまりあてはまらない」「(D)あてはまらない」「(E)わからない」「(F)無回答」の６つに変更し、目標の達成状況における『利用者の満足度』となり、従来通りの(A)+(B)の割合に戻した。

アンケートの回収率は86%であり、全回答数のうち(A)+(B)の割合が87%で、目標値には達しなかった。個別支援計画に基づいた療育内容や支援環境、保護者とのコミュニケーションについては、概ね高い評価を得ている。逆に定期的に通信やホームページ・SNS等で行事予定や連絡体制等の情報や自己評価の結果を発信することや地域のこども園等との交流や保護者同士の交流、きょうだい支援についての評価は低い結果となっており、今後も丁寧な取り組みと特に週１クラス、並行通園クラスについては保護者により伝わりやすい発信の仕方を検討していく。

今後もいただいたご意見やアンケートの結果をもとに、引き続き質の高い療育を提供していくとともに、利用者のご要望に応えていきたいと考えている。

(3)事故、苦情および要望等について

事故件数は５件（園児５件）。今後も子どもや保護者にとって、安全・安心していただけるようリスク管理に努め、ヒヤリハット報告書の活用や職員研修等を行いながら気持ちを引きしめて療育に取り組む。

また、令和７年度の要望はつぼみ園保護者会と園長との懇談会、つぼみ園及びもず園の保護者会と事業団、堺市との懇談会の２件。

苦情および苦情解決制度の利用実績は０件であった。

(4)人材育成の取り組み

各園単位の職場内研修（専門研修、人権研修）や派遣研修を延べ60回実施した。オンライン研修も含め、多くの研修に参加することができた。

職場内研修としては、提供する療育の専門性を高めるために、園内での事例検討会を開催し、大学講師によるスーパーバイズを受け、実践を深める機会を設けた。また、経験年数の短い職員向け研修や主任級向けには他機関との交流会への参加などそれぞれの経験年数に応じた学びの場を設定した。発達障害児対象のつばさクラスにおいては、当園の担当職員がもず園のつばさクラスを見学・意見交換を行い、スキルアップを図った。

外部研修については、経験年数や専門性に応じて適宜職員を派遣した。

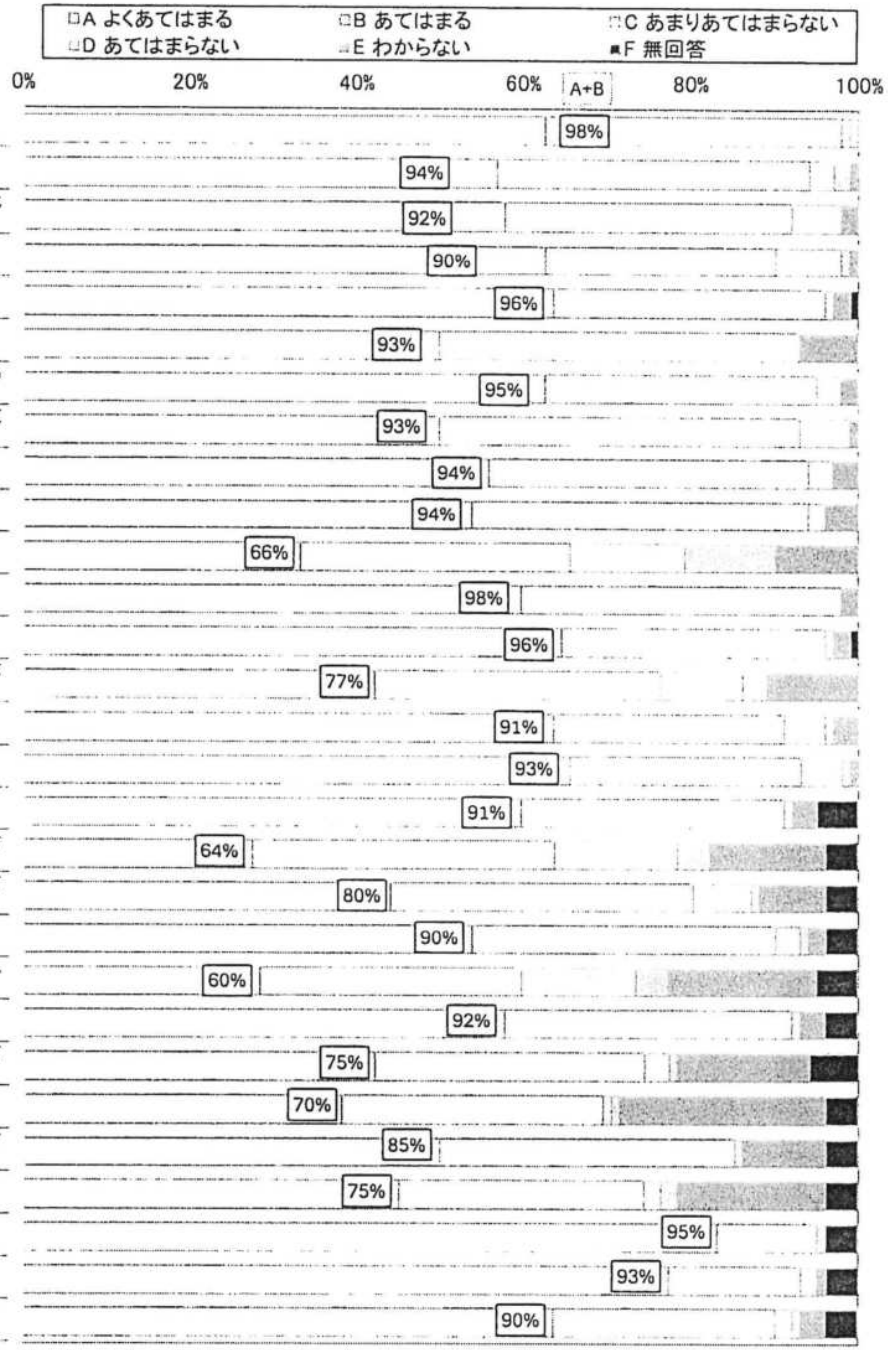
令和７年度も引き続き全職員の人事評価を実施した。

(5)個人情報の保護、情報公開の実施状況

令和７年度の個人情報の保護及び情報公開は１件であった。

令和7年度　保護者アンケート集計結果（つぼみ園全クラス）

※ グラフの薄い色は高い評価を、濃い色は低い評価を示しています。
[%]は、A＋Bを示しています。　全項目合計：87%　　回収率：86%



		A+B
1	こどもの活動等のスペースが十分に確保されていると思いますか。	98%
2	職員の配置数は適切であると思いますか。	94%
3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっていると思いますか。また、事業所の設備等は、障害特性に応じて、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされていると思いますか。	92%
4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっていると思いますか。また、こども達の活動に合わせた空間となっていると思いますか。	90%
5	こどものことを十分に理解し、こどもの特性等に応じた専門性のある支援が受けられていると思いますか。	96%
6	事業所が公表している支援プログラムは、事業所の提供する支援内容と合っていると思いますか 。	93%
7	こどものことを十分理解し、こどもと保護者のニーズや課題が客観的に分析された上で、児童発達支援計画（個別支援計画）が作成されていると思いますか。	95%
8	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援 」で示す支援内容からこどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されていると思いますか。	93%
9	児童発達支援計画に沿った支援が行われていると思いますか。	94%
10	事業所の活動プログラムが固定化されないよう工夫されていると思いますか。	94%
11	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、その他地域で他のこどもと活動する機会がありますか。	66%
12	事業所を利用する際に、運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明がありましたか。	98%
13	「児童発達支援計画」を示しながら、支援内容の説明がなされましたか。	96%
14	事業所では、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等も参加できる研修会や情報提供の機会等が行われていますか。	77%
15	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの健康や発達の状況について共通理解ができていると思いますか。	91%
16	定期的に、面談や子育てに関する助言等の支援が行われていますか。	93%
17	事業所の職員から共感的に支援をされていると思いますか。	91%
18	父母の会の活動の支援や、保護者会等の開催等により、保護者同士の交流の機会が設けられるなど、家族への支援がされているか。また、きょうだい向けのイベントの開催等により、きょうだい同士の交流の機会が設けられるなど、きょうだいへの支援がされていますか。	64%
19	こどもや家族からの相談や申入れについて、対応の体制が整備されているとともに、こどもや保護者に対してそのような場があることについて周知・説明され、相談や申入れをした際に迅速かつ適切に対応されていますか。	80%
20	こどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮がなされていると思いますか。	90%
21	定期的に通信やホームページ・SNS等で、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報や業務に関する自己評価の結果をこどもや保護者に対して発信されていますか。	60%
22	個人情報の取扱いに十分に留意されていると思いますか。	92%
23	事業所では、事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等が策定され、保護者に周知・説明されていますか。また、発生を想定した訓練が実施されていますか。	75%
24	事業所では、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練が行われていますか。	70%
25	事業所より、こどもの安全を確保するための計画について周知される等、安全の確保が十分に行われた上で支援が行われていると思いますか 。	85%
26	事故等（怪我等を含む。）が発生した際に、事業所から速やかな連絡や事故が発生した際の状況等について説明がされていると思いますか。	75%
27	こどもは安心感をもって通所していますか 。	95%
28	こどもは通所を楽しみにしていますか。	93%
29	事業所の支援に満足していますか。	90%

7 総括(指定管理者の目標の達成状況及び自己評価等)

(1)目標の達成状況

項目	目標・水準等	目標の達成状況 (実績値)
適正な管理運営の確保に関する目標 ① 診療所における機能訓練実施単位数 ② 保育所等訪問支援の実施件数 ③ 障害児相談支援の実施件数	① 年間延べ 12,800 単位 ② 年間延べ 170 件 ③ 年間延べ 720 件	① 9,437 単位 ② 179 件 ③ 531 件
利用者サービスの向上への取組に関する目標 利用者アンケートにおける満足度	満足割合 90%以上	利用者の満足度(5 段階評価の内上位 2 位「よくあてはまる」「あてはまる」を選んだ人の割合) 87%
収支に関する目標 利用料金収入の総支出に占める割合	40%以上	31%

(2)自己評価並びに管理業務の総括

つぼみ診療所における機能訓練実施単位数は、年間目標延べ 12,800 単位に対し、9,437 単位の達成状況となった。

令和 6 年度からつぼみ園の一元化に伴い肢体不自由児のクラス数及び契約児数が減った中で、外来も含めた診察及びリハビリ件数の増に努め、前年度より約 5%増加したが、職員の産育休等もあり目標には到達しなかった。次年度も引き続き件数増に取り組んでいく。

保育所等訪問支援の延べ支援件数は計 179 件で、目標値を上回った。作業療法士、理学療法士、児童指導員、保育士等がそれぞれの専門性を生かし、地域で生活する障害児、家族に対し、センター職員による専門的なサービス提供を行った。

障害児相談支援の実施件数は 531 件であり、目標には届かなかったものの、サービス提供時モニタリングの取組み強化などを行い、前年度より約 13%増を達成した。契約児数は 68 名で、その内毎月モニタリングが 5 名、家庭支援及び地域の関係機関(教育・医療・福祉)との連携が必要な方が 15 名(前年度より 3 件増)おり、保護者や関係機関と丁寧な調整を行っている。複数の関係機関と何度もやりとりする必要があり、それが電話対応件数 2,337 件に表れている。利用者の 66%(45 名)は小学生以上で、2 ヶ所以上の事業所を利用されている方が多く、センター利用児よりも連絡調整業務が多くなる。また学年が上がった方に事業所移行を進めており、前年度より移行数が倍になり(9 件から 19 件)、その業務量が増えたことも影響があった。新規契約の希望にすぐに応えられない場合は基本相談を実施した。

利用者の評価アンケートでは、満足度については、目標の 90%に対して 87%となった。今回のアンケートでいただいた意見や結果を運営に活かすとともに、今後も保護者の信頼に応えられるよう利用者満足度の向上を目指していく。

児童発達支援ガイドラインの自己評価については、利用者アンケートの結果を踏まえ会議を持ち、事業所としての自己評価を作成した。

収支に関する目標・利用料金収入の総支出に占める割合は、市とも確認しながら申請可能な加算等について精査を重ね、収入増に努めたが、目標を 9%下回った。定員に対して欠員が生じていたことが大きいと思われる。

今後も引き続き利用者ニーズの把握に努め、地域の障害児支援の質の向上とインクルージョンの取り組みを進めていく等、児童発達支援センターとしての４つの機能を充実させていくとともに、センターとしての収支の改善について検討を重ね、必要に応じて市との協議を重ねていくものである。

1 幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援機能

(1) 児童発達支援センター もず園

ア クラス編成

クラス	年齢別児童数						
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
くま	0	0	2	2	1	2	7
もも	0	0	2	9	0	0	11
ばなな	0	0	1	8	3	0	12
みかん	0	0	1	11	0	0	12
ぶどう	0	0	0	2	5	4	11
すいか	0	0	0	0	0	12	12
りんご	0	0	0	0	5	6	11
合計	0	0	6	32	14	24	76

イ 利用児数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R6年度	1,234	1,445	1,254	1,476	1,094	1,291	1,484	1,263	1,272	1,267	1,110	1,038	15,228
R7年度	1,137	1,241	1,291	1,401	999	1,243	1,400	1,096	1,312	1,255	1,147	1,109	14,631

ウ クラスの特徴と保育目標

クラス	クラスの概要	保育目標
くま	5歳児2名、4歳児1名、3歳児2名、2歳児2名の7名のクラス。3歳児以上は基本的に週5日単独登園。新入の3歳児は親子登園にて保護者とこどもの状況を共有し、その後毎日単独登園へと移行している。2歳児2名は家庭状況に合わせて週3～4日の親子登園を行っている。次年度の単独登園に向けて3月に週1単独を実施。主な障害は、低酸素虚血性脳症、運動発達遅滞、先天性ミオパチー、てんかん、歌舞伎症候群。胃ろう、鼻注等の経管栄養、発作など医療的配慮を必要とする児が複数いる。認知面は乳児期後半から3歳程度、運動面は寝たきりから独歩の児がいる。親子保育と単独保育が混在しているが、集団療育を意識する中で、こども同士の意識が高まり、遊びの中で刺激し合ったり、より一層活動への意欲も高めている。	・生活リズムを整え、安定した体調で登園を積み重ねよう。 ・生活場面の中で見通しを持ち、自ら活動に向かっていこう。 ・大人(保護者)との信頼関係を深め、自分の思いや要求を伝えていこう。 ・様々なあそびを経験する中で“楽しい”気持ちや“もっと”の意欲を膨らませていこう。また、大人(保護者)や友だちとの関わりを広げ、集団で遊ぶ楽しさをたくさん経験しよう。
もも・ばなな・みかん ぶどう・すいか・りんご	2歳児4名、3歳児30名、4歳児13名、5歳児22名。診断がついていない児も多いが、全体的にASDやMRといった自閉症スペクトラムの傾向を持つ児が多い。その他に、ダウン症候群、頭蓋縫合早期癒合症(術後)、水頭症等の児もいる。大人を支えに食事、排泄等の生活面の活動、様々なあそびや大人や友だちと関わる経験を丁寧に積み重ねている。その中で“できた”“たのしい”という経験を通して、自信や意欲を育んでいる。	・生活の中で、自ら取り組むことを大切に、できるところは自分でやりきろう。 ・様々なあそびを大人と経験する中で“もっと”“たのしいな”の気持ちをふくらませよう。また、大人や友だちと関わって遊ぶ経験を積み重ねよう。 ・自分の思いや要求を大人や友だちにしっかり伝えられるようになろう。

エ 発達検査実施数

実施件数	51

オ　個別支援計画作成数

作成件数	156

カ　年間行事

4月4日	入園式	10月25日	運動会
4月7,8,9,10日	親子登園	11月7,10,11日	親子登園・交流会
4月21～25日	家庭訪問	11月12～21日	個人懇談
5月14,20日	歯科検診	12月6日	土曜参観
5月12,13,14,16日	親子登園・クラス懇談	12月16,17日	親子登園(お楽しみ会)
5月7,28日	耳鼻科健診		＊きょうだい参加あり
6月10日	眼科健診	1月13～28日	親子登園(少人数)
6月1日	日曜参観	2月16～25日	個人懇談
6月9～18日	個人懇談	3月4,6,9,10日	親子登園・クラス懇談
7月1～25日	親子登園(少人数)	3月23日	卒園式・修了式
7月11日	5歳児わくわく保育		
8月4～6日	親子登園(夏のつどい)		
9月16,17,19日	親子登園・クラス懇談		
＊他に月々の誕生会、季節の行事（夏のつどい、お楽しみ会等）を実施。			

キ　保護者向け学習会

4月7,8,9,10日	入園オリエンテーション(新入園保護者対象)	8月8～31日	発達について(オンライン)
4月24日	就学説明会	12月6日	先輩保護者の話を聞く会
5月7日	言語聴覚士による学習会・給食試食会	12月22 日～1月6日	発達について(オンライン)
5月22日	就園オリエンテーション		
6月12,19日	自閉スペクトラム症学習会	1月26 日	あい・ふぁいるを活用したサポートブック学習会
6月26日	歯科教室	1月26 日	卒退園後の支援
7月7,15日	作業療法士による学習会	2月5日	年長保護者との交流会
8月4,5,6日	福祉オリエンテーション	3月2～16日	言語聴覚士による学習会(オンライン)
＊その他、新入園児保護者向けオリエンテーションや栄養指導等適宜実施			

ク　保健・看護の状況

(ｱ)園児の主な障害の原傷病名

	毎日通園	並行通園	週1日通園	合計
染色体異常	2	0	2	4
他の先天異常	3	0	3	6
低酸素性虚血性脳症・脳炎後遺症	2	0	0	2
脳性まひ(基礎疾患不明)	2	0	1	3
自閉症スペクトラム障害	49	13	11	73
知的障害	4	33	26	63
低出生体重児	0	0	0	0
極低出生体重児	1	0	1	2
脳症	0	0	0	0
狭頭症	1	0	0	1
神経発達症	12	0	12	24
その他	0	2	0	2
不明	0	44	0	44
合計	76	92	56	224

(イ)定期的処置必要人数

	毎日通園	並行通園	週1日通園	合計
発作コントロール	7	0	12	19
排便コントロール	14	0	4	18
呼吸管理	0	0	1	1
経管栄養	3	0	3	6
心疾患	6	0	0	6
V-Pシャント	0	0	1	1
睡眠障害	7	1	1	9
吸入	1	0	1	2
吸引	1	0	0	1
気管内吸引	0	0	1	1
人工呼吸器	0	0	1	1
酸素吸入	0	0	1	1

ケ　給食の状況

(ア)食事摂取基準

エネルギー	460 kcal
蛋白質	15～23.0 g
脂質	10.2～15.3 g
カルシウム	210 mg
鉄	1.8 mg
ビタミンA（ﾚﾁﾉｰﾙ活性当量）	175 ug
ビタミンB1	0.18 mg
ビタミンB2	0.28 mg
ビタミンC	14 mg
食物繊維	2.8 g

＊年齢・体格・活動量で各個名の目標栄養量を算出しています。

（園での摂取量）

1日の必要量に対する35%（給食30%と牛乳5%）

(イ)献立について

つぼみ園・もず園共通献立を基本とし、児の実態にあわせ1ヶ月の中で2回同じ献立がある2週間のサイクルメニューとしている。1回目が食べられなかった場合にも2回目が食べられるように工夫をかさね、食べられる献立を繰り返すことで好き嫌いなくいろいろな食品が食べられるように無理なく食品の幅・献立の幅を除々に広げられるようにしている。児たちに等しく充分な栄養の確保と食の経験の広がりを目標に、保護者に対し幼児期の栄養・食事の大切さの理解に努めている。

(ウ)調理方法について

食事形態	概要
裏ごし食	フードカッターで回した流動食を更に裏ごした粒もざらつきもないなめらかな食事
ペースト食	フードカッターで回したペースト状で粒はないがざらつきのある食事
まとまりペースト食	流動食に粘性を付加する食品（ミキサーゲル）を加えたなめらかでまとまりのあるペースト状の食事
ムース食	まとまりペースト食にさらに粘性を付加する食品（ミキサーゲル）を加え、半固形化した状態の食事
後期食	普通食を一口大にした状態の食事

刻みが必要なメニューは、7mm～1cmの大きさに刻んでいる

(ｴ)食事形態数　　単位：食

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
裏ごし食	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ペースト食	6	7	17	22	7	8	9	10	9	7	7	7	116
まとまりペースト食	19	13	12	20	13	18	19	15	17	14	32	23	215
ムース食	48	59	53	53	34	65	75	66	71	72	69	61	726
後期食	627	685	722	756	533	722	761	578	786	708	693	548	8,119
普通食	372	421	427	475	339	434	405	342	428	391	349	260	4,643
合計	1,072	1,185	1,231	1,326	926	1,247	1,269	1,011	1,311	1,192	1,150	899	13,819

(ｵ)配慮食数　　単位：食

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アレルギー	5	8	4	4	3	3	4	2	6	3	4	3	49
偏食	217	296	340	404	253	269	294	168	258	255	221	160	3,135

(ｶ)個別・集団の栄養相談・栄養指導を行っている。

(2) もず診療所

ア　受診者数　　単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受診者数	285	355	373	389	287	378	396	366	381	437	415	405	4,467

イ　機能訓練実施単位数　　単位：単位

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
理学療法	114	183	174	217	152	206	218	197	218	234	215	214	2,342
作業療法	270	304	299	308	247	300	316	286	302	310	308	310	3,560
言語聴覚療法	62	94	128	110	64	102	160	156	158	197	180	220	1,631
合計	446	581	601	635	463	608	694	639	678	741	703	744	7,533

2 地域の障害児支援事業所等に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能

(1)障害児等療育支援事業(施設支援)
こども園、幼稚園、小学校、中学校、支援学校、障害児支援事業所、児童養護施設等を対象に、訪問して集団での様子を観察してお子さんへの支援方法を助言したり、内容に応じた専門職(臨床心理士や作業療法士等)を講師として派遣し、研修を実施(出前講座)。
※実施件数等については、「4(1)エ　施設支援の内訳」に記載

(2) 保育所等訪問支援事業所交流会
堺市の保育所等訪問支援事業所の質の向上を図って、交流会を企画(つぼみ園と共催)。保育所等訪問支援事業所に対して訪問支援の運営についてスーパーバイズを行った(6月3日:Good at訪問、10月2日:訪問支援員対象、12月4日:児童発達支援管理責任者対象)。

(3)児童発達支援事業所向け交流会
堺市の障害児支援について、障害のある子どもとその家族が住み慣れた地域で生き生きと生活できることを願って、地域の児童発達支援事業所等と情報を共有し連携していくため、つぼみ園と共催で交流会を実施している。2月27日はつぼみ園で言語聴覚士による研修と交流会、3月12日はもず園の見学会を実施。交流会には36名、見学会には32名参加。

(4)堺市障害児通所支援事業者育成事業
市内4法人が市の委託を受け運営している堺市障害児通所支援事業者育成事業からの依頼を受け、南北で分担して事業所へのスーパーバイズや研修を行っている。(6月20日クララキッズ、9月3日グリーンハウス、10月9日ぽいんといちに、10月21日グリーンハウス、2月13日クララキッズ訪問)

(5) あい・さかい・サポーター養成研修　基礎講座
こども園、幼稚園、学校、障害児支援事業所等において障害児支援の中核を担う人材を育成するために実施されている研修において、堺市からの依頼を受け「児童発達支援センターにおける療育・訓練等～支援の実際～」に関する講義を実施した。(9月19日)

3 地域のインクルージョン推進の中核機能

(1) 並行通園クラス
ア　クラス編成

クラス	年齢別児童数						
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
おひさま	0	0	0	14	15	11	40
つばさ	0	0	0	0	17	35	52
合計	0	0	0	14	32	46	92

イ　利用児数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R6年度	107	196	183	190	184	113	155	197	150	220	182	112	1,989
R7年度	109	169	194	183	160	113	143	151	167	167	144	123	1,823

ウ　クラスの特徴と保育目標

クラス	クラスの概要	保育目標
おひさま	こども園等に在籍する児が、週1日、通年で通う親子登園クラス。午前クラス2クラス、15時からの午後クラスが5クラスの計7クラス。現在5歳児11名、4歳児15名、3歳児14名が在籍。自閉症スペクトラム、注意欠如多動性障害の傾向にある児が多い。また、手指操作や粗大運動での巧緻性・協調性が未熟で自信のなさから"できなさ"を感じたり、自我や社会性の課題から、大人の仲介により、気持ちを調整して活動に向かう事が課題となる児が多い。わが子への理解を促し育児相談できる場としている。	・小集団の中でできた実感や達成感を感じ意欲や自信を膨らませよう。 ・大人や友だちと一緒に楽しく遊び合おう。小集団の中で友だちと言葉でやりとりをしたり、一緒に遊ぶ経験を通し、友だちとの関わり方を知っていこう。 ・保護者はこどもの姿や関わり方を知り、過ごしやすい生活つくりを目指そう。また、親子で一緒に遊ぶ中で、活動に向かう為の関わり方や支援の工夫を見つけていこう。 ・保護者は安心して悩み等を話せる職員や保護者のつながりをつくっていこう。
つばさ	こども園等に在籍する児が、月1～2日、親子で半年間通うクラス。15時からの午後クラスで計10クラス。後半期は5歳児35名、4歳児17名が在籍。ほとんどがDQ70以上の児で自閉症スペクトラムや注意欠如多動性障害の傾向があり、対人・社会性に課題がある。あそびのルールを視覚化したり、集中できる活動量や環境に配慮することで"できた"実感や自信を育んでいく。	・簡単なルールあそびを通して大人や友だちとのやりとりを楽しみ、"分かってできた！楽しかった"という経験を積み重ねよう。 ・少人数の中で自分の思いを言葉で伝えたり、大人や友だちと楽しくやりとりしながら活動に最後まで取り組むことで、自信をつけていこう。 ・保護者は安心して悩み等を話せる職員や保護者のつながりをつくっていこう。

※主な障害の原傷病名及び定期的処置必要人数は「1(1)ク　保健・看護の状況」に記載

エ　発達検査実施数

実施件数	3

オ　個別支援計画作成数

作成件数	193

(2) 保育所等訪問支援事業

ア　事業の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実施件数	14	24	31	31	13	31	27	19	15	20	14	14	253

イ　主な支援先等

こども園、幼稚園、小学校等

(3) 障害児等療育支援事業(施設支援)

こども園、幼稚園、学校、障害児支援事業所等に訪問して集団での様子を観察したり、発達検査・相談での内容を共有し、お子さんの地域生活の適応や充実を図る。

※実施件数等については、「4(1)エ　施設支援の内訳」に記載

(4) 園庭開放の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用人数	－	－	4	3	－	3	4	2	3	1	3	3	26

(5) 自主事業

ア　土曜日クラブ『あそびの広場』『まなびの広場(つぼみ園、もず園共催)』の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
こども	－	4	9	9	－	7	－	8	6	6	3	－	52
保護者	－	6	13	14	－	10	－	※10	7	6	4	－	70
その他	－	0	0	0	－	0	－	2	0	1	0	－	3

※まなびの広場をオンラインでのハイブリッド形式で行った。他9名のオンライン申し込みあり

あそびの広場	5,6,7,9,11月	戸外遊び
	12,1,2月	室内遊び
まなびの広場 （つぼみ園と共催）	11月	「子どもの発達とことば」（事業団職員（言語聴覚士））

イ にじいろクラブの状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
こども	−	−	3	−	−	2	−	−	2	−	3	−	10
保護者	−	−	6	−	−	3	−	−	2	−	4	−	15
その他	−	−	0	−	−	0	−	−	1	−	0	−	1

(6) 施設利用案内等に関する業務

センターの事業について理解を深めてもらうために、市関係機関向けに見学会を実施したり、支援学校が主催する交流会への参加などに取り組んだ。7月には私立幼稚園の研修をつぼみ園と共催し見学会を実施。見学会以外でも西区・中区障害者基幹相談支援センターと会議の機会を作り、スムーズな利用につながるよう連携を図った。堺市幼保支援課からの依頼でこども園の保育士対象の実習も実施している。後半期には、障害者基幹相談支援センターおよび保健師向けの見学会を実施し、発達上の課題発見から事業所利用（受給者証取得）につながるまでの経過などを共有した。また、西区指定相談支援事業所交流会・高齢者関係者交流会においてあい・すてーしょんについての説明を行い、理解を深めていただく機会となった。各区幼児教室へ見学させていただき、幼児教室終了後ににこにこ広場やぺんぎんクラスの利用につながることもあった。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実施件数	0	1	0	1	1	3	1	3	2	1	1	2	16

(7) その他、会議・研修会等

ア 堺市障害者施策推進協議会 障害児支援専門部会
委員として参加。児童発達支援センターの機能強化の現状報告、子育て支援、インクルージョン推進に向けた整理や発達等に不安がある不登校児への支援等について協議を行った。

イ 各区障害者自立支援協議会
各区の状況に応じて、会議に参加し、関係機関との連携を図る。
ケース検討の中でセンターの役割を整理

ウ 堺市初等教育研究会 特別支援教育部会 コーディネーター部会
学校園における特別支援教育コーディネーターの資質向上や共助を図るため、主に小学校の特別支援教育コーディネーターを対象とした部会への参加。教育と福祉の連携を図るため、情報交換等を行った。

エ 近畿肢体不自由児療育施設連絡協議会
副会長として役員会に参加。令和7年度は心理部会の幹事園として研修を実施。

オ 大阪知的障害者福祉協会
児童通園分科会施設長会に参加。

カ 市民啓発研修
つぼみ園と共催し、神戸女子大学の伊藤美奈子先生に「不登校のこどもの理解とその支援」をテーマに講演会を開催。オンラインでの実施。

キ その他
就学支援委員会、児童発達支援センター利用調整会議などに参加。教育センターとの情報共有。

4 地域の発達支援に関する入口としての相談機能

(1) 障害児等療育支援事業の状況

ア 実施件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
訪問療育等指導事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外来療育等指導事業	個別	19	17	21	41	29	41	35	27	32	34	30	46	372
	グループ	23	17	21	34	37	46	54	59	46	53	59	52	501
施設支援指導事業		1	2	3	4	4	7	3	1	3	6	2	4	40

イ 支援内容

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
発達・知能検査等	6	2	2	11	6	7	8	7	7	7	5	6	74
相談(面談)	13	15	19	30	23	34	27	20	25	27	25	40	298
相談(電話)	14	13	35	38	12	20	39	26	31	17	14	30	289
計	33	30	56	79	41	61	74	53	63	51	44	76	661

ウ グループ(にこにこ広場)の概要

対象児	発達上なんらかのつまずきがあり、親子教室への参加が必要と認められる1歳~3歳児。歩行獲得しているが、歩行不安定な児もいる。 幼稚園などに在籍している児も対象とする。
開催時間等	10:00~11:00 月に1~2回 概ね半年程度
クラス編成	1クラス6名まで
通所方法	親子による自力通所が原則

エ 施設支援の内訳

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
出前講座	1	1	1	0	1	1	0	1	0	2	0	0	8
その他施設支援	0	1	2	4	3	6	3	0	3	4	2	4	32
合計	1	2	3	4	4	7	3	1	3	6	2	4	40

(2) 児童発達支援センター見学会(入園希望者対象)の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
実施件数	−	−	−	1	1	1	1	1	−	−	−	−	5

(3) センター利用にかかる相談受付業務(療育の窓 おおぞら)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
センター利用問い合わせ対応	5	4	13	39	13	6	30	53	44	13	24	19	263
診療所受診希望面談	1	4	3	1	3	3	2	3	2	1	0	2	25
一般発達相談	6	3	12	26	7	8	11	10	12	11	6	5	117
その他相談受付	41	18	144	83	67	60	216	112	115	64	81	62	1,063
合計	53	29	172	149	90	77	259	178	173	89	111	88	1,468

(4) その他クラス

ア　クラス編成

クラス	年齢別児童数						
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
ひよこ	1	3	1	1	0	1	7
ぺんぎん	0	2	30	17	0	0	49
合計	1	5	31	18	0	1	56

イ　利用児数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R6年度	48	74	121	134	137	123	133	141	112	142	120	94	1,379
R7年度	74	118	136	122	101	105	117	97	93	116	92	93	1,264

ウ　クラスの特徴と保育目標

クラス	クラスの概要	保育目標
ひよこ	肢体不自由、重症心身障害を対象とした週1回の親子登園クラス。くまクラスの前段階の役割と、肢体不自由児の並行通園クラスの役割を併せ持つ。5歳児1名（デイ利用）、3歳児1名（在籍園あり）、2歳児1名、1歳児3名、0歳児1名の計7名。主な障害はミトコンドリア病、アンジェルマン症候群、全前脳胞症、脳性麻痺、発達遅滞、ダウン症候群。医ケア（胃ろう、気管切開）を要する児がいる。運動面は未定頸でねたきり2名、介助歩行1名、つかまり立ち1名、座位2名、独歩1名。認識面は乳児期前半から1才半（推定）程度。親子で遊ぶ楽しさを感じたり、わが子の姿や介助方法を学ぶことをねらいとしている。	・週1回、親子で楽しく遊び合おう。 ・保護者と一緒に、集団の楽しい雰囲気を経験しよう。
ぺんぎん	2歳児中心の週1日親子保育クラス（満2歳児も対象）。1歳児2名、2歳児30名、3歳児17名の計49名。認知面では重度から平均域と幅広い。機能面でも歩行不安定児、多動や危険認知が低い児と幅広く、保育運営上、安全への配慮が欠かせない。親子で安心して様々な活動に取り組み、大人との信頼関係を深めていくことや、保護者と児の発達や必要な支援について確認することを大切に保育を行っている。保護者同士の交流や学習会を通して、保護者が前向きに子育てできるように配慮している。	・元気に登園し、いきいきと園生活を送ろう。 ・保護者や担任と一緒に遊ぶ中で、“たのしい”や“もっとしたい”気持ちを感じよう。 ・親子保育の中で我が子の理解を深め、担任と一緒に関わり方を考えよう。 ・保護者同士のつながりを深め、自信をもって子育てしよう。

※主な障害の原傷病名及び定期的処置必要人数は「1 (1) ク　保健・看護の状況」に記載

エ　発達検査実施数

実施件数	32

オ　個別支援計画作成数

作成件数	56

(5) その他関係機関連携等

ア　関係機関ネットワークへの参加

・各区障害児支援等関係機関連絡会

イ　関係機関への事業説明

・各区保健センター（必要時）

5 特定相談支援・障害児相談支援事業(相談支援室もず)

(1) 障害児相談支援

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
基本相談	6	9	8	4	3	13	10	7	5	8	6	5	84
(うち福祉サービスを利用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス等利用計画作成	26	16	12	9	6	11	5	14	10	11	15	19	154
(うち福祉サービスを利用)	7	8	9	6	3	7	3	9	6	3	8	4	73
モニタリング	43	29	36	24	23	36	31	29	31	39	33	54	408
(うち福祉サービスを利用)	20	16	18	10	14	21	17	18	18	21	16	25	214
その他加算	4	1	2	8	2	6	5	9	4	12	4	9	66
(うち福祉サービスを利用)	3	0	1	3	0	2	1	3	1	6	2	1	23
電話対応	151	264	279	217	201	248	262	245	210	267	269	265	2,878

(2) 障害者自立支援協議会

西区障害者自立支援協議会の副代表を務め、運営会議(3回)や本会議(3回)、指定相談支援事業所連絡会(6回)に参加。

(3) みのりの会事務局

相談支援事業所の有志で立ち上げた「みのりの会」の事務局をもず園と共に担う。
会議や研修の運営等について、センターの機能を生かし、関係機関とのつながりを強化していく。

開催日	令和7年7月10日(木)	参加者数	54人
開催内容	北リハセンで実施。相談支援専門員、障害者基幹相談支援センターの方が参加。「子どもの支援を考える～発達検査を通して～」の講義の後、グループに分かれて交流会を行う。		
開催日	令和8年1月29日(木)	参加者数	39人
開催内容	南リハセンで実施。相談支援専門員、障害者基幹相談支援センターの方が参加。「医療的ケア児支援センターを知ろう」の講義の後、グループに分かれて交流会を行う。		

(4) その他

研修等講師依頼数

実施件数	4

個別避難シート作成依頼数

作成件数	5

6 管理業務等の実施状況

(1) 施設及び備品等の維持管理に関する業務

電気設備や冷暖房関連機器など毎日点検を行うべきものをはじめ、防災設備やエレベーター等法定点検を実施し、適正な施設、設備及び備品それぞれについて維持管理に努め、必要に応じ修繕を行った。今年度は通常の施設維持管理に加えて、老朽化に伴う照明器具等や扉の鍵、消防設備、非常用照明内蔵バッテリー改修に努めた。また、2 園舎の園児トイレにエアコンがなく園児への負担の大きい状況であり、その対策としてトイレ引戸窓を改修した。堺市により電波時計の改修工事等が行われた際には、作業の立ち合い等に協力した。

(2) 利用者意見の聴取状況

利用者の声を反映し、サービスの向上に努めるため、利用者（保護者）と園との懇談会等を行うとともに、もず園及びつぼみ園の保護者会と事業団、堺市との懇談会を令和 8 年 1 月 27 日に実施した。

また、令和 8 年 1 月 1 日現在、児童発達支援センターに在籍している児童の保護者を対象とした利用者アンケートを実施した。R6 年度に回答の選択肢を変更したが、より幅広い選択肢を作るという意味で、回答の選択肢は「(A)よくあてはまる」「(B)あてはまる」「(C)あまりあてはまらない」「(D)あてはまらない」「(E)わからない」「(F)無回答」の 6 つに変更し、目標の達成状況における『利用者の満足度』においても、従来通りの(A)+(B)の割合に戻した。

アンケートの回収率は 80%であり、全回答数のうち(A)+(B)の割合が 89%で目標値に達しなかった。評価を委託した第三者からは『「専門性の高い個別支援」、「子どもの安心感と通所意欲」、「保護者との日常的なコミュニケーション」について高い評価を得ており、事業の基幹部分は安定していると見受けられる。一方で、「地域交流機会の創出」、「家族・きょうだい支援」、「情報発信」、「防災の見える化」といった「園外への目線」や「保護者から見た分かりやすさ」には、共通した課題も見て取れる。』といった意見を得ている。

これらの意見を踏まえ、地域交流やきょうだい支援については実施可能な方法を模索していくとともに、特に週 1 クラス、並行通園クラスについては保護者により伝わりやすい発信の仕方を検討していく。今後もいただいたご意見やアンケートの結果をもとに、引き続き質の高い療育を提供していくとともに、利用者のご要望に応えていたいと考えている。

(3) 事故、苦情および要望等について

事故件数は 17 件（園児のけが 13 件、職員のけが 2 件、通園バスの接触事故 2 件）。今後も子どもや保護者にとって、安全・安心していただけるようリスク管理に努め、ヒヤリハット報告書の活用や職員研修等を行いながら気持ちを引きしめて療育に取り組む。

また、令和 7 年度の要望はもず園保護者会と園長との懇談会、もず園及びつぼみ園の保護者会と事業団、堺市との懇談会の 2 件。

苦情および苦情解決制度の利用実績は 0 件であった。

(4) 人材育成の取り組み

職場内研修（専門研修、人権研修）や派遣研修を延べ 76 回実施した。オンライン研修も含め、多くの研修に参加することができた。

職場内研修としては、提供する療育の専門性を高めるために、園内での事例検討会を開催し、大学講師によるスーパーバイズを受け、実践を深める機会を設けた。また、経験年数の短い職員向け研修や主任級向けには他機関との交流会への参加などそれぞれの経験年数に応じた学びの場を設定した。発達障害児対象のつばさクラスにおいては、つぼみ園の担当職員が当園のつばさクラスを見学・意見交換を行い、スキルアップを図った。

外部研修については、経験年数や専門性に応じて適宜職員を派遣した。

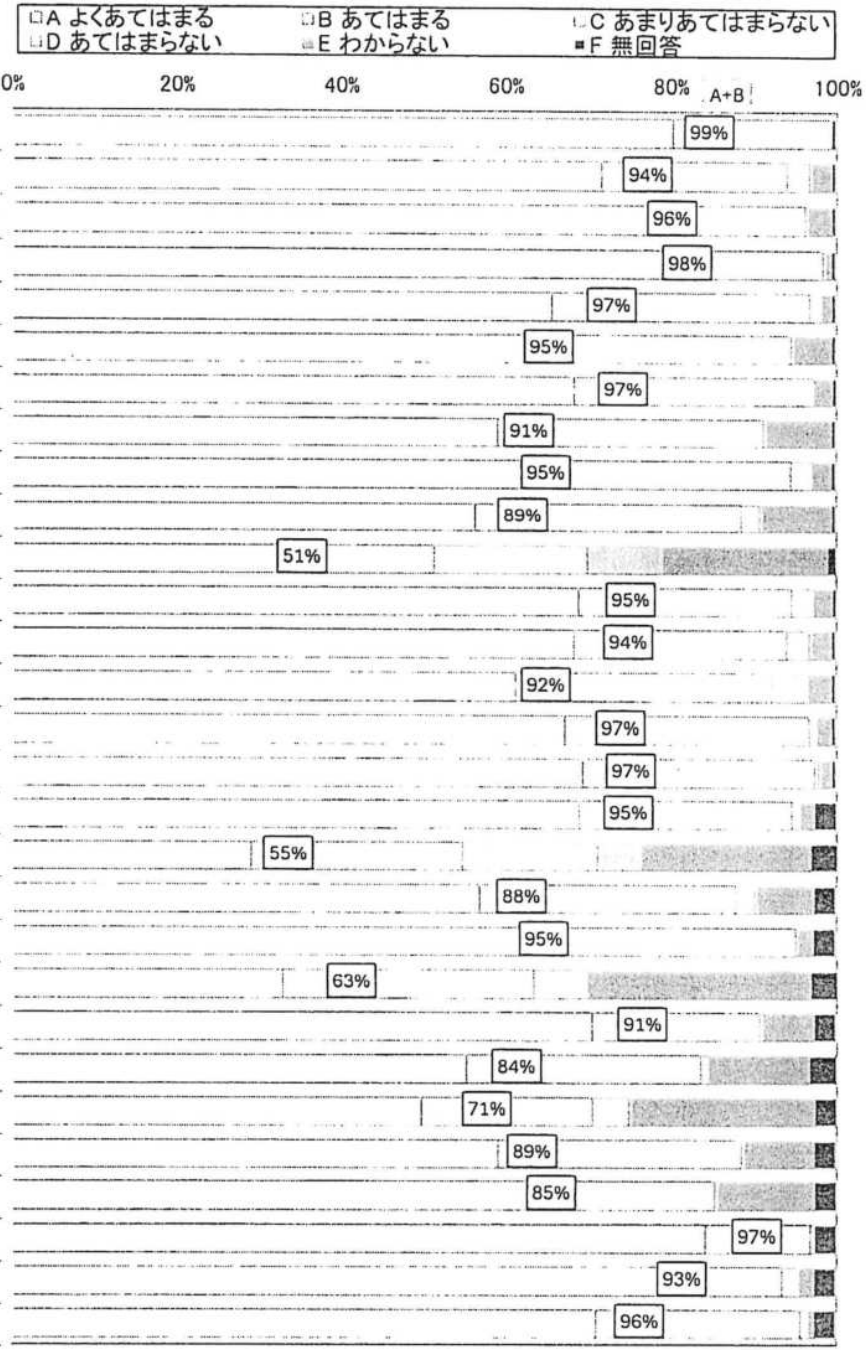
令和 7 年度も引き続き全職員の人事評価を実施した。

(5) 個人情報の保護、情報公開の実施状況

令和 7 年度の個人情報の保護及び情報公開は 0 件であった。

令和7年度　保護者アンケート集計結果（もず園全クラス）

※ グラフの薄い色は高い評価を、濃い色は低い評価を示しています。
％は、A＋Bを示しています。　全項目合計：89%　　回収率：80%



		A+B
1	こどもの活動等のスペースが十分に確保されていると思いますか。	99%
2	職員の配置数は適切であると思いますか。	94%
3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっていると思いますか。また、事業所の設備等は、障害特性に応じて、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされていると思いますか。	96%
4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっていると思いますか。また、こども達の活動に合わせた空間となっていると思いますか。	98%
5	こどものことを十分に理解し、こどもの特性等に応じた専門性のある支援が受けられていると思いますか。	97%
6	事業所が公表している支援プログラムは、事業所の提供する支援内容と合っていると思いますか 。	95%
7	こどものことを十分理解し、こどもと保護者のニーズや課題が客観的に分析された上で、児童発達支援計画（個別支援計画）が作成されていると思いますか。	97%
8	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援 」で示す支援内容からこどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されていると思いますか。	91%
9	児童発達支援計画に沿った支援が行われていると思いますか。	95%
10	事業所の活動プログラムが固定化されないよう工夫されていると思いますか。	89%
11	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、その他地域で他のこどもと活動する機会がありますか。	51%
12	事業所を利用する際に、運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明がありましたか。	95%
13	「児童発達支援計画」を示しながら、支援内容の説明がなされましたか。	94%
14	事業所では、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等も参加できる研修会や情報提供の機会等が行われていますか。	92%
15	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの健康や発達の状況について共通理解ができていると思いますか。	97%
16	定期的に、面談や子育てに関する助言等の支援が行われていますか。	97%
17	事業所の職員から共感的に支援をされていると思いますか。	95%
18	父母の会の活動の支援や、保護者会等の開催等により、保護者同士の交流の機会が設けられるなど、家族への支援がされているか。また、きょうだい向けのイベントの開催等により、きょうだい同士の交流の機会が設けられるなど、きょうだいへの支援がされていますか。	55%
19	こどもや家族からの相談や申入れについて、対応の体制が整備されているとともに、こどもや保護者に対してそのような場があることについて周知・説明され、相談や申入れをした際に迅速かつ適切に対応されていますか。	88%
20	こどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮がなされていると思いますか。	95%
21	定期的に通信やホームページ・SNS等で、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報や業務に関する自己評価の結果をこどもや保護者に対して発信されていますか。	63%
22	個人情報の取扱いに十分に留意されていると思いますか。	91%
23	事業所では、事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等が策定され、保護者に周知・説明されていますか。また、発生を想定した訓練が実施されていますか。	84%
24	事業所では、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練が行われていますか。	71%
25	事業所より、こどもの安全を確保するための計画について周知される等、安全の確保が十分に行われた上で支援が行われていると思いますか 。	89%
26	事故等（怪我等を含む。）が発生した際に、事業所から速やかな連絡や事故が発生した際の状況等について説明がされていると思いますか。	85%
27	こどもは安心感をもって通所していますか 。	97%
28	こどもは通所を楽しみにしていますか。	93%
29	事業所の支援に満足していますか。	96%

7 総括(指定管理者の目標の達成状況及び自己評価等)

(1)目標の達成状況

項目	目標・水準等	目標の達成状況 (実績値)
適正な管理運営の確保に関する目標 ① 診療所における機能訓練実施単位数 ② 保育所等訪問支援の実施件数 ③ 障害児相談支援の実施件数	① 年間延べ 10,800 単位 ② 年間延べ 250 件 ③ 年間延べ 1,080 件	① 7,533 単位 ② 253 件 ③ 712 件
利用者サービスの向上への取組に関する目標 利用者アンケートにおける満足度	満足割合 90%以上	利用者の満足度(5 段階評価の内上位 2 位「よくあてはまる」「あてはまる」を選んだ人の割合) 89%
収支に関する目標 利用料金収入の総支出に占める割合	40%以上	37%

(2)自己評価並びに管理業務の総括

もず診療所における機能訓練実施単位数は、年間目標延べ 10,800 単位に対し、7,533 単位の達成状況となった。

令和 6 年度からもず園の一元化に伴い肢体不自由児のクラス数及び契約児数が減った中で、利用者事情によるキャンセル数の把握やそのキャンセルへの対応策の検討等、外来も含めた診察及びリハビリ件数の増に努め、前年度より約 9%増加したが、職員の産育休等もあり、目標には到達しなかった。次年度も引き続き件数増に取り組んでいく。

保育所等訪問支援の延べ支援件数は 253 件で、目標値を上回り、前年度と比べると約 15%増となりました。作業療法士、児童指導員、保育士等がそれぞれの専門性を生かし、地域で生活する障害児、家族に対し、センター職員による専門的なサービス提供を行った。

障害児相談支援の実施件数は 712 件であり、目標には届かなかったものの、相談支援専門員の有資格者の増員、またサービス提供時モニタリング加算の取得強化などに取り組み、前年度より約 35%増を達成した。契約児数は 108 名、その内毎月モニタリングが 3 名、家庭支援及び地域の関係機関(教育・医療・福祉)との連携が必要な方は 26 名おり、保護者や関係機関と丁寧に調整を行っている。複数の関係機関と何度もやりとりする必要があり、それが電話対応件数 2,878 件に表れている。利用者の 53%(58 名)は小学生以上で、2 ヶ所以上の事業所を利用されている方が多く、センター利用児よりも連絡調整業務が多くなる。また学年が上がった方に事業所移行を進めており、13 名は他事業所への移行を実現できたが、そのための引継ぎや各サービス事業所への連絡などが通常業務の上乗せとなっている。事業所移行により利用者が減った分を新規として受け入れ、25 名と利用契約を結ぶことができた。新規契約の希望にすぐに応えられない場合は基本相談を実施した。

利用者の評価アンケートでは、満足度については目標の 90%に対して 89%となった。今回のアンケートでいただいた意見や結果を運営に活かすとともに、今後も保護者の信頼に応えられるよう利用者満足度の向上を目指していく。

児童発達支援ガイドラインの自己評価については、利用者アンケートの結果を踏まえ会議を持

ち、事業所としての自己評価を作成した。

収支に関する目標・利用料金収入の総支出に占める割合は、市とも確認しながら申請可能な加算等について精査を重ね、収入増に努めたが、目標を3%下回った。定員に対して欠員が生じていたことが大きいと思われる。

今後も引き続き利用者ニーズの把握に努め、地域の障害児支援の質の向上とインクルージョンの取り組みを進めていく等、児童発達支援センターとしての4つの機能を充実させていくとともに、センターとしての収支の改善について検討を重ね、必要に応じて市との協議を重ねていくものである。

Ⅲ 堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務事業報告

1 市民交流センター

(1)プラザ全体の連携業務等

ア 健康福祉プラザ運営協議会の開催

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開催回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

イ 堺市との定期会議の開催

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開催回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

ウ 共同事業体運営委員会の開催

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開催回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

エ 視察の受入

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受入件数	2	1	0	1	2	3	1	1	2	1	1	1	16

(2)市民交流センター事業

ア レクリエーション教室・交流イベントの開催

(ア) レクリエーション教室の開催

教室名	開催日											延参加者数
季節の家庭料理教室①	4/5											8
タイルクラフト教室	4/15	4/29	5/13	5/27								38
ミニ巾着かごを作ろう！	4/19											41
初夏の和菓子教室①	5/18											10
やさしいパン作り教室①	5/17											10
アロマクラフト教室	5/31											10
安心・安全に使うためのやさしいスマートフォン講座	6/17	6/24										18
誰でもパティシエ！お菓子教室①	6/8											10
季節の家庭料理教室②	6/21											8
プリザーブドフラワー教室①	7/8											10
やさしいパン作り教室②	7/5											10
グラスアート教室①	7/18											10
季節の家庭料理教室③	8/16											7
夏休み子ども創作教室～タイルアートにチャレンジしよう！	8/10											10
夏休み子どもパン作り教室	8/2											8
夏の和菓子教室②	8/24											10
つまみ細工教室	9/18											10
やさしいパン作り教室③	9/20											10
誰でもパティシエ！お菓子教室②	9/14											9
季節の家庭料理教室④	10/18											8

クレイクラフト教室	10/10	11/14	12/12									23
指で描くパステルアート教室	10/12	10/26	11/9	11/23	12/14	12/28						52
グラスアート教室②	11/18											9
やさしいパン作り教室④	11/1											10
デニム生地で作る貼り絵教室	11/13	11/27										16
秋の和菓子教室③	11/30											10
誰でもパティシエ！お菓子教室③	12/21											10
プリザーブドフラワー教室②	12/4											10
季節の家庭料理教室⑤	12/20											8
羊毛フェルト教室	1/10	2/14	3/14									21
クラフトバンド教室	1/9	2/13	3/13									28
障害者のための料理教室	1/17	2/21	3/21									22
やさしいパン作り教室⑤	1/24											10
季節の家庭料理教室⑥	2/7											8
誰でもパティシエ！お菓子教室④	2/8											9
グラスアート教室③	2/18											10
季節の家庭料理教室⑦	3/7											8
プリザーブドフラワー教室③	3/27											10
話すだけ！生成AIで広がるやさしいデジタルライフ	3/4	3/18										19
やさしいパン作り教室⑥	3/15											10
	計											558

(イ) 交流イベントの開催

a 春のプラザ祭り

開催日	4月19日(土)	参加者数	737人
開催内容	消防車及び立体ハザードマップの展示 ミニ巾着かごを作ろう 遊びコーナー(ストラックアウト・フロアカーリング) バリアフリー映画「桜色の風が咲く」 授産製品販売(パッセ販売、パン販売等) 車いすスポーツ体験会(車いすバスケットボール・車いすハンドボール) 春の脳トレチャレンジ 手話での絵本の読み聞かせ 点字体験 点字図書館がわかる体験 減農薬野菜販売 難病連のバザーなど		

b 味覚狩り

開催日	11月24日(日)	参加者数	22人
開催内容	やぶ果樹園(貝塚市三ケ山1218-1)でみかん狩りを実施。参加者に一名車いす利用者がおられたが、リフト付きバスをレンタルすることで車いすに乗ったまま乗車でき、安心して移動してもらうことができた。		

c わくわくサマースクール

開催日	8月2日(土)	参加者数	18人
開催内容	パラスポーツの「車いすバスケットボール」と「デフバレー」を小学生に体験していただいた。 アンケートでは、「とても楽しかった」が81%「楽しかった」が19%と、参加者全員に楽しみながら障害のある状況を体験していただき、障害に対する理解を深められた。		

d「障害者週間」フェスティバル

開催日	12月6日(土) 10時～16時	参加者数	1500人
開催内容	・消防音楽隊「届け！防火のハーモニー」 ・“音で楽しむ劇”「声遊サークルLink.の朗読劇 ・プールで行うバラエティープログラム ・千葉すずさんに学ぼう ・お遊びコーナー ・PASSER販売会 ・年賀はがきの書き方を学ぼう！ ・バリアフリー映画「ライフ・イズ・クライミング！」 ・押忍！脳トレ道場 ・まちライブラリー「ひといき」 ・お話の世界と手作り体験 ・手話での絵本の読み聞かせ ・点字図書館が分かる！体験 ・点字体験 ・そうだ！ベルデに聞いてみよう ・日用品バザー ・堺市精神保健福祉セミナーギャラリー ・ボッチャ体験 ・減農薬野菜販売 ・大仙校区自治会屋台 ・焼き立てパン販売＆フードカー ・視線入力装置で遊ぼう 【関連イベント(3日～5日)】 ・堺市障害者自立支援協議会パネル展 ・障害者虐待防止のパネル展示		

e 音楽イベント

開催日	10月26日(日)14:45～15:30	参加者数	80人
開催内容	櫟本夏奈子(サクソフォン演奏者)・藤田 毬花 (ピアノ演奏者)のご両名による演奏をしていただきました。 sakai ARTcation 2025の会場である健康福祉プラザの1階体育室が、芸術と音楽のコラボレーションによりいつもとは違う雰囲気になり、多くの来場者やご利用者さんが流れてくる音と芸術を楽しんでおられました。		

イ 文化・芸術事業

(ア) 文化芸術教室等の開催

教室名	開催日											延参加者数
障害者のためのアートスクール	4/12	4/26	5/10	5/24	6/14	6/28	7/12	7/26	8/9	8/23	9/13	112
	9/27											
楽しく始める！絵画教室	8/1	8/15	9/19	10/3	10/17	11/7	11/21	12/5				66
楽しく始めま書！	10/1	10/15	11/5	11/19	12/3	12/17						53
初めての陶芸教室	5/8	5/22	6/12	6/26	7/10	7/31	8/14	8/28				76
陶芸教室中級編	12/11	12/25	1/8	1/22	2/12	2/26	3/12	3/26				73
	計											380

(イ) プラザアートフェスティバルの開催

開催日	10月23日(木)～26日(日)	参加者数	2,431人
開催内容	10月23日(木)～26日(日)に健康福祉プラザにおいて、「第12回プラザアートフェスティバル」を開催しました。 障害のある方々が制作された芸術作品の公募展「sakai ARTcation 2025」では、過去最高の応募作品306点(展示作品305点)を1階体育室に展示し、2,431名の方々に、鑑賞していただきました。 来館いただいた皆様からは、障害のある方々が制作された芸術作品を鑑賞し「素敵な作品が多くて感動しました」「とても力作ばかりで大変よかったです」「空間が素晴らしい」「みんなの作品に元気をもらいました。」などのコメントをいただきました。また、作品を制作された障害のある方々は、自分の作品が展示されていることを嬉しそうにされていました。 造形作家の園川絢也氏をはじめ、ドットアートコスモ右脳の散歩道ギャラリー©の方々にご協力いただき作品展示や空間レイアウトを華やいだ雰囲気を提供していただきました。 guest ART museum 奈良県の事業所「たんぽぽの家」から作品を召請し、障害のある方々が制作した色鮮やかなアートを展示していただき、プラザへお越しの方々を出迎える展示となりました。 ワークショップ 開催期間中、来場いただいた皆様に芸術に触れていただくため、大きな色とりどりのキャンバスに絵を描くよう、造形作家の園川絢也氏に誘導していただきました。障害の有無に関わらず、小さいお子様から大人まで、たくさんの人がアートに触れ親しむことができ、とても素敵な笑顔を見せられていました。		

(ウ) プラザアートセミナーの開催

収録日	1月24日(土)14:00～17:00(収録)	配信日	3月動画配信
開催内容	「障害のある人の幸せが私の幸せ」 講師:西淡路希望の家の金武啓子さん　コミック・カウンシルの奥村実穂さん		

(エ) プラザアートコラボレーションの開催

開催日	3月3日(火)	参加者数	11人
開催内容	堺市立桃山台小学校の特別支援学級の生徒たち11人が、派遣した芸術家の指導のもと様々なアートパーツを使って、自分の住んでいる街を想定し大きなアート作品を制作しました。 最初は制作活動を嫌がっていた生徒も、最後はみんなと一緒に活動できました。		

(オ) プラザアートサロンの開催

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開催回数	1	2	10	9	13	10	11	8	9	11	12	13	109

ウ　身体・知的・精神障害者相談員研修会

開催日	11月25日(火)	参加者数	16人
開催内容	・感謝状贈呈式・「ヤングケアラーについて」講師:堺市ユースサポートセンター吉澤センター長 ・「グループワーク」・笑顔になるストレッチ体操		

エ　プラザボランティアの養成・育成

(ア) プラザボランティア説明会

開催日	2月14日(土)	参加者数	延べ1人
開催内容	・施設概要について ・ボランティア活動とは ・ボランティア登録の方法について ・ボランティア保険の説明 ・プラザ内で募集中のボランティア活動の紹介 ・障害理解講習 ①肢体不自由の理解とコミュニケーションについて　②視覚障害の理解とコミュニケーションについて ③聴覚障害の理解とコミュニケーションについて　④障害者差別解消法の概要について		

(イ) プラザボランティアスキルアップ研修

開催日	11月12日(水)	参加者数	9人
開催内容	高次脳機能障害の理解について 講師:生活リハビリテーションセンター職員　花田氏		
開催日	2月27日(金)	参加者数	9人
開催内容	知的障害の理解について 講師:じょぶライフだいせんサービス管理責任者　塚本氏		

(ウ) プラザボランティア交流会

開催日	2月27日(金)	参加者数	6人
開催内容	・「こうしたらもっとボランティアが楽しくなる」をテーマに意見交換 ・感謝カードの贈呈		

(エ) ボランティア担当者連絡会議

開催日	5月16日(金)、7月24日(木)、9月26日(金)、11月27日(金)、1月22日(木)、3月12日(木)	参加者数	延べ20人
開催内容	プラザ内ボランティア活動者、活動状況の情報共有。障害理解促進事業報告。交流イベントにおけるボランティア調整等。		

(オ) 社会福祉協議会との情報交換会

開催日	8月7日(木)、11月19日(水)、3月12日(木)	参加者数	各回2～3人
開催内容	・プラザ及び社会福祉協議会の障害福祉に関するボランティア活動の状況について情報交換		

(カ) プラザボランティア登録者数・活動状況

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
登録者数		115	116	116	116	116	116	116	116	116	116	116	116	116
新規登録者数		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
延活動件数	市民交流	22	0	0	0	0	0	29	0	13	0	5	0	69
	生活リハ	4	3	6	8	5	4	4	4	2	2	1	0	43
	(生活リハ3時間未満)	1	2	1	0	2	0	1	1	1	1	1	1	12
	視聴覚	8	10	9	8	9	8	9	8	8	7	6	6	96
	スポーツ	3	0	5	9	11	4	0	13	7	2	5	15	74
	(スポーツ3時間未満)	65	80	33	34	38	39	20	30	39	25	51	34	488
	合計	103	95	54	59	65	55	63	56	70	37	69	56	782

オ 障害理解促進事業

(ア) 実施実績

開催日	依頼元(者)	開催内容	対象者	参加者
9月1日	堺市立浜寺小学校	車いすバスケットボール	4年生	68
9月3日	堺市立土師小学校	見えない・見えにくい体験	5年生	68
9月18日、25日	堺市立百舌鳥小学校	ボッチャ	3年生	138
9月22日	堺市立庭代台小学校	ボッチャ	3年生	50
10月9日	堺市立茶山台小学校	車いすバスケットボール	5年生	37
10月9日	堺市立竹城台東小学校	「障害者差別」について	4年生	19
10月14日	堺市立白鷺小学校	見えない・見えにくい体験	4年生	81
11月11日	堺市立宮園小学校	見えない・見えにくい体験	3年生、4年生	17
11月14日	堺市立市小学校	車いすバスケットボール	4年生	63
11月27日	堺市立はるみ小学校	見えない・見えにくい体験	5年生	55
11月27日	堺市立原山ひかり小学校	「障害者差別」について	6年生	56
12月2日	堺市立平岡小学校	見えない・見えにくい体験	4年生	89
12月4日	堺市立八田荘西小学校	ボッチャ	3年生	35
12月11日	堺市立泉北高倉小学校	ボッチャ	3年生	53
12月18日	堺市立庭代台小学校	ボッチャ	4年生	44
1月15日	堺市立上野芝小学校	車いすバスケットボール	3年生	82
1月20日	堺市立市小学校	「障害者差別」について	4年生	69
		合計	17	1,024

(イ) 障害理解促進事業サポートボランティア養成講座

開催日	8月27日(水)	参加者数	10人
開催内容	子どもたちに伝えること車いすバスケを通して考えてみよう ①活動内容について ②今までの実績について		
登録者数	10人		

(3)授産活動支援センター事業

ア 事業所・企業等に対する相談支援

(ア) 相談件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業所	新規	7	8	7	7	10	3	7	8	6	7	7	8	85
	継続	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	4
	延件数	7	8	8	7	12	3	7	8	7	7	7	8	89
企業・事業主	新規	5	3	3	4	5	10	1	5	5	3	5	8	57
	継続	7	4	4	6	2	5	2	1	4	4	4	6	49
	延件数	12	7	7	10	7	15	3	6	9	7	9	14	106
行政	新規	5	4	3	3	2	3	1	3	0	3	2	1	30
	継続	8	8	4	4	3	3	4	3	1	2	1	0	41
	延件数	13	12	7	7	5	6	5	6	1	5	3	1	71
その他団体	新規	1	0	1	5	1	4	4	3	4	0	2	2	27
	継続	0	0	0	2	2	1	1	0	0	2	2	0	10
	延件数	1	0	1	7	3	5	5	3	4	2	4	2	37
個人	新規	4	2	2	6	25	10	6	3	3	2	1	3	67
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延件数	4	2	2	6	25	10	6	3	3	2	1	3	67
合計	新規	22	17	16	25	43	30	19	22	18	15	17	22	266
	継続	15	12	9	12	9	9	7	4	6	8	7	6	104
	延件数	37	29	25	37	52	39	26	26	24	23	24	28	370

(イ) 主な相談内容

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
業務斡旋関係	25	21	15	22	39	32	12	14	14	14	13	17	238
情報提供依頼	8	2	4	11	5	5	9	8	4	4	4	5	69
事業所からの支援依頼	4	6	6	4	8	2	5	4	6	5	7	6	63
合計	37	29	25	37	52	39	26	26	24	23	24	28	370

イ 製品や役務の受発注に関するマッチング・コーディネート

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
企業・事業主	4	2	2	3	3	5	2	5	2	4	3	2	37
行政	0	0	1	1	2	3	4	1	2	1	0	4	19
その他団体	1	1	0	1	0	0	1	0	3	0	3	1	11
個人	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
合計	5	3	3	5	5	9	7	6	7	5	6	8	69

ウ 各種セミナー・交流会の開催

日程	内容	対象者	参加者数
6月24日(火) 15:00～17:00	【セミナー】 「共に考えよう！これからの授産活動」 講師:A´ワーク創造館(大阪地域職業訓練センター) 館長 株式会社ワーク21企画 代表取締役 高見一夫 氏 障害のある方々の社会参加を進めること、できることを引き出していくこと、これらが授産活動に取組む意義であるという趣旨のもと、活動を継続していく上で大切にしたい視点、さらに活性化させていくためのアイデアなどについて、講師よりお話いただいた。 また、「利用者の満足度を高める工夫」、「支援員としての喜びや悩み」などのテーマでグループワークを行い情報を共有するとともに、事業所が抱えている課題等については、講師から解決に向けたアドバイスをいただいた。	事業所職員	11名(8事業所)
8月5日(火) 15:30～17:00	【福祉のミライ交流会】 「高齢になっても安心して働ける工夫・アイデア交流会」 各事業所における利用者の高齢化にともなう悩み、その上で活動を継続していくための工夫などについて情報を共有した。 また、障害福祉事業所で高齢者を支援する意義についても意見交換を行ったところ、「身体機能の維持等のために、できる範囲で作業を続けてもらうことも大切」、「世代の異なる利用者がコミュニケーションを楽しまれるとともに、お互いによい刺激になっている」などの意見があった。	事業所職員	6名(6事業所)
11月28日(金) 15:00～17:00	【セミナー】 「販売価格の決め方セミナー」 ～その商品、いくらで売ろうか悩んでいませんか？～ 講師:Co.Lab 代表 増田絵美氏 商品に適切な価格を設定するための考え方を講義やワークを通して学んだ。 価格については目標とする工賃をベースに考えてみること、販売にあたっては商品への想いやこだわり等をPRして付加価値を高めることなど、福祉事業所の状況や特徴などを反映した内容で話をしていただいた。 また、質問には随時答えていただくとともに、各自で取組んだワークの内容を発表し合うなど、参加者同士で情報を共有しながら学びを深めることができた。	事業所職員	18名(11事業所) オンライン 14名 現地 4名
1月15日(木) 16:00～17:00	【福祉のミライ交流会】 「普段の情報共有の方法について意見交換しませんか？」 作業手順や納期・利用者の様子など、大切な情報を事業所内でしっかりと共有するために、普段より取組まれている方法などを話し合った。 毎日終礼を行う、スマホの無料アプリを活用する、スケジュールの掲示(見える化)、役割分担を明確にして情報を集約するなど、各事業所で実践されている取組を報告してもらいながら意見交換を行った。	事業所職員	14名(10事業所)

エ　授産活動支援センター運営委員会の開催

設置目的	有識者及び関係団体等の専門的見地から意見を聴取し、授産活動支援センター事業を効率的・効果的且つ円滑に実施すること、障害者就労施設等における授産活動の振興を図ることを目的とする。		委員数	7名
第1回	開催日	9月18日（木）	出席委員数	6名
	議事	（1）相談件数・マッチング実績等について （2）福祉事業所に向けた支援について （3）令和7年度「堺じゅさんフェスタ」の開催について		
第2回	開催日	3月18日（水）	出席委員数	5名
	議事	（1）相談件数・マッチング実績等について （2）福祉事業所に向けた支援について （3）令和7年度「堺じゅさんフェスタ」の報告 （4）令和8年度　授産活動支援センター事業計画（案）について		

オ　ネットワーク会議等への参加

ネットワーク名	参加日（※開催ペースは各ネットワークで異なる）											
パッセネットワーク	4/24	5/22	6/26	7/24	8/28	9/25	—	11/27	12/25	1/22	2/26	3/26
エールDEねっと（堺区）	4/25	—	6/6	—	8/19	—	10/9	—	12/16	—	2/27	—
ギャラリーみなみかぜ（南区）	4/17	5/16	6/20	7/18	8/8	9/19	10/17	11/21	12/19	1/16	2/18	3/13
ららEAST（東区）	4/25	5/23	—	7/25	—	9/26	—	11/28	—	1/23	—	3/27
ナカ・ナカマネットワーク（中区）	—	5/13	—	—	—	9/9	—	11/11	—	1/13	2/10	—
きたきてまるしぇ連絡会（北区）	4/23	—	6/25	—	—	—	10/22	—	—	—	—	—
にしにしネットワーク（西区）	4/17	5/9	—	—	—	9/18	10/16	—	12/18	—	—	—
ドレ美原連絡会（美原区）	—	5/26	—	—	—	9/29	—	—	—	—	—	3/23
堺市農福連携協議会（つながるファーム）	—	5/12	—	—	—	9/8	—	—	12/8	—	2/9	—
おおさか福祉ショップネットワーク	—	5/27	—	—	—	—	10/22	—	—	—	—	—
大阪府共同受注窓口連絡会議	—	—	—	—	—	—	10/8	—	—	—	2/13	—

各区のネットワーク代表者との「各ネットワーク交流促進情報交換会」を3月16日（月）15:30～17:00に開催。
全区のネットワークから9名が参加。今年度に実施された堺区・西区による合同防災研修の報告、当センター事業に関する意見の聴取、参加者同士での質疑応答などを通して、様々な情報共有、意見交換を行った。

カ　人材派遣事業の実施

事業所名（支援回数）	支援員	支援概要
サニーハウス （4回）	Co.Lab 増田絵美 氏	美原の古代米（米粉）を使用した焼き菓子製造の技術を支援。 マドレーヌ、焼きドーナツ、ディアマンクッキーの順に、レシピの提供と製造にかかる技術指導を行っていただいた。 また、今後の量産に向けて、生地を冷凍・冷蔵保存する方法などについても教えていただいた。
青い鳥 （4回）	Co.Lab 増田絵美 氏	菓子製造について、OEMや受注生産へのシフトによる販路拡大、そのために必要なマーケティングや広報等知識の習得を支援。 SNSによる広報、その閲覧データを活用したマーケティングの手法等について指導をいただいた後、店舗や菓子のコンセプトを明確に打ち出したチラシを支援員とともに作成。その他、販路の拡大に向けた様々な提案をしていただくとともに、今後のブランディング戦略など、長期的に取組むべきことなどについてもアドバイスをいただいた。
おめでたい （1回）	（株）オーガニックワン 鈴木健太郎 氏	焼き芋の製造販売に使用するために生産されている「さつまいも」の生育不良を改善するための支援。 河内長野にある畑を訪問してヒアリングを行ったところ、収穫時期が早すぎることや土壌改良がうまくできていない可能性があることなどの問題点が分かり、改善策をアドバイスいただいた。

キ　広報啓発イベント等の実施

	内容
健康福祉プラザにおける 各区ネットワーク等の 展示販売会	エールdeさかい（堺区）：6月4日（水）～6日（金）、9月3日（水）～5日（金）、3月4日（水）～6日（金） ららぱザー（東区）：5月29日（木）、10月9日（木）、1月29日（木） にしにし市（西区）：7月17日（木） きたきてまるしぇ（北区）：6月17日（火）、7月15日（火）、2月24日（火） ギャラリーみなみかぜ（南区）：4月24日（木）、11月27日（木） ナカ・ナカマネットワーク（中区）：8月25日（月）、2月12日（木）・19日（木） ＊2月の開催時は、泉北高等支援学校による「せんぼくんマーケット」を両日とも同時開催。生徒が育て収穫された野菜や木工品などを事業所と共に展示・販売された。 堺じゅさんフェスタ参加事業所による展示販売会：12月2日（火） ＊堺じゅさんフェスタに出展を予定されている事業所から参加を募り開催。当日は、百舌鳥支援学校の生徒による社会体験学習（事業所の展示販売活動への参加・体験）の機会としても実施。
大阪勧業展	12月3日（水）4日（木）の両日にマイドームおおさかで開催された展示商談会「大阪勧業展」に出展。 当日は、会場を訪れる多くの来場者に向けて、福祉事業所へ発注できる業務や商品などの広報を行った。 当センターブース来訪者との名刺交換は、23名（22社）。その内2社とは福祉事業所とのマッチングが成立。
堺じゅさんフェスタ	2月7日（土）に健康福祉プラザにおいて「堺じゅさんフェスタ」を開催 イベント内容 ・各区の事業所ネットワークによる授産製品の展示販売 福祉事業所の職員や利用者による活動や製品のPR（マイクパフォーマンス）も実施 ・事業所による屋台・フードカーの出店 ・事業所によるワークショップ レジンで作るカラフルマグネット、自分で絵を描くエコポット、流木を使用した写真立て、ハンドマッサージ体験 ・ステージイベント まるたせんせによる参加型のマジックや歌などのショー 利晶学園大阪立命館高等学校ダンス部によるダンスパフォーマンス ・授産活動に関する啓発パネル展示 ・南海電鉄のアンケートブース なお当日は、堺市立百舌鳥支援学校中学部3年生が有志で参加。各区ネットワークブースで展示販売のお手伝いをされた後、ステージでまるたせんせと歌やダンスで共演された。 参加事業所数：各区ネットワークによる展示販売　全7区のネットワークより24事業所 屋台・フードカー 5事業所、ワークショップ 3事業所 来場者数：約750名

(4)目標と実績

指標	目標値	実績値
レクリエーション教室の開催数	16教室	18教室
交流イベントの開催数	前期2回、後期3回	前期2回、後期3回
文化芸術教室の開催数	4教室	4教室
レクリエーション教室の延参加者数(参加率)※	450人(80%)	558人(95%)
交流イベントの延参加者数	3,000人	2,357人
文化芸術教室の参加者数(参加率)※	330人(80%)	380人(90%)
sakai ARTcation2025の出展点数	250点	306点
プラザアートフェスティバルの参加者数	2,000人	2,431人
プラザボランティアの登録者数	160人	116人
プラザボランティアの延活動回数(3時間以上)	600回	282回
ボランティアスキルアップ研修会の参加者数	50人	18人
企業等からの発注に対するマッチング・コーディネート件数	60件	69件

(5) 市民交流センター総括

ア　プラザ全体の連携業務について

・プラザ運営協議会を毎月 1 回開催し、会議を通じてプラザ内 12 センターと情報交換及び共有を行い、諸問題が発生した場合には対応の検討や協力を要請し連携を図った。
・堺市との定期会議を毎月 1 回開催し、堺市所管課と情報共有、報告、相談および事業の協議を実施することで円滑に事業を推進した。
・共同事業体運営委員会を毎月 1 回開催し、共同事業体センター長間で各種専門委員会の実施状況の確認、事業の実施予定等について情報共有を行った。
・視察の受入れについては、看護専門学校をはじめ、NPO や病院、韓国の障害福祉団体等、海外からの見学にも幅広く対応した。

イ　市民交流センター事業について

・料理やパン作りなどのレクリエーション教室は 18 教室で延べ参加者数は 558 人、陶芸や絵画などの文化芸術教室は 4 教室開催し延べ参加者数は 380 人であった。教室の合計では、延べ開催回数 101 回、延べ参加者数は 938 人[(参考)応募者数延べ 936 人、内当選者 418 人]で、目標値 780 人を上回った。参加者の内訳は障害のある方が 80%、ない方が 20%。障害の状況では身体障害の方 36%（昨年より 3%減少）、精神障害の方 21%（昨年より 4%増加）、知的障害の方 18%（昨年より 2%増加）、重複障害の方 1%（昨年度より 2%減少）、その他障害の方 4%（昨年度より 1%減少）といった割合となった。教室参加者の利用者アンケートでは、教室内容について「満足 86%」、「やや満足 9%」と回答いただいた。また、98%の方に「継続的に参加したい。」と回答いただいた。引き続き、障害があっても、安全に楽しく参加できる教室運営を行っていきたい。
・「第 12 回プラザアートフェスティバル」を 10 月 23 日（木）から 26 日（日）に開催した。障害のある方々が制作したアート作品の公募展では過去最高の 306 点の応募があった。また、市外事業所から、奈良県の「たんぽぽの家」を招待し、障害のある方が制作した色鮮やかな作品を展示していただいた。来場者は、昨年より 320 人多い 2,431 人で過去最高の来場者数となり、目標の 2,000 人を達成できた。
・ ボランティア養成育成事業では、ボランティアの登録者数は、116 人で目標の 160 人を達成できなかった。ボランティア募集案内を館内に掲示したり、機関紙、イベントのちらし等に募集案内を掲載し PR を強化したが、実績に結びつかなかった。次年度は、関係機関や大学等に周知を行い登録者の増加に努めていきたい。活動回数については、3 時間未満の活動は 500 回、3 時間以上の活動は 282 回、合計 782 回となり前年度比約 9%の増加となった。
・「障害理解促進事業」については、共同事業体各センター職員で協力し、17 の市内の小学校等に車いすバスケットボール体験・ボッチャ体験、点字体験や見えない・見えにくい体験等を実施し延べ 1,024 名が参加した。
・交流事業の延べ参加者については、目標 3,000 人に対し、2,357 人で前年度より 79 名増加したが目標未達となった。次年度は、目標達成に向けてより魅力ある企画づくりに取り組む。

ウ　授産活動支援センター事業について

・授産活動支援センターに寄せられた相談の総件数は 370 件で、前年度の総件数 373 件とほぼ同数となった。

・製品販売や役務のマッチングコーディネート件数は、69 件でほぼ例年どおりの件数であった。

・各種セミナーについては、授産活動に係る課題や活動意欲の向上を目的として、「共に考えよう！これからの授産活動」と「販売価格の決め方セミナー」をテーマに開催した。延べ 19 事業所から 29 名の参加があった。また、事業所間の連携強化や情報共有を目的として「福祉のミライ交流会」を「高齢になっても安心して働ける工夫・アイデア交流会」と「普段の情報共有の方法について」をテーマに情報交換を開催し延べ 16 事業所から 20 名の参加があった。

・授産活動活性化のための人材派遣事業については、「美原の古代米を使用した焼き菓子製造の技術支援」「菓子製造について、販路拡大、マーケティング、広報等知識習得支援」「さつまいもの生育不良改善支援」を 3 事業所に対し延べ 9 回の人材派遣を行った。

・健康福祉プラザを会場に堺じゅさんフェスタを開催した。各区事業所ネットワークによる活動紹介、授産製品の展示販売（全 7 区のネットワークから 24 事業所が出店）やステージイベント（利晶学園大阪立命館高等学校ダンス部にダンスパフォーマンス等）を行った。また、堺市立百舌鳥支援学校中学部 3 年生有志が社会体験として作業所の手伝い等を行った。750 名の参加があり、様々な関係機関と連携し授産活動の広報・啓発に取り組むことができた。

・「大阪勧業展 2025」（マイドーム大阪で開催）に出展し、企業等から福祉事業所へ発注できる様々な業務や商品などの PR を行った結果、2 社が福祉事業所とのマッチングに至った。

2　生活リハビリテーションセンター

(1)　自立訓練事業利用者の状況

ア　機能訓練

(ｱ)　利用者数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用契約者数		22	22	21	22	22	23	25	22	23	20	19	19	
うち、	新規利用（契約）	2	2	0	1	0	1	2	0	2	0	0	0	10
	退所（契約解除）	2	1	0	0	0	0	3	1	3	1	0	3	14

(ｲ)　利用者の性別・年齢（月末時点）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
男	18歳～	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2
	30歳～	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	40歳～	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3
	50歳～	5	5	4	5	5	5	5	4	3	2	2	2
	60歳～	2	2	2	2	2	3	3	3	5	4	4	4
	合計	14	13	12	13	13	14	15	13	14	12	12	12
女	18歳～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30歳～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	40歳～	2	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3	3
	50歳～	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	4	4
	60歳～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	8	9	9	9	9	9	10	9	9	8	7	7
合計	18歳～	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2
	30歳～	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	40歳～	6	7	7	7	7	7	8	6	6	6	6	6
	50歳～	11	11	10	11	11	11	11	10	9	7	6	6
	60歳～	2	2	2	2	2	3	3	3	5	4	4	4
	合計	22	22	21	22	22	23	25	22	23	20	19	19

(ｳ)　利用者の障害種別（月末時点）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
視覚障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴覚障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肢体不自由	18	19	18	19	19	19	20	19	19	16	15	15
音声・言語障害	3	2	2	2	2	3	4	2	3	3	3	3
内部障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
難病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高次脳機能障害	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合計	22	22	21	22	22	23	25	22	23	20	19	19

(エ)　利用の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	21	20	21	22	20	20	22	18	20	19	18	21	242
利用者実人数	20	20	19	19	19	20	22	20	22	20	18	16	29
延利用件数	166	167	181	186	171	173	204	160	202	170	156	162	2,098
1日平均利用者数	7.9	8.4	8.6	8.5	8.6	8.7	9.3	8.9	10.1	8.9	8.7	7.7	8.7

(オ)　新規利用者の契約時の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療機関を退院	0	1	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	5
他の事業所を退所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
離職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支援学校卒業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
在宅	2	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	5
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	2	0	1	0	1	2	0	2	0	0	0	10

(カ)　新規利用者の契約に至ったきっかけ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療機関から紹介	1	1	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	6
他の事業所から紹介	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
市・相談機関から紹介	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
本人・家族から相談	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	2	0	1	0	1	2	0	2	0	0	0	10

(キ)　退所（契約解除）者の訓練終了後の進路

	他の事業所を利用	就職(復職)/就学	入院	入所	在宅	その他	合計
利用者数	7	4	0	0	3	0	14

イ　生活訓練

(ア)　利用者数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用契約者数		38	36	36	36	36	33	35	35	36	35	34	35	
うち、	新規利用（契約）	1	1	2	3	1	0	2	1	4	0	1	2	18
	退所（契約解除）	3	2	3	1	3	0	1	3	1	2	1	3	23

(ｲ)　利用者の性別・年齢

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
男	18歳～	6	6	6	6	5	4	4	4	3	3	3	3
	30歳～	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	40歳～	4	4	4	5	5	5	5	5	4	4	4	4
	50歳～	8	7	6	5	5	4	4	5	8	8	8	9
	60歳～	6	5	5	5	6	6	8	7	6	6	5	5
	合計	24	22	21	22	22	20	22	22	22	22	21	22
女	18歳～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30歳～	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1
	40歳～	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4
	50歳～	6	7	7	6	6	6	6	6	6	5	6	6
	60歳～	2	2	2	2	2	1	1	1	2	2	2	2
	合計	14	14	15	14	14	13	13	13	14	13	13	13
合計	18歳～	6	6	6	6	5	4	4	4	3	3	3	3
	30歳～	3	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	2
	40歳～	7	7	8	9	9	9	9	9	8	8	7	8
	50歳～	14	14	13	11	11	10	10	11	14	13	14	15
	60歳～	8	7	7	7	8	7	9	8	8	8	7	7
	合計	38	36	36	36	36	33	35	35	36	35	34	35

(ｳ)　利用者の障害種別（月末時点）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
知的障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精神障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発達障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高次脳機能障害	37	36	36	36	36	33	35	35	35	34	33	32
身体障害	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
音声・言語障害	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3
難病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	38	36	36	36	36	33	35	35	36	35	34	35

(エ)　利用の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	21	20	21	22	20	20	22	18	20	19	18	21	242
利用者実人数	34	33	35	35	33	32	34	34	35	34	33	32	51
延利用件数	252	262	293	275	245	230	275	240	245	244	233	279	3,073
1日平均利用者数	12.0	13.1	14.0	12.5	12.3	11.5	12.5	13.3	12.3	12.8	12.9	13.3	12.7

(オ)　新規利用者の契約時の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療機関を退院	0	1	0	1	1	0	2	1	4	0	0	0	10
他の事業所を退所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
離職	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3
特別支援学校卒業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
在宅	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	5
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	1	2	3	1	0	2	1	4	0	1	2	18

(カ)　新規利用者の契約に至ったきっかけ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療機関から紹介	0	1	1	2	1	0	1	1	2	0	1	1	11
他の事業所から紹介	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市・相談機関から紹介	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
本人・家族から相談	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	5
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	1	2	3	1	0	2	1	4	0	1	2	18

(キ)　退所（契約解除）者の訓練終了後の進路

	他の事業所を利用	就職(復職)/就学	入院	入所	在宅	その他	合計
利用者数	11	7	0	0	5	0	23

(ク)　当事者・家族支援

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
家族懇談会	3	2	5	1	2	0	1	4	4	－	1	2	25
学習懇談会（OB交流会）	－	－	27	－	－	－	－	10	－	46	－	18	101

(2)　高次脳機能障害支援普及事業

ア　相談支援

(ｱ)　相談支援の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規実人数	19	15	18	11	11	9	25	15	11	16	13	30	193
継続実人数	53	55	60	58	48	60	56	61	67	64	70	75	727
実人数合計	72	70	78	69	59	69	81	76	78	80	83	105	920
延相談件数	222	250	251	258	194	193	288	257	268	268	234	328	3,011

(ｲ)　相談者内訳

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
本人	35	37	54	28	23	28	29	34	28	45	65	56	462
家族	59	61	41	52	44	36	46	51	60	67	32	49	598
行政関係	22	22	25	27	11	19	15	15	18	25	23	20	242
医療関係	52	65	66	80	50	52	91	76	75	60	60	89	816
福祉関係	39	41	50	57	62	42	85	50	59	53	43	87	668
教育関係	1	0	0	1	2	4	3	0	2	3	1	2	19
就労関係	11	17	11	11	1	6	12	30	23	9	9	21	161
その他	3	7	4	2	1	6	7	1	3	6	1	4	45
合計	222	250	251	258	194	193	288	257	268	268	234	328	3,011

(ｳ)　相談方法

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
来所相談	20	24	29	34	20	24	31	31	22	35	45	51	366
電話相談	178	175	194	178	131	119	218	170	185	182	148	224	2,102
訪問相談	14	7	6	11	4	15	6	26	14	9	8	20	140
オンライン	2	11	5	7	7	0	2	0	9	10	12	14	79
ＦＡＸ・電子メール	8	33	17	28	32	35	31	30	38	32	21	19	324
合計	222	250	251	258	194	193	288	257	268	268	234	328	3,011

(ｴ)　対応時間帯・対応時間

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
対応時間帯	午前	86	88	111	114	83	69	133	112	98	102	87	92	1,175
	午後	136	162	140	144	111	124	155	145	170	166	147	236	1,836
	合計	222	250	251	258	194	193	288	257	268	268	234	328	3,011
対応時間	３０分未満	200	230	225	228	182	173	263	229	245	245	210	285	2,715
	１時間未満	12	17	22	21	9	16	20	25	20	16	19	35	232
	２時間未満	10	3	3	9	3	4	5	2	3	6	5	8	61
	２時間以上	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	3
	合計	222	250	251	258	194	193	288	257	268	268	234	328	3,011

(オ)　主な相談内容

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
訓練利用	73	33	74	75	48	49	75	62	62	76	72	107	806
地域移行	88	98	124	110	87	90	107	137	111	105	75	137	1,269
健康医療	26	63	56	67	36	38	73	27	64	88	53	64	655
就労	38	62	37	35	31	18	33	49	50	39	50	67	509
自動車運転	32	23	14	18	17	16	42	29	29	20	16	28	284
その他	12	17	15	10	11	13	10	3	6	11	23	18	149
合計	269	296	320	315	230	224	340	307	322	339	289	421	3,672

イ　普及啓発（他の機関等からの依頼対応）

開催日	開催内容	参加者数
4月4日	元厚生労働副大臣、市議会議員、こども家庭庁職員（当事者親） 堺市支援拠点機関事業説明・施設見学・意見交換会	5
5月30日	堺チャレンジャーズ　ピアカウンセラー 堺市支援拠点機関事業説明・意見交換	1
7月22日	堺市中堅教諭等資質向上研修プログラム 「子どもの高次脳機能障害、リハビリ体験等」	5
8月8日	なごや高次脳機能障害支援センター（名古屋市総合リハセンター） 施設見学・意見交換会	3
8月24日	日本学校ソーシャルワーク学会　第19回全国大会 第２分科会「子どもの高次脳機能障害について」	30
9月10日	近畿大学医学部・地域包括ケア実習 「生活リハビリテーションセンターについて」	8
9月12日	名古屋市障害福祉部（総合リハセンター企画調整担当） 施設見学・意見交換会	4
10月2日	広島県立総合リハビリテーションセンター 施設見学・意見交換会	4
10月2日	近畿大学附属看護専門学校 「地域・在宅看護論実習Ⅰ」	4
10月3日	かんぎ作業所実習生施設見学	3
11月21日	第36回　福祉タクシー研修会 脳の病気やケガの後に起こる『高次脳機能障害』 ～適切な対応や配慮とは～	25
12月4日	かんぎ作業所実習生施設見学	2
12月8日	すずかけクリニック（名古屋市） 施設見学・意見交換会	2
1月17日	第12回　回復期リハビリテーションよろず研究会 「退院支援　～社会復帰を目指して」学習講演	37

1月28日	佐賀県立地域生活リハビリセンター 施設見学・意見交換会	2
2月4日	愛知県高次脳機能障害支援拠点機関「笑い太鼓」 施設見学・意見交換会	1
3月6日	松原徳洲会病院（MSW・ST・PT） 施設見学・意見交換会	3

ウ　人材育成

(7)　センター開催

開催日	開催内容	参加者数
4月24日	清恵会三宝病院出張勉強会 第3回「認知リハビリテーションの進め方」	13
5月16日	就労移行支援事業所ハンズ天王寺出張勉強会（オンライン） 第１回「高次脳機能障害とは」	12
5月22日	清恵会三宝病院出張勉強会 第4回「就労支援について（事例紹介）」	11
6月18日	第1回　堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会　（会場・オンライン同時開催） 「復職支援における医療と福祉の連携」	82
6月20日	相談支援事業所オールハンズ出張勉強会 第1回「高次脳機能障害とは」「神経心理学的検査の見方」	10
6月24日	就労移行支援事業所ハンズ天王寺出張勉強会（オンライン） 第2回「就労支援について」	25
6月25日	リンク訪問看護ステーション出張勉強会（オンライン） 第1回 「生活ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝｾﾝﾀｰとは」「介護保険・障害福祉・医療の制度」	11
6月26日	清恵会三宝病院出張勉強会 第5回「地域生活における失語症のある方への支援」	10
7月4日	就労移行支援事業所ハンズ天王寺出張勉強会（オンライン） 第3回「失語症の方への対応について」「てんかんについて」	32
7月28日	訪問看護ステーションぽかぽか（美原病院）出張勉強会 「高次脳機能障害とは ～適切な対応と支援者が知っておきたいこと～」	22
7月30日	リンク訪問看護ステーション出張勉強会（オンライン） 第2回「自立訓練事業の紹介」 「高次脳機能障害者の自動車運転評価について」	8
8月27日	リンク訪問看護ステーション出張勉強会（オンライン） 第3回「高次脳機能障害のある方の復職・就労支援について」	13
8月30日	第2回　堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会（会場・オンライン当日参加） 「脳の病気やけがの後におこる眼症状とその対応」	22
9月19日	相談支援事業所オールハンズ出張勉強会 第2回「社会的行動障害への適切な対応と支援者知っておきたいこと、接し方」	8

9月30日	ふるさぽーとケアプランセンター出張勉強会 第1回 「高次脳機能障害の理解と対応～感情コントロールを中心に～」	9
9月8日～10月6日	第2回　堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会（オンデマンド配信視聴者） 「脳の病気やけがの後におこる眼症状とその対応」	194
10月17日	堺平成病院出張勉強会 「高次脳機能障害のある方の社会参加について」	42
11月9日	第3回　堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 「知っておきたい脳卒中のお話　～最新治療からその予防まで～」	111
12月19日	相談支援事業所オールハンズ出張勉強会 第3回「高次脳機能障害者の就労について 」	7
2月17日	東第２地域包括支援センター出張勉強会 「高次脳機能障害を理解する　～症状・対応・支援のポイントを知る～」	24
2月18日	第4回　堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会（オンライン） 「退院後のリハビリテーションについてちょっと考えてみました。　～その人らしい地域リハビリテーションの最適解とは～　」	25
3月2日～3月15日	第4回　堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会（オンデマンド配信） 「退院後のリハビリテーションについてちょっと考えてみました。　～その人らしい地域リハビリテーションの最適解とは～　」	153
3月9日	ふるさぽーとケアプランセンター出張勉強会（9名中2名オンライン） 第2回　「若年者（第2号被保険者）の社会参加について」	9
3月23日	ふるさぽーとケアプランセンター出張勉強会 第3回　「家族の精神的ストレスと対応について」	8

(イ)　他の機関等からの依頼対応

開催日	開催内容	参加者数
4月9日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	4
5月13日	理学療法士・作業療法士による技術指導 生活介護事業所「ゴービーLINKS」	2
5月14日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
6月11日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
7月16日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
8月20日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
9月17日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
10月8日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
11月12日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2

12月10日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	1
1月14日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
2月4日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
3月11日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3

エ　ネットワーク構築（各区自立支援協議会等への参加状況）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市・各区自立支援協議会	4	5	4	3	4	2	1	3	5	4	2	5	42
府コーディネーター会議	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
医療機関との会議等	4	3	5	4	1	4	3	7	3	2	3	6	45
事業所との会議等	1	3	8	7	4	0	1	4	1	1	1	3	34
その他	1	3	3	2	2	1	2	1	0	1	1	1	18
合計	11	15	21	17	12	8	8	16	10	9	8	16	151

(3)　目標と実績

指標	目標値	実績値
自立訓練事業延べ利用回数(稼働率)	6,800回(80%)	5,171 回 (61.1%)
自立訓練事業利用者満足度（退所者・家族）	85%以上	93.6% (44/47)
高次脳機能障害者等への相談支援延べ件数	2,800件	3,011件
研修会・勉強会の参加者数	600人	861人

(4)　生活リハビリテーションセンター総括

ア　自立訓練事業

主に脳や脊髄の病気やケガが原因で生じた後遺障害のある方々に対して、その人らしい地域生活の再開を目的とした身体障害及び高次脳機能障害に対するリハビリテーションサービスとして、自立訓練（機能訓練または生活訓練）を実施した。サービス種別の選択は、利用者毎の障害特性を踏まえ主として提供するプログラム内容によって決定されるが、身体障害及び高次脳機能障害の障害像に応じて最適な訓練内容のサービスを提供した。また、リハビリテーションサービス提供の他、社会保障制度や社会資源等の情報提供と当事者に関係する様々な医療・福祉・就労・教育等の機関との連携・調整などの支援コーディネートを行った。

コロナ禍において訓練事業継続のために導入したテレビ会議システムを用いた訓練プログラムは、ICT 化が進む社会において復職を含む地域生活の再開に必要なコミュニケーション能力の向上に有効であることから、今年度も継続して行った。

また、週 1 回の月替わりプログラムとして、自動車運転再開プログラムやコグニサイズ（運動と認知課題を同時に行うプログラム）のほか、失語症のある利用者を対象とした発声プログラムの一環として外部講師による音楽療法を行った。これらのプログラムを通じて、同じ課題を持った利用者同士が交流し、自身の障害への気づきを深めるという、高次脳機能障害に対して有効とされるグループ訓練を実施することができた。

身体障害のある方々に対しての理学療法、作業療法、言語療法は医療機関、訪問リハビリテーションやデイケア等と連携し個々の課題に応じたリハビリテーションを引き継ぎ提供することができた。

機能訓練では、令和 7 年度新規利用者 10 名を含む 29 名に対して延べ 2,098 回の訓練を提供した。新規利用者は令和 6 年度の 14 名からは減少したが、契約時の状況については半数の 5 名が医療機関退院からの利用となっており、医療と福祉の連携が継続できていると考えられる。また、在宅であった 5 名のうち、3 名は介護保険での通所サービスや訪問リハビリを利用する中でより積極的な社会参加に向けた自立度の向上を目的として、介護保険サービスとの併用で利用を開始した。利用者の多様なニーズに応じ、地域生活の再構築に向けた機能訓練を継続的に提供することができた。

生活訓練では、令和 7 年度新規利用者 18 名を含む 51 名に対して延べ 3,073 回の訓練を提供した。新規利用者は令和 6 年度の 28 名からは 10 名減少した。契約時の状況では 10 名が医療機関退院からの利用となっており、身体障害のない高次脳機能障害のある方が退院後に利用するリハビリテーションサービスとして医療機関との連携が行えていると考えられる。一方で、医療機関退院後に復職したものの業務遂行上の課題が顕在化し退職を余儀なくされ訓練利用となった方が 3 名いた。また、在宅であった 5 名の内、特にサービスを利用せず在宅生活となっていた方が 2 名おり、必要な支援につながるまでに時間を要したケースもみられた。

訓練内容としては、機能訓練ではリハビリテーション計画書を作成し、理学療法、作業療法、言語療法などの個別訓練と集団訓練をバランスよく提供した。また、生活訓練では個別訓練計画を作成し、高次脳機能障害者に対する認知リハビリテーションの他、就労や余暇活動等一人ひとりの目標に沿ったプログラムを提供した。身体障害と高次脳機能障害が重複する利用者も多く訓練内容は障害像に応じて適切なものとなるようモニタリングを行いながら提供した。特に、社会生活力の自立度を評価する指標であるSIM（Social Independence Measure）を利用開始時に測定し、利用終了時に訓練効果を検証できるように取り組んだ。

退所者は機能訓練14名、生活訓練23名の合計37名であった。訓練終了後の進路の内訳について、機能訓練、生活訓練を合わせると、「他の事業所利用」が18名、「就職（復職）/就学」が11名、「入院」「入所」が0名、特に通所サービス等を利用しない「在宅」が8名であった。生活訓練においては、短期間の訓練利用後に復職したケースが複数見られた。比較的軽度の高次脳機能障害であっても、復職に向けた準備や課題整理のためにリハビリテーションを継続する必要性について、医療機関において適切に説明されたことで、早期復職後の離職を未然に防ぐことができていると考える。

家族支援については、家族懇談会を新春交流会と併せて開催した1月を除き11回開催し、令和6年度と同数の延べ25名の参加があった。従来より早い時期に案内を配布したことで、就労しているご家族も時間を調整して参加しやすくなり、特に新規利用者の家族の参加が多くあった。同じ立場の家族同士が交流する機会の重要性が改めて確認された。また、退所者と現利用者の当事者・家族との交流機会を目的とした学習懇談会を計画通り年4回開催し、令和6年度とほぼ同数の延べ101名の参加があった。特に新春交流会への参加が多くあり、コロナ禍で希薄になっていた利用者同士の交流が活発になり、声をかけ合い誘い合う姿が見られるなど、コミュニケーションの促進が見られた。

イ　高次脳機能障害支援普及事業

相談支援においては新規実人数193人、継続実人数は727人、延べ相談件数は3,011件であった。前年度は新規実人数189人、継続実人数は746人、延べ相談件数は3,314件であり、今年度もほぼ同程度の対応件数となった。相談者の内訳では、医療関係の816件が最多となっており、医療機関において高次脳機能障害者の支援拠点機関として一定の認識をいただいているものと考える。

支援普及研修会においては、関係団体、支援機関向け研修会として6月18日、8月30日、2月18日の計3回を、6月は対面とオンラインとのハイブリッド、8月は対面とオンラインとのハイブリッドに加え、後日のオンデマンド配信、2月はオンラインと後日のオンデマンド配信を併せて開催した。医療機関関係者向けの研修会は、土曜日の午後の開催に加えオンデマンド配信を行ったことで、特に回復期医療機関関係者より「参加しやすい」との意見を多くいただいた。関係団体、支援機関向け研修会の延べ参加者数は476人となった。さらに、当事者・ご家族・市民向け研修会は、脳卒中の最新治療から予防までをテーマに講師

との対談形式の講演会を対面形式のみで開催し 111 人の参加をいただいた。講演会の周知にあたり、大型ショッピングモールでのチラシ設置や「おおさか健活マイレージ　アスマイル」を活用した。参加者数に大きく変化はなかったが、一般市民が「高次脳機能障害」という言葉に触れる機会になったと考えている。

また、出張勉強会については、年度初めに各区の自立支援協議会において改めて案内を行ったことにより依頼が多くあり、18 回開催し、延べ 274 人の参加をいただいた。医療機関での開催後にはセラピストや医療ソーシャルワーカーからの相談が増加する傾向にあった。これらセンターが主催した支援普及研修会及び出張型勉強会の延べ参加者数は 861 人となった。

その他にも全国障害者リハビリテーション研究集会や日本高次脳機能学会においてセンターの訓練の取組について演題発表を行い、全国の関係者に対して情報発信をすることができた。また、他府県のリハビリテーションセンターからの視察が複数件あり、自立訓練プログラムの企画立案や実施方法、効果検証方法についての意見交換や、高次脳機能障害者支援法の施行に向けての情報交換を行った。また、大阪府高次脳機能障がい支援者養成研修（基礎研修）講師及びファシリテーター、（実践研修）演習講師及びファシリテーターを各2回、それぞれ2名づつ派遣した。

ウ　目標設定と事業結果

自立訓練延べ利用回数は機能訓練 2,098 回、生活訓練 3,073 回の合計 5,171 回、稼働率は 61.1%と年度目標の延利用回数 6,800 回、稼働率 80%を大きく下回り目標達成は出来なかった。自立訓練サービス提供において新規利用者が機能訓練と生活訓練を合わせて 28 名と令和 6 年度の 42 名より減少した。また、1 日の平均利用者数においては機能訓練 8.7 名、生活訓練の 12.7 名と令和 6 年度の機能訓練 9.4 名、生活訓練 14.0 名から減少した。特に、生活訓練利用者の多くは休職中や退職後間もない方であり、障害福祉サービス利用料の 1 割負担に加え、通所に係る交通費がかかるため、利用回数を制限せざるを得ないことが主な要因となっている。

利用者満足度については、聴取時期を均質化するために従来通り利用終了時のアンケート調査を行った。令和 7 年度利用終了者の機能訓練 14 名、生活訓練 23 名の合計 37 名のうち、長期間の利用休止、入院等で利用再開が見込めず終了となった方、定期通所が前年度中に終了した方を除く、当事者 30 名と利用者家族 23 名の合計 53 名をアンケート対象とした。このうち利用者 27 名、利用者家族 20 名の合計 47 名から回答をいただき、アンケート回収率は 88.7%であった。

利用者アンケート回答者 27 名の内「サービス利用に満足している」という設問に対して「よくあてはまる（17）」、「あてはまる（9）」との回答があり、利用に満足しているという結果の割合は 96.3%となった。また、利用者家族に対する「サービス利用に満足している」という設問に対して「よくあてはまる（15）」、「あてはまる（3）」との回答があり、利用に満

足しているという結果の割合は90.0%となった。アンケート回収が行えた利用者27名と利用者家族20名の合計47名中44名から「利用に満足している」との回答をいただいた結果、今年度の利用者満足度は 93.6%と目標の 85%以上の利用満足度を達成することができた。

高次脳機能障害者等への相談支援延べ件数は、3,011件で目標の2,800件を達成した。専任の支援コーディネーター2 名体制で医療機関からの退院支援要請など丁寧かつ迅速な対応ができたと思われる。市外からの相談もあり、特に他府県で発症し退院後堺市での地域生活の再開に向けた支援依頼においては、医療機関とテレビ会議システムを用いたカンファレンスを行うなど早期からの丁寧な支援介入が行えており、当事者・ご家族の安心につながっている。

研修会・勉強会の参加者数は支援者向け研修会3回と当事者・ご家族・市民向け講演会1回の合計4回の支援普及研修会と、18回の出張勉強会を合わせて延べ861人となり目標の600人を大きく上回ることができた。オンデマンド配信は、参加者が都合の良い日時に視聴できるという利点があり、支援普及を広く行う手法として有効であると考えられる。一方で、従来の支援普及研修会が目的としていた地域におけるネットワークづくりの機会は減少しており、開催形態として大きく様変わりしている側面も見られた。今後の開催にあたっては、研修内容や対象者の属性に応じて、より効果的な方法を選択し実施していく必要があると考えます。

12月には高次脳機能障害者支援法が成立し、令和8年4月1日施行となった。本法において定められた「高次脳機能障害者支援センター」の業務としては、「相談支援及び情報提供、専門的な支援、研修の実施等、普及啓発及び全国協議会への参加等」と、これまで支援拠点機関として行ってきた内容となっている。14年間のノウハウを最大限に活かしながら、次年度も法の趣旨に則った質の高い高次脳機能障害者支援に取り組んでいきたい。

3 施設利用状況

(1) プールの使用状況

ア 専用使用(コース専用含む)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	18歳以上	0	0	0	0	6	6	1	0	0	0	0	0	13
	小計	0	0	0	0	6	6	2	0	0	0	0	0	14
介護者		0	0	0	0	10	15	4	0	0	0	0	0	29
障害のない方	18歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	18歳未満	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	18歳以上	0	0	0	0	16	21	5	0	0	0	0	0	42
	合計	0	0	0	0	16	21	6	0	0	0	0	0	43
使用数		0	0	0	0	3	3	1	0	0	0	0	0	7
稼働率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	2.9%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%

イ 共用使用

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	62	67	108	164	213	95	60	50	58	32	53	96	1,058
	18歳以上	1,289	1,307	1,582	1,583	1,530	1,348	1,174	1,108	1,141	1,058	1,096	1,147	15,363
	小計	1,351	1,374	1,690	1,747	1,743	1,443	1,234	1,158	1,199	1,090	1,149	1,243	16,421
介護者		296	303	394	484	509	372	308	277	262	272	268	307	4,052
障害のない方	18歳未満	205	271	367	579	583	281	131	137	115	110	145	194	3,118
	18歳以上	630	789	975	1,106	1,157	1,028	759	742	617	664	649	735	9,851
	小計	835	1,060	1,342	1,685	1,740	1,309	890	879	732	774	794	929	12,969
合計	18歳未満	267	338	475	743	796	376	191	187	173	142	198	290	4,176
	18歳以上	2,215	2,399	2,951	3,173	3,196	2,748	2,241	2,127	2,020	1,994	2,013	2,189	29,266
	合計	2,482	2,737	3,426	3,916	3,992	3,124	2,432	2,314	2,193	2,136	2,211	2,479	33,442

(2) 体育室の使用状況

ア 専用使用

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	41	34	45	70	94	32	328	26	37	37	71	126	941
	18歳以上	268	250	317	314	298	241	1,768	254	273	220	465	249	4,917
	小計	309	284	362	384	392	273	2,096	280	310	257	536	375	5,858
介護者		63	47	53	36	45	33	99	43	134	55	67	144	819
障害のない方	18歳未満	119	87	142	267	182	117	141	123	82	145	185	278	1,868
	18歳以上	270	248	368	460	378	272	1,100	342	318	407	562	459	5,184
	小計	389	335	510	727	560	389	1,241	465	400	552	747	737	7,052
合計	18歳未満	160	121	187	337	276	149	469	149	119	182	256	404	2,809
	18歳以上	601	545	738	810	721	546	2,967	639	725	682	1,094	852	10,920
	合計	761	666	925	1,147	997	695	3,436	788	844	864	1,350	1,256	13,729
使用枠数		77	84	76	82	88	79	92	84	77	74	81	80	974
稼働率		77.8%	80.8%	73.1%	78.8%	84.6%	76.0%	88.5%	84.0%	81.1%	77.1%	84.4%	74.1%	80.0%

イ 共用使用

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	0	0	0	0	2	0	1	0	0	1	1	1	6
	18歳以上	39	46	47	39	31	36	26	36	34	46	42	28	450
	小計	39	46	47	39	33	36	27	36	34	47	43	29	456
介護者		10	7	7	6	10	7	8	10	14	11	8	9	107
障害のない方	18歳未満	20	21	13	44	40	31	18	18	15	24	35	24	303
	18歳以上	16	21	15	18	22	34	21	19	18	15	10	16	225
	小計	36	42	28	62	62	65	39	37	33	39	45	40	528
合計	18歳未満	20	21	13	44	42	31	19	18	15	25	36	25	309
	18歳以上	65	74	69	63	63	77	55	65	66	72	60	53	782
	合計	85	95	82	107	105	108	74	83	81	97	96	78	1,091

(3)トレーニング室の共用使用状況

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	1	2	3	4	8	1	2	1	1	1	1	3	28
	18歳以上	1,082	1,057	1,077	1,097	1,105	1,085	957	954	950	959	1,010	1,118	12,451
	小計	1,083	1,059	1,080	1,101	1,113	1,086	959	955	951	960	1,011	1,121	12,479
介護者		208	229	263	252	272	312	230	200	210	220	193	233	2,822
障害のない方	18歳未満	0	3	4	2	2	5	4	2	0	0	6	2	30
	18歳以上	249	273	276	251	256	228	201	273	202	251	266	255	2,981
	小計	249	276	280	253	258	233	205	275	202	251	272	257	3,011
合計	18歳未満	1	5	7	6	10	6	6	3	1	1	7	5	58
	18歳以上	1,539	1,559	1,616	1,600	1,633	1,625	1,388	1,427	1,362	1,430	1,469	1,606	18,254
	合計	1,540	1,564	1,623	1,606	1,643	1,631	1,394	1,430	1,363	1,431	1,476	1,611	18,312

(4) 研修室等の使用状況

ア 大研修室の専用使用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	61	47	61	52	51	49	60	61	53	61	45	32	633
使用者数	681	549	723	610	497	725	747	760	695	629	519	398	7,533
稼働率	50.8%	37.9%	50.8%	41.9%	41.1%	40.8%	48.4%	50.8%	42.7%	49.2%	40.2%	25.8%	43.4%

イ 研修室Aの使用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	60	52	68	54	52	59	58	40	65	44	47	50	649
使用者数	342	250	384	274	250	303	258	279	328	298	248	295	3,509
稼働率	50.0%	41.9%	56.7%	43.5%	41.9%	49.2%	46.8%	33.3%	52.4%	35.5%	42.0%	40.3%	44.5%

ウ 研修室Bの使用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	30	38	49	46	32	42	47	49	34	33	41	37	478
使用者数	142	141	167	190	107	154	195	187	125	127	111	106	1,752
稼働率	25.0%	30.6%	40.8%	37.1%	25.8%	35.0%	37.9%	40.8%	27.4%	26.6%	36.6%	29.8%	32.8%

エ　研修室Cの使用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	35	36	42	34	31	43	44	47	31	34	42	32	451
使用者数	148	157	162	183	107	155	205	153	109	118	132	118	1,747
稼働率	29.2%	29.0%	35.0%	27.4%	25.0%	35.8%	35.5%	39.2%	25.0%	27.4%	37.5%	25.8%	31.0%

オ　研修室Dの使用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	51	55	64	53	42	44	65	46	63	43	50	47	623
使用者数	206	190	243	197	183	160	203	169	213	158	184	218	2,324
稼働率	42.5%	44.4%	53.3%	42.7%	33.9%	36.7%	52.4%	38.3%	50.8%	34.7%	44.6%	37.9%	42.7%

カ　クッキングルームの使用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	13	19	22	7	14	16	9	12	19	16	23	18	188
使用者数	44	56	105	43	77	91	43	60	46	56	92	85	798
稼働率	10.8%	15.3%	18.3%	5.6%	11.3%	13.3%	7.3%	10.0%	15.3%	12.9%	20.5%	14.5%	12.9%

キ　クラフトルームの使用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	44	44	44	42	39	41	39	40	47	33	37	43	493
使用者数	128	177	167	166	156	149	153	161	163	134	140	141	1,835
稼働率	36.7%	35.5%	36.7%	33.9%	31.5%	34.2%	31.5%	33.3%	37.9%	26.6%	33.0%	34.7%	33.8%

ク　大研修室、研修室A～D、クッキングルーム、クラフトルーム諸室全体の使用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	294	291	350	288	261	294	322	295	312	264	285	259	3,515
使用者数	1,691	1,520	1,951	1,663	1,377	1,737	1,804	1,769	1,679	1,520	1,426	1,361	19,498
稼働率	35.0%	33.5%	41.7%	33.2%	30.1%	35.0%	37.1%	35.1%	35.9%	30.4%	36.4%	29.8%	34.4%

ケ　諸室新規団体の使用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	4	0	1	1	1	1	0	2	0	0	2	3	15

(5) 目標と実績

指標	目標値	実績値
施設使用者数	114,000人	86,115

(6)施設使用状況の総括

・スポーツセンターの使用者数は66,617人(前年比97.5%)

内訳は、以下のとおり。

プール専用使用　　43人（前年比29%）

プール共用使用　33,442人（前年比98%）

体育室専用使用　13,729人（前年比106%）

体育室共用使用　1,091人（前年比90%）

トレーニング室　18,312人（前年比92%）

開館日数が前年よりも1日少ないため、体育室の専用利用以外は減少した。

プールについては、繁忙期の8月、9月、10月は前年よりも増加傾向になったが、季節の変わり目の4月、6月、11月が減少傾向になったため前年比を下回った。

トレーニング室については、障害者大人、障害者小人の利用が減少しているため全体の利用数に影響した。

・大研修室、研修室A・B・C・D、クッキングルーム、クラフトルームの使用者数は19,498人（前年比96.4%）

内訳は以下のとおり。

大研修室　7,533人（前年比111%）

研修室A　3,509人（前年比84%）

研修室B　1,752人（前年比80%）

研修室C　1,747人（前年比82%）

研修室D　2,324人（前年比105%）

クッキングルーム　798人（前年比98%）

クラフトルーム　1,835人（前年比94%）

・施設使用者数では、86,115人(前年比2.8%減)であった。目標に対する達成率は、75.5%となった。

4 指定管理者の目標の達成及び自己評価並びに管理業務の総括

(1) 目標の達成状況

	指標・目標	実績
適正な管理運営の確保※	有責事故発生件数　0件	有責事故発生件数　0件
利用者サービスの向上への取り組み	利用者アンケート調査の満足度 回答者の85%以上が『とても良い』『良い』	利用者アンケート調査の満足度 回答者の86.2%が『とても良い』『良い』
市民交流センターの事業成果	・交流イベントの参加者数 年間3,000人以上 ・文化芸術・レクリエーション教室 延べ参加者数　年間780人以上	・交流イベントの参加者数 年間2,357人 ・文化芸術・レクリエーション教室 延べ参加者数　年間938人
生活リハビリテーションセンターの事業成果	・センター利用者満足度85%以上 ・センター訓練利用者数6,800回以上	・センター利用者の満足度93.6% ・センター訓練利用者数 5,171回

(2) 自己評価並びに管理業務の総括

ア 適正な管理運営の確保について

○評価に至った具体的な理由（成果と課題）

・令和7年度の施設管理や事業運営については、堺市立健康福祉プラザ指定管理業務仕様書及び基本事業計画書や令和7年度事業計画書に基づき実施するとともに、利用者のみなさまには、安全・安心に利用していただけるよう努めた。また、施設の保守点検等により、設備・備品の破損箇所がないかを確認する等、利用者のみなさまの安全を最優先に施設維持管理に努めた。

・有責事故件数は、0件で目標を達成できた(H24～H29：0件⇒H30：1件⇒R1：0件⇒R2：3件⇒R3:2件⇒R4：3件⇒R5～R7：0件)。

・施設使用者数（共用使用・専用使用）は86,115人で、令和7年度の目標の114,000人を達することができなかった。諸室の稼働率は、令和6年度32.2%から令和7年度34.4%となり2%上がった。引続き、機関紙や動画を配信し目標達成に努めていきたい。

・施設維持管理業務に関しては、来館者が安全かつ安心して利用できるよう「予防保全」を基本として、管理基準をもとに市民交流センターが、全体業務のコントローラーとなり、受託業者と連携を図りながら効率的かつ効果的に施設維持管理を行った。

○課題への対応策等

・常に利用者目線での施設運営を心がけるとともに、職員の資質、専門性の向上を図るべく研修に取り組む。個人情報の漏えいを防止するため、引き続き毎年研修に取り組む。また、健康福祉プラザ運営協議会や共同防火管理協議会の開催、合同消防訓練の実施等

を通じて、プラザ全体の危機管理・安全管理体制の維持・向上を図る。
・職員が一丸となってプラザの安全管理に取り組むことにより、当共同事業体の責に帰する事故等の発生を防止する。
・過去14年間の実績やノウハウ等を活かし、事業の充実や適切な施設維持管理に務める。
・電気、ガス、水道の使用量については、前年度比、電気：約2%増加、ガス：約11%増加、水道：約1.4%増加となった。使用料金では前年度より、電気料金は約92万円の増加、ガス料金約25万円の増加、上下水料金は約23万円増加した。引き続き休憩時間中の消灯など電気節減にプラザ全体で取り組む。
・平成29年4月から「堺市手話言語・コミュニケーション条例」、令和4年5月から「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」、令和6年4月から「改正障害者差別解消法」が施行されている。当施設の設置目的や役割等から、障害のある方とない方が効果的に相互理解、障害者理解を深められるよう合理的配慮として1階玄関に音声案内機を設置し、利用者の方々に1階エントランスホールの催し物の案内等のお知らせなどを行った。

イ 利用者サービスの向上への取り組みについて

○評価に至った具体的な理由（成果と課題）
・令和7年度の利用者アンケート調査の結果は、満足度86.2%で目標値の85%を達成できた。回答数は195件で、昨年より122件の減少、一昨年より8件の減少となった。回答数の減少は、配布数の減少が要因と考えられる。アンケート協力の呼びかけを強化し、回答数の増加に努めていきたい。
・利用者満足度調査、文化・芸術・スポーツ教室等の参加者アンケート、利用者からの苦情・要望等から利用者ニーズや課題等を把握・分析し改善に取り組む。

○課題への対応策等
・利用者アンケートの実施や意見箱の設置により引き続きプラザ全体のニーズ把握並びに施設運営の改善に役立てる。また、利用者との日頃からのコミュニケーションを通じて、生の声をお伺いすることを重視し、引き続き利用者ニーズの把握に努める。
・利用者サービスの質や満足度の向上につながるよう職員研修等を通じて、職員の専門性や支援技術等の向上に努め、業務改善・事業等の充実に積極的に取り組んでいく。また、日頃から親切、丁寧な対応を心掛け、公平・公正な施設運営に努めるとともに、よりきめ細やかなサービスの提供に向け、プラザ一丸となって取り組んでいく。
・苦情や要望等を申し出しやすいよう、来館、電話、FAX、電子メール、意見箱の投書等の様々な方法により受け付ける。
・共同事業体センター長会議において、苦情内容を共有し速やかに原因分析を行い、対応方針を検討する。また、苦情内容や苦情対応方法等をプラザ運営協議会を通じて、プラザの全職員に周知することにより、プラザ職員が一丸となって再発防止、サービス向上に取り組んでいく。
・共同事業体の広報委員会を中心に、イベントや教室などの募集情報や結果報告を、堺市広報、プラザホームページやLINE等で効率的に発信していき、プラザの認知度を高めていく。

ウ 収支の実績について

○評価に至った具体的な理由（成果と課題）

・令和７年度の事業費の支出額は、ガス使用量の増加等により、前年度より約 118 万円増加した。また、人件費の支出額は、最低賃金の上昇や給与改定等で人件費が上昇したことから前年度より約 1,430 万円増加した。収入においては、施設利用料収入が約 37 万円増加した。また、生活リハビリテーションセンターの訓練等給付費収入が、利用者減少により、約 550 万円減少した。全体としては、約 1,874 万円の赤字決算となった。

○課題への対応策等

・第３期指定管理期間も基本計画書及び年度事業計画書に基づき、これまでの実績やノウハウを活かしながら、「利用者サービスの向上」と「安定的な事業運営」に重点を置き、適切かつ効率的な事業運営に取り組む。

・利用者の快適な利用空間を確保しながら、積極的に節電・節水・省エネルギーに取組むことにより、使用量及び光熱水費の節減に努める。なお、空調管理については、設定温度の一元化を基本としつつ、利用者や職員にとって、快適に過ごせる環境となるよう柔軟な対応を行う。

・設備機器類のメンテナンスを計画的に実施することにより、施設維持における耐用年数の伸長に取り組む。

・最低賃金が毎年上がるため人件費が毎年増加している。また、原油価格高騰等により光熱費が毎年上がり続けていることが、赤字決算の要因となっている。引続き、支援金等について所管課と協議を進める。

Ⅲ. 決算報告書

目次

＜計算書類＞

第1号第1様式	**法人単位資金収支計算書**	**72**
第1号第3様式	社会福祉事業区分資金収支内訳表	73
第1号第4様式	拠点区分資金収支計算書	75
第2号第1様式	**法人単位事業活動計算書**	**83**
第2号第3様式	社会福祉事業区分事業活動内訳表	84
第2号第4様式	拠点区分事業活動計算書	86
第3号第1様式	**法人単位貸借対照表**	**94**
第3号第3様式	社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	95
別紙1	計算書類に対する注記(法人単位)	98
第3号第4様式	拠点区分貸借対照表	101
別紙2	計算書類に対する注記(拠点区分単位)	105

＜附属明細書＞

別紙3(②)	寄附金収益明細書	113
別紙3(④)	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	114
別紙3(⑤)	事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書	115
別紙3(⑥)	基本金明細書	116
別紙3(⑧)	基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書	117
別紙3(⑨)	引当金明細書	121
別紙3(⑪)	拠点区分事業活動明細書	125
別紙3(⑫)	積立金・積立資産明細書	128

＜財産目録＞

別紙4	財産目録	132

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

第１号第１様式

資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	1,686,877,000	1,685,988,388	888,612
		経常経費寄附金収入		91,275	-91,275
		受取利息配当金収入	250,000	325,621	-75,621
		その他の収入	1,027,000	1,524,342	-497,342
		事業活動収入計(1)	1,688,154,000	1,687,929,626	224,374
	支出	人件費支出	1,141,107,000	1,119,907,323	21,199,677
		事業費支出	254,011,000	240,909,351	13,101,649
		事務費支出	351,434,000	340,104,875	11,329,125
		支払利息支出	522,000	519,858	2,142
		事業活動支出計(2)	1,747,074,000	1,701,441,407	45,632,593
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-58,920,000	-13,511,781	-45,408,219
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	1,119,000	1,118,370	630
		ファイナンス・リース債務の返済支出	6,244,000	6,241,182	2,818
		施設整備等支出計(5)	7,363,000	7,359,552	3,448
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-7,363,000	-7,359,552	-3,448
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	91,539,000	91,633,724	-94,724
		その他の活動収入計(7)	91,539,000	91,633,724	-94,724
	支出	積立資産支出	33,288,000	33,251,215	36,785
		その他の活動支出計(8)	33,288,000	33,251,215	36,785
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		58,251,000	58,382,509	-131,509
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-8,032,000	37,511,176	-45,543,176

前期末支払資金残高(12)	311,056,000	311,056,384	-384
当期末支払資金残高(11)+(12)	303,024,000	348,567,560	-45,543,560

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

第１号第３様式

資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			法人本部	つぼみ園	もず園	健康福祉プラザ	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入		597,102,039	607,795,871	481,090,478	1,685,988,388		1,685,988,388
		経常経費寄附金収入		20,637	70,638		91,275		91,275
		受取利息配当金収入	325,621				325,621		325,621
		その他の収入	390,676	480,320	384,500	268,846	1,524,342		1,524,342
		事業活動収入計(1)	716,297	597,602,996	608,251,009	481,359,324	1,687,929,626		1,687,929,626
	支出	人件費支出	48,822,091	402,854,217	493,698,357	174,532,658	1,119,907,323		1,119,907,323
		事業費支出		83,332,646	89,773,601	67,803,104	240,909,351		240,909,351
		事務費支出	7,088,283	41,389,815	36,201,737	255,425,040	340,104,875		340,104,875
		支払利息支出	168,861	133,326	144,933	72,738	519,858		519,858
		事業活動支出計(2)	56,079,235	527,710,004	619,818,628	497,833,540	1,701,441,407		1,701,441,407
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			-55,362,938	69,892,992	-11,567,619	-16,474,216	-13,511,781		-13,511,781
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)							
	支出	固定資産取得支出	1,118,370				1,118,370		1,118,370
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,979,339	1,249,370	1,334,131	678,342	6,241,182		6,241,182
		施設整備等支出計(5)	4,097,709	1,249,370	1,334,131	678,342	7,359,552		7,359,552
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			-4,097,709	-1,249,370	-1,334,131	-678,342	-7,359,552		-7,359,552
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	81,000,000	650,000	3,055,434	6,928,290	91,633,724		91,633,724
		拠点区分間繰入金収入	64,535,000				64,535,000	-64,535,000	
		その他の活動収入計(7)	145,535,000	650,000	3,055,434	6,928,290	156,168,724	-64,535,000	91,633,724
	支出	積立資産支出	745,171	14,739,558	12,200,403	5,566,083	33,251,215		33,251,215
		拠点区分間繰入金支出		40,929,000	20,543,000	3,063,000	64,535,000	-64,535,000	
		その他の活動支出計(8)	745,171	55,668,558	32,743,403	8,629,083	97,786,215	-64,535,000	33,251,215
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			144,789,829	-55,018,558	-29,687,969	-1,700,793	58,382,509		58,382,509

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

第１号第３様式

資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目	法人本部	つぼみ園	もず園	健康福祉プラザ	合　　計	内部取引消去	事業区分合計
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	85,329,182	13,625,064	-42,589,719	-18,853,351	37,511,176		37,511,176
前期末支払資金残高(11)	197,509,915	31,529,642	62,972,901	19,043,926	311,056,384		311,056,384
当期末支払資金残高(10)+(11)	282,839,097	45,154,706	20,383,182	190,575	348,567,560		348,567,560

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

第１号第４様式

法人本部拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	250,000	325,621	-75,621
		受取利息配当金収入	250,000	325,621	-75,621
		その他の収入	370,000	390,676	-20,676
		雑収入	370,000	390,676	-20,676
		事業活動収入計(1)	620,000	716,297	-96,297
	支出	人件費支出	49,206,000	48,822,091	383,909
		役員報酬支出	6,354,000	6,319,800	34,200
		職員給料支出	19,862,000	19,608,884	253,116
		職員賞与支出	7,428,000	7,427,420	580
		非常勤職員給与支出	8,723,000	8,708,270	14,730
		非常勤職員給与支出	7,144,000	7,129,370	14,630
		短期契約職員給与支出	1,579,000	1,578,900	100
		退職給付支出	285,000	285,000	
		退職共済掛金支出	285,000	285,000	
		法定福利費支出	6,554,000	6,472,717	81,283
		事務費支出	8,958,000	7,088,283	1,869,717
		福利厚生費支出	195,000	164,950	30,050
		旅費交通費支出	50,000	19,590	30,410
		事務消耗品費支出	940,000	386,371	553,629
		印刷製本費支出	65,000		65,000
		修繕費支出	432,000		432,000
		通信運搬費支出	174,000	60,196	113,804
		業務委託費支出	1,566,000	1,549,538	16,462
		手数料支出	800,000	614,394	185,606
		保険料支出	1,308,000	1,272,400	35,600
		賃借料支出	134,000	82,005	51,995
		土地・建物賃借料支出	2,600,000	2,358,618	241,382
		租税公課支出	23,000	9,600	13,400
		保守料支出	362,000	340,602	21,398
		渉外費支出	10,000		10,000
		諸会費支出	93,000	80,000	13,000
		車輌費支出	156,000	102,019	53,981
		雑支出	50,000	48,000	2,000
		支払利息支出	169,000	168,861	139
		支払利息支出	169,000	168,861	139
		事業活動支出計(2)	58,333,000	56,079,235	2,253,765
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-57,713,000	-55,362,938	-2,350,062
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	1,119,000	1,118,370	630
		器具及び備品取得支出	1,119,000	1,118,370	630
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,980,000	2,979,339	661
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,980,000	2,979,339	661
		施設整備等支出計(5)	4,099,000	4,097,709	1,291
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-4,099,000	-4,097,709	-1,291
その他の活動による	収入	積立資産取崩収入	81,000,000	81,000,000	
		経営安定化積立資産取崩収入	81,000,000	81,000,000	
		拠点区分間繰入金収入	64,535,000	64,535,000	
		拠点区分間繰入金収入	64,535,000	64,535,000	
		つぼみ園拠点区分間繰入金収入	40,929,000	40,929,000	
		もず園拠点区分間繰入金収入	20,543,000	20,543,000	
		健康福祉ﾌﾟﾗｻﾞ拠点区分繰入金収入	3,063,000	3,063,000	
		その他の活動収入計(7)	145,535,000	145,535,000	
	支	積立資産支出	746,000	745,171	829

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

第１号第４様式

法人本部拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収支	出	退職給付引当資産支出	746,000	745,171	829
		その他の活動支出計(8)	746,000	745,171	829
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		144,789,000	144,789,829	-829
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			82,977,000	85,329,182	-2,352,182

前期末支払資金残高(12)	197,510,000	197,509,915	85
当期末支払資金残高(11)+(12)	280,487,000	282,839,097	-2,352,097

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

第１号第４様式

つぼみ園拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	593,094,000	597,102,039	-4,008,039
		障害児施設給付費収入	149,071,000	151,977,613	-2,906,613
		障害児通所給付費収入	140,656,000	143,456,974	-2,800,974
		障害児相談支援給付費収入	8,415,000	8,520,639	-105,639
		利用者負担金収入	1,809,000	1,899,269	-90,269
		診療所収入	29,205,000	30,151,157	-946,157
		診療報酬収入	27,181,000	27,987,597	-806,597
		診療所利用者負担金収入	2,024,000	2,163,560	-139,560
		その他の事業収入	413,009,000	413,074,000	-65,000
		協定料収入	412,907,000	412,907,000	
		受託事業収入(公費)	102,000	167,000	-65,000
		経常経費寄附金収入		20,637	-20,637
		経常経費寄附金収入		20,637	-20,637
		その他の収入	366,000	480,320	-114,320
		受入研修費収入	210,000	251,960	-41,960
		講師派遣収入	126,000	138,360	-12,360
		雑収入	30,000	90,000	-60,000
		事業活動収入計(1)	593,460,000	597,602,996	-4,142,996
	支出	人件費支出	411,666,000	402,854,217	8,811,783
		職員給料支出	205,385,000	199,340,222	6,044,778
		職員賞与支出	69,670,000	69,669,301	699
		非常勤職員給与支出	80,854,000	78,801,984	2,052,016
		非常勤職員給与支出	27,471,000	26,604,964	866,036
		短期契約職員給与支出	53,383,000	52,197,020	1,185,980
		退職給付支出	2,755,000	2,755,000	
		退職共済掛金支出	2,755,000	2,755,000	
		法定福利費支出	53,002,000	52,287,710	714,290
		事業費支出	85,824,000	83,332,646	2,491,354
		給食費支出	6,360,000	5,990,224	369,776
		医薬品費支出	535,000	284,191	250,809
		診療・療養等材料費支出	740,000	687,313	52,687
		保健衛生費支出	279,000	220,313	58,687
		保育材料費支出	1,683,000	1,598,886	84,114
		水道光熱費支出	15,397,000	14,973,241	423,759
		保険料支出	627,000	624,572	2,428
		賃借料支出	59,890,000	58,794,042	1,095,958
		教育指導費支出	121,000	46,000	75,000
		車輌費支出	132,000	113,864	18,136
		雑支出	60,000		60,000
		事務費支出	43,597,000	41,389,815	2,207,185
		福利厚生費支出	1,999,000	1,714,018	284,982
		職員被服費支出	124,000	63,780	60,220
		旅費交通費支出	253,000	224,250	28,750
		研修研究費支出	318,000	209,370	108,630
		事務消耗品費支出	1,318,000	686,478	631,522
		燃料費支出	10,000		10,000
		修繕費支出	6,000,000	5,823,876	176,124
		通信運搬費支出	1,857,000	1,627,551	229,449
		広報費支出	1,296,000	1,226,830	69,170
		業務委託費支出	18,334,000	18,176,070	157,930
		手数料支出	2,041,000	1,762,877	278,123
		賃借料支出	522,000	421,556	100,444
		租税公課支出	88,000	73,000	15,000
		保守料支出	8,904,000	8,892,359	11,641
		諸会費支出	493,000	487,800	5,200
		雑支出	40,000		40,000

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

第１号第４様式

つぼみ園拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		支払利息支出	134,000	133,326	674
		支払利息支出	134,000	133,326	674
		事業活動支出計(2)	541,221,000	527,710,004	13,510,996
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		52,239,000	69,892,992	-17,653,992
施設整備等による収支	収入				
	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,250,000	1,249,370	630
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,250,000	1,249,370	630
	支出	施設整備等支出計(5)	1,250,000	1,249,370	630
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,250,000	-1,249,370	-630
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	650,000	650,000	
	収入	自主事業積立資産取崩収入	650,000	650,000	
	収入	その他の活動収入計(7)	650,000	650,000	
	支出	積立資産支出	14,741,000	14,739,558	1,442
	支出	退職給付引当資産支出	14,074,000	14,072,558	1,442
	支出	自主事業積立資産支出	667,000	667,000	
	支出	拠点区分間繰入金支出	40,929,000	40,929,000	
	支出	拠点区分間繰入金支出	40,929,000	40,929,000	
	支出	本部拠点区分繰入金支出	40,929,000	40,929,000	
	支出	その他の活動支出計(8)	55,670,000	55,668,558	1,442
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-55,020,000	-55,018,558	-1,442
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-4,031,000	13,625,064	-17,656,064

前期末支払資金残高(12)	31,529,000	31,529,642	-642
当期末支払資金残高(11)+(12)	27,498,000	45,154,706	-17,656,706

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

第１号第４様式

もず園拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	611,862,000	607,795,871	4,066,129
		障害児施設給付費収入	218,621,000	212,942,327	5,678,673
		障害児通所給付費収入	209,480,000	201,929,650	7,550,350
		障害児相談支援給付費収入	9,141,000	11,012,677	-1,871,677
		利用者負担金収入	2,558,000	2,417,476	140,524
		診療所収入	25,071,000	26,781,068	-1,710,068
		診療報酬収入	23,293,000	24,734,908	-1,441,908
		診療所利用者負担金収入	1,778,000	2,046,160	-268,160
		その他の事業収入	365,612,000	365,655,000	-43,000
		協定料収入	365,366,000	365,366,000	
		受託事業収入(公費)	246,000	289,000	-43,000
		経常経費寄附金収入		70,638	-70,638
		経常経費寄附金収入		70,638	-70,638
		その他の収入	110,000	384,500	-274,500
		受入研修費収入	10,000	233,880	-223,880
		講師派遣収入		57,000	-57,000
		雑収入	100,000	93,620	6,380
		事業活動収入計(1)	611,972,000	608,251,009	3,720,991
	支出	人件費支出	503,539,000	493,698,357	9,840,643
		職員給料支出	261,884,000	255,533,125	6,350,875
		職員賞与支出	90,368,000	90,367,184	816
		非常勤職員給与支出	79,695,000	77,114,351	2,580,649
		非常勤職員給与支出	21,582,000	21,449,343	132,657
		短期契約職員給与支出	58,113,000	55,665,008	2,447,992
		派遣職員費支出	725,000	724,281	719
		退職給付支出	6,022,000	5,988,934	33,066
		退職金支出	2,079,000	2,046,434	32,566
		退職共済掛金支出	3,943,000	3,942,500	500
		法定福利費支出	64,845,000	63,970,482	874,518
		事業費支出	93,575,000	89,773,601	3,801,399
		給食費支出	8,360,000	7,492,627	867,373
		医薬品費支出	338,000	228,465	109,535
		診療・療養等材料費支出	1,108,000	1,107,484	516
		保健衛生費支出	230,000	145,477	84,523
		保育材料費支出	2,459,000	2,283,474	175,526
		水道光熱費支出	11,191,000	9,801,544	1,389,456
		保険料支出	978,000	975,648	2,352
		賃借料支出	68,515,000	67,373,958	1,141,042
		教育指導費支出	35,000	26,000	9,000
		車輌費支出	181,000	158,964	22,036
		雑支出	180,000	179,960	40
		事務費支出	37,282,000	36,201,737	1,080,263
		福利厚生費支出	2,569,000	2,102,500	466,500
		職員被服費支出	88,000	49,230	38,770
		旅費交通費支出	203,000	149,200	53,800
		研修研究費支出	483,000	287,300	195,700
		事務消耗品費支出	1,373,000	1,370,223	2,777
		修繕費支出	2,741,000	2,740,252	748
		通信運搬費支出	1,704,000	1,571,422	132,578
		広報費支出	1,944,000	1,943,700	300
		業務委託費支出	14,453,000	14,435,434	17,566
		手数料支出	2,596,000	2,500,333	95,667
		賃借料支出	1,184,000	1,169,672	14,328
		租税公課支出	73,000	72,600	400
		保守料支出	7,358,000	7,357,071	929
		諸会費支出	473,000	452,800	20,200

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

第１号第４様式

もず園拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日 （至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		雑支出	40,000		40,000
		支払利息支出	146,000	144,933	1,067
		支払利息支出	146,000	144,933	1,067
		事業活動支出計(2)	634,542,000	619,818,628	14,723,372
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-22,570,000	-11,567,619	-11,002,381
施設整備等による収支	収入				
	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,335,000	1,334,131	869
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,335,000	1,334,131	869
	支出	施設整備等支出計(5)	1,335,000	1,334,131	869
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,335,000	-1,334,131	-869
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	3,087,000	3,055,434	31,566
	収入	退職給付引当資産取崩収入	2,078,000	2,046,434	31,566
	収入	自主事業積立資産取崩収入	1,009,000	1,009,000	
	収入	その他の活動収入計(7)	3,087,000	3,055,434	31,566
	支出	積立資産支出	12,234,000	12,200,403	33,597
	支出	退職給付引当資産支出	11,277,000	11,243,403	33,597
	支出	自主事業積立資産支出	957,000	957,000	
	支出	拠点区分間繰入金支出	20,543,000	20,543,000	
	支出	拠点区分間繰入金支出	20,543,000	20,543,000	
	支出	本部拠点区分繰入金支出	20,543,000	20,543,000	
	支出	その他の活動支出計(8)	32,777,000	32,743,403	33,597
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-29,690,000	-29,687,969	-2,031
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-53,595,000	-42,589,719	-11,005,281

前期末支払資金残高(12)	62,973,000	62,972,901	99
当期末支払資金残高(11)+(12)	9,378,000	20,383,182	-11,005,182

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

第１号第４様式

健康福祉プラザ拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	481,921,000	481,090,478	830,522
		自立支援給付費収入	49,012,000	48,782,399	229,601
		訓練等給付費収入	49,012,000	48,782,399	229,601
		利用者負担金収入	6,271,000	6,070,571	200,429
		特定費用収入	8,000	13,465	-5,465
		その他の事業収入	426,630,000	426,224,043	405,957
		協定料収入	426,137,000	425,751,973	385,027
		その他の事業収入	493,000	472,070	20,930
		その他の収入	181,000	268,846	-87,846
		受入研修費収入	139,000	225,440	-86,440
		講師派遣収入	42,000	42,800	-800
		雑収入		606	-606
		事業活動収入計(1)	482,102,000	481,359,324	742,676
	支出	人件費支出	176,696,000	174,532,658	2,163,342
		職員給料支出	89,444,000	87,789,702	1,654,298
		職員賞与支出	31,549,000	31,547,710	1,290
		非常勤職員給与支出	25,554,000	25,303,578	250,422
		非常勤職員給与支出	6,331,000	6,330,600	400
		短期契約職員給与支出	19,223,000	18,972,978	250,022
		退職給付支出	8,655,000	8,653,790	1,210
		退職金支出	6,802,000	6,801,290	710
		退職共済掛金支出	1,853,000	1,852,500	500
		法定福利費支出	21,494,000	21,237,878	256,122
		事業費支出	74,612,000	67,803,104	6,808,896
		給食費支出	1,898,000	1,803,293	94,707
		保健衛生費支出	103,000	102,415	585
		教養娯楽費支出	1,302,000	1,237,545	64,455
		水道光熱費支出	68,162,000	61,727,173	6,434,827
		燃料費支出	50,000		50,000
		消耗器具備品費支出	33,000		33,000
		保険料支出	734,000	733,010	990
		賃借料支出	110,000	110,000	
		教育指導費支出	275,000	271,775	3,225
		車輌費支出	180,000	126,699	53,301
		報償費支出	1,765,000	1,691,194	73,806
		事務費支出	261,597,000	255,425,040	6,171,960
		福利厚生費支出	530,000	474,320	55,680
		旅費交通費支出	277,000	140,820	136,180
		研修研究費支出	227,000	188,946	38,054
		事務消耗品費支出	1,815,000	1,067,765	747,235
		修繕費支出	8,500,000	7,837,258	662,742
		通信運搬費支出	2,534,000	1,975,410	558,590
		広報費支出	882,000	752,082	129,918
		業務委託費支出	39,194,000	38,679,080	514,920
		手数料支出	1,268,000	1,040,706	227,294
		保険料支出	152,000	131,080	20,920
		賃借料支出	1,845,000	1,373,808	471,192
		租税公課支出	60,000	59,000	1,000
		保守料支出	9,518,000	9,441,974	76,026
		配分金支出	194,755,000	192,223,591	2,531,409
		諸会費支出	40,000	39,200	800
		支払利息支出	73,000	72,738	262
		支払利息支出	73,000	72,738	262
		事業活動支出計(2)	512,978,000	497,833,540	15,144,460
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-30,876,000	-16,474,216	-14,401,784
施	収				

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

第１号第４様式

健康福祉プラザ拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
設備等による収支	入	施設整備等収入計(4)			
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	679,000	678,342	658
		ファイナンス・リース債務の返済支出	679,000	678,342	658
		施設整備等支出計(5)	679,000	678,342	658
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			-679,000	-678,342	-658
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	6,802,000	6,928,290	-126,290
		退職給付引当資産取崩収入	6,802,000	6,801,290	710
		事業研究積立資産取崩収入		127,000	-127,000
		その他の活動収入計(7)	6,802,000	6,928,290	-126,290
	支出	積立資産支出	5,567,000	5,566,083	917
		退職給付引当資産支出	5,567,000	5,566,083	917
		拠点区分間繰入金支出	3,063,000	3,063,000	
		拠点区分間繰入金支出	3,063,000	3,063,000	
		本部拠点区分繰入金支出	3,063,000	3,063,000	
		その他の活動支出計(8)	8,630,000	8,629,083	917
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-1,828,000	-1,700,793	-127,207
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-33,383,000	-18,853,351	-14,529,649

前期末支払資金残高(12)	19,044,000	19,043,926	74
当期末支払資金残高(11)+(12)	-14,339,000	190,575	-14,529,575

第２号第１様式

事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	1,685,988,388	1,613,067,959	72,920,429
		経常経費寄附金収益	91,275	50,000	41,275
		サービス活動収益計(1)	1,686,079,663	1,613,117,959	72,961,704
	費用	人件費	1,145,120,814	1,095,234,382	49,886,432
		事業費	240,909,351	239,342,545	1,566,806
		事務費	340,104,875	337,220,198	2,884,677
		減価償却費	13,022,711	13,066,371	-43,660
		サービス活動費用計(2)	1,739,157,751	1,684,863,496	54,294,255
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-53,078,088	-71,745,537	18,667,449
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	325,621	15,210	310,411
		その他のサービス活動外収益	1,524,342	1,396,382	127,960
		サービス活動外収益計(4)	1,849,963	1,411,592	438,371
	費用	支払利息	519,858	458,776	61,082
		サービス活動外費用計(5)	519,858	458,776	61,082
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,330,105	952,816	377,289
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-51,747,983	-70,792,721	19,044,738
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損		6	-6
		特別費用計(9)		6	-6
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			-6	6
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-51,747,983	-70,792,727	19,044,744
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		249,427,677	320,544,404	-71,116,727
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		197,679,694	249,751,677	-52,071,983
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		82,786,000	1,636,000	81,150,000
	その他の積立金積立額(16)		1,624,000	1,960,000	-336,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		278,841,694	249,427,677	29,414,017

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

第２号第３様式

事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			法人本部	つぼみ園	もず園	健康福祉プラザ	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益		597,102,039	607,795,871	481,090,478	1,685,988,388		1,685,988,388
		経常経費寄附金収益		20,637	70,638		91,275		91,275
		サービス活動収益計(1)		597,122,676	607,866,509	481,090,478	1,686,079,663		1,686,079,663
	費用	人件費	49,238,262	417,694,775	505,015,326	173,172,451	1,145,120,814		1,145,120,814
		事業費		83,332,646	89,773,601	67,803,104	240,909,351		240,909,351
		事務費	7,088,283	41,389,815	36,201,737	255,425,040	340,104,875		340,104,875
		減価償却費	9,571,114	1,290,296	1,378,302	782,999	13,022,711		13,022,711
		サービス活動費用計(2)	65,897,659	543,707,532	632,368,966	497,183,594	1,739,157,751		1,739,157,751
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-65,897,659	53,415,144	-24,502,457	-16,093,116	-53,078,088		-53,078,088
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	325,621				325,621		325,621
		その他のサービス活動外収益	390,676	480,320	384,500	268,846	1,524,342		1,524,342
		サービス活動外収益計(4)	716,297	480,320	384,500	268,846	1,849,963		1,849,963
	費用	支払利息	168,861	133,326	144,933	72,738	519,858		519,858
		サービス活動外費用計(5)	168,861	133,326	144,933	72,738	519,858		519,858
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		547,436	346,994	239,567	196,108	1,330,105		1,330,105
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-65,350,223	53,762,138	-24,262,890	-15,897,008	-51,747,983		-51,747,983
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	64,535,000				64,535,000	-64,535,000	
		特別収益計(8)	64,535,000				64,535,000	-64,535,000	
	費用	拠点区分間繰入金費用		40,929,000	20,543,000	3,063,000	64,535,000	-64,535,000	
		特別費用計(9)		40,929,000	20,543,000	3,063,000	64,535,000	-64,535,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		64,535,000	-40,929,000	-20,543,000	-3,063,000			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-815,223	12,833,138	-44,805,890	-18,960,008	-51,747,983		-51,747,983
繰越活動増	前期繰越活動増減差額(12)		211,148,396	3,485,364	27,046,355	7,747,562	249,427,677		249,427,677
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		210,333,173	16,318,502	-17,759,535	-11,212,446	197,679,694		197,679,694
	基本金取崩額(14)								
	その他の積立金取崩額(15)		81,000,000	650,000	1,009,000	127,000	82,786,000		82,786,000
	その他の積立金積立額(16)			667,000	957,000		1,624,000		1,624,000

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

第２号第３様式

事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		法人本部	つぼみ園	もず園	健康福祉プラザ	合計	内部取引消去	事業区分合計
減差額の部								
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	291,333,173	16,301,502	-17,707,535	-11,085,446	278,841,694		278,841,694

第２号第４様式

法人本部拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費	49,238,262	48,730,882	507,380
		役員報酬	6,319,800	6,035,200	284,600
		職員給料	19,608,884	19,493,899	114,985
		職員賞与	5,126,420	4,680,580	445,840
		賞与引当金繰入	2,426,000	2,755,000	-329,000
		非常勤職員給与	8,641,270	9,103,120	-461,850
		非常勤職員給与	7,129,370	6,527,120	602,250
		短期契約職員給与	1,511,900	2,576,000	-1,064,100
		退職給付費用	1,030,171	580,454	449,717
		退職共済掛金	285,000	273,000	12,000
		退職給付引当金繰入	745,171	307,454	437,717
		法定福利費	6,085,717	6,082,629	3,088
		事務費	7,088,283	7,099,408	-11,125
		福利厚生費	164,950	142,900	22,050
		旅費交通費	19,590	30,380	-10,790
		事務消耗品費	386,371	346,149	40,222
		印刷製本費		52,800	-52,800
		通信運搬費	60,196	79,194	-18,998
		業務委託費	1,549,538	1,454,828	94,710
		手数料	614,394	564,132	50,262
		保険料	1,272,400	1,283,630	-11,230
		賃借料	82,005	71,935	10,070
		土地・建物賃借料	2,358,618	2,383,977	-25,359
		租税公課	9,600	30,200	-20,600
		保守料	340,602	313,917	26,685
		渉外費		10,000	-10,000
		諸会費	80,000	80,000	
		車輌費	102,019	187,366	-85,347
		雑費	48,000	68,000	-20,000
		減価償却費	9,571,114	9,824,247	-253,133
		減価償却費	9,571,114	9,824,247	-253,133
		サービス活動費用計(2)	65,897,659	65,654,537	243,122
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-65,897,659	-65,654,537	-243,122
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	325,621	15,210	310,411
		受取利息配当金収益	325,621	15,210	310,411
		その他のサービス活動外収益	390,676	386,480	4,196
		雑収益	390,676	386,480	4,196
		サービス活動外収益計(4)	716,297	401,690	314,607
	費用	支払利息	168,861	109,087	59,774
		支払利息	168,861	109,087	59,774
		サービス活動外費用計(5)	168,861	109,087	59,774
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		547,436	292,603	254,833
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-65,350,223	-65,361,934	11,711
特別増減の	収益	拠点区分間繰入金収益	64,535,000	20,096,000	44,439,000
		拠点区分間繰入金収益	64,535,000	20,096,000	44,439,000
		つぼみ園拠点区分間繰入金収益	40,929,000	7,435,000	33,494,000
		もず園拠点区分間繰入金収益	20,543,000	9,646,000	10,897,000
		健康福祉ﾌﾟﾗｻﾞ拠点区分繰入金収益	3,063,000	3,015,000	48,000
		特別収益計(8)	64,535,000	20,096,000	44,439,000
	費	固定資産売却損・処分損		6	-6

第２号第４様式

法人本部拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日 （至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
部	用	器具及び備品売却損・処分損		6	-6
		特別費用計(9)		6	-6
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		64,535,000	20,095,994	44,439,006
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-815,223	-45,265,940	44,450,717
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		211,148,396	256,414,336	-45,265,940
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		210,333,173	211,148,396	-815,223
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		81,000,000		81,000,000
	経営安定化積立金取崩額		81,000,000		81,000,000
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		291,333,173	211,148,396	80,184,777

第２号第４様式

つぼみ園拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	597,102,039	513,897,747	83,204,292
		障害児施設給付費収益	151,977,613	148,724,955	3,252,658
		障害児通所給付費収益	143,456,974	140,970,134	2,486,840
		障害児相談支援給付費収益	8,520,639	7,754,821	765,818
		利用者負担金収益	1,899,269	1,636,995	262,274
		診療所収益	30,151,157	29,425,245	725,912
		診療報酬収益	27,987,597	27,251,095	736,502
		診療所利用者負担金収益	2,163,560	2,174,150	-10,590
		その他の事業収益	413,074,000	334,110,552	78,963,448
		協定料収益	412,907,000	333,950,552	78,956,448
		受託事業収益(公費)	167,000	160,000	7,000
		経常経費寄附金収益	20,637		20,637
		経常経費寄附金収益	20,637		20,637
		サービス活動収益計(1)	597,122,676	513,897,747	83,224,929
	費用	人件費	417,694,775	408,508,159	9,186,616
		職員給料	199,340,222	195,489,670	3,850,552
		職員賞与	47,236,301	48,185,273	-948,972
		賞与引当金繰入	28,751,000	27,983,000	768,000
		非常勤職員給与	77,180,984	75,243,857	1,937,127
		非常勤職員給与	25,446,964	29,731,417	-4,284,453
		短期契約職員給与	51,734,020	45,512,440	6,221,580
		退職給付費用	16,827,558	13,305,628	3,521,930
		退職共済掛金	2,755,000	2,639,000	116,000
		退職給付引当金繰入	14,072,558	10,666,628	3,405,930
		法定福利費	48,358,710	48,300,731	57,979
		事業費	83,332,646	82,994,303	338,343
		給食費	5,990,224	6,146,302	-156,078
		医薬品費	284,191	336,557	-52,366
		診療・療養等材料費	687,313	700,451	-13,138
		保健衛生費	220,313	108,971	111,342
		保育材料費	1,598,886	1,525,303	73,583
		水道光熱費	14,973,241	15,346,880	-373,639
		保険料	624,572	602,949	21,623
		賃借料	58,794,042	58,041,872	752,170
		教育指導費	46,000	68,548	-22,548
		車輌費	113,864	116,470	-2,606
		事務費	41,389,815	41,998,323	-608,508
		福利厚生費	1,714,018	1,747,516	-33,498
		職員被服費	63,780	146,180	-82,400
		旅費交通費	224,250	206,500	17,750
		研修研究費	209,370	279,800	-70,430
		事務消耗品費	686,478	1,044,133	-357,655
		燃料費		6,207	-6,207
		修繕費	5,823,876	5,623,552	200,324
		通信運搬費	1,627,551	1,676,564	-49,013
		広報費	1,226,830	616,561	610,269
		業務委託費	18,176,070	19,599,770	-1,423,700
		手数料	1,762,877	1,460,777	302,100
		賃借料	421,556	443,009	-21,453
		租税公課	73,000	73,600	-600
		保守料	8,892,359	8,626,354	266,005
		諸会費	487,800	447,800	40,000
		減価償却費	1,290,296	1,320,676	-30,380
		減価償却費	1,290,296	1,320,676	-30,380
		サービス活動費用計(2)	543,707,532	534,821,461	8,886,071
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		53,415,144	-20,923,714	74,338,858
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	480,320	265,192	215,128
		受入研修費収益	251,960	197,400	54,560

第２号第４様式

つぼみ園拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	講師派遣収益	138,360	55,000	83,360
		雑収益	90,000	12,792	77,208
		サービス活動外収益計(4)	480,320	265,192	215,128
	費用	支払利息	133,326	142,317	-8,991
		支払利息	133,326	142,317	-8,991
		サービス活動外費用計(5)	133,326	142,317	-8,991
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		346,994	122,875	224,119
経常増減差額(7)=(3)+(6)			53,762,138	-20,800,839	74,562,977
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	40,929,000	7,435,000	33,494,000
		拠点区分間繰入金費用	40,929,000	7,435,000	33,494,000
		本部拠点区分繰入金費用	40,929,000	7,435,000	33,494,000
		特別費用計(9)	40,929,000	7,435,000	33,494,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-40,929,000	-7,435,000	-33,494,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			12,833,138	-28,235,839	41,068,977
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		3,485,364	31,721,203	-28,235,839
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		16,318,502	3,485,364	12,833,138
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		650,000	650,000	
	自主事業積立金取崩額		650,000	650,000	
	その他の積立金積立額(16)		667,000	650,000	17,000
	自主事業積立金積立額		667,000	650,000	17,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		16,301,502	3,485,364	12,816,138

第２号第４様式

もず園拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	607,795,871	613,777,011	-5,981,140
		障害児施設給付費収益	212,942,327	219,983,904	-7,041,577
		障害児通所給付費収益	201,929,650	211,664,738	-9,735,088
		障害児相談支援給付費収益	11,012,677	8,319,166	2,693,511
		利用者負担金収益	2,417,476	2,538,089	-120,613
		診療所収益	26,781,068	25,605,518	1,175,550
		診療報酬収益	24,734,908	23,656,248	1,078,660
		診療所利用者負担金収益	2,046,160	1,949,270	96,890
		その他の事業収益	365,655,000	365,649,500	5,500
		協定料収益	365,366,000	365,366,000	
		受託事業収益(公費)	289,000	283,500	5,500
		経常経費寄附金収益	70,638	50,000	20,638
		経常経費寄附金収益	70,638	50,000	20,638
		サービス活動収益計(1)	607,866,509	613,827,011	-5,960,502
	費用	人件費	505,015,326	476,660,091	28,355,235
		職員給料	255,533,125	255,843,510	-310,385
		職員賞与	61,032,184	58,239,627	2,792,557
		賞与引当金繰入	37,979,000	35,859,000	2,120,000
		非常勤職員給与	75,625,351	51,917,431	23,707,920
		非常勤職員給与	20,291,343	14,663,397	5,627,946
		短期契約職員給与	55,334,008	37,254,034	18,079,974
		派遣職員費	724,281	3,466,405	-2,742,124
		退職給付費用	15,185,903	16,306,517	-1,120,614
		退職共済掛金	3,942,500	3,776,500	166,000
		退職給付引当金繰入	11,243,403	12,530,017	-1,286,614
		法定福利費	58,935,482	55,027,601	3,907,881
		事業費	89,773,601	90,133,485	-359,884
		給食費	7,492,627	7,528,708	-36,081
		医薬品費	228,465	381,730	-153,265
		診療・療養等材料費	1,107,484	796,560	310,924
		保健衛生費	145,477	168,461	-22,984
		保育材料費	2,283,474	2,151,366	132,108
		水道光熱費	9,801,544	10,168,224	-366,680
		保険料	975,648	917,373	58,275
		賃借料	67,373,958	67,238,332	135,626
		教育指導費	26,000	32,137	-6,137
		車輌費	158,964	131,467	27,497
		報償費		389,167	-389,167
		雑費	179,960	229,960	-50,000
		事務費	36,201,737	32,949,262	3,252,475
		福利厚生費	2,102,500	1,888,300	214,200
		職員被服費	49,230	31,520	17,710
		旅費交通費	149,200	169,660	-20,460
		研修研究費	287,300	208,200	79,100
		事務消耗品費	1,370,223	1,191,423	178,800
		修繕費	2,740,252	2,836,208	-95,956
		通信運搬費	1,571,422	1,546,655	24,767
		広報費	1,943,700	297,000	1,646,700
		業務委託費	14,435,434	14,277,558	157,876
		手数料	2,500,333	1,959,098	541,235
		賃借料	1,169,672	1,096,342	73,330
		租税公課	72,600	71,400	1,200
		保守料	7,357,071	6,923,098	433,973
		諸会費	452,800	452,800	
		減価償却費	1,378,302	1,408,682	-30,380
		減価償却費	1,378,302	1,408,682	-30,380
		サービス活動費用計(2)	632,368,966	601,151,520	31,217,446
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-24,502,457	12,675,491	-37,177,948

第２号第４様式

もず園拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日 （至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	384,500	375,888	8,612
		受入研修費収益	233,880	223,960	9,920
		講師派遣収益	57,000	132,740	-75,740
		雑収益	93,620	19,188	74,432
		サービス活動外収益計(4)	384,500	375,888	8,612
	費用	支払利息	144,933	156,952	-12,019
		支払利息	144,933	156,952	-12,019
		サービス活動外費用計(5)	144,933	156,952	-12,019
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		239,567	218,936	20,631
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-24,262,890	12,894,427	-37,157,317
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	20,543,000	9,646,000	10,897,000
		拠点区分間繰入金費用	20,543,000	9,646,000	10,897,000
		本部拠点区分繰入金費用	20,543,000	9,646,000	10,897,000
		特別費用計(9)	20,543,000	9,646,000	10,897,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-20,543,000	-9,646,000	-10,897,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-44,805,890	3,248,427	-48,054,317
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		27,046,355	23,650,928	3,395,427
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-17,759,535	26,899,355	-44,658,890
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		1,009,000	986,000	23,000
	自主事業積立金取崩額		1,009,000	986,000	23,000
	その他の積立金積立額(16)		957,000	839,000	118,000
	自主事業積立金積立額		957,000	839,000	118,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-17,707,535	27,046,355	-44,753,890

第２号第４様式

健康福祉プラザ拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	481,090,478	485,393,201	-4,302,723
		自立支援給付費収益	48,782,399	54,268,240	-5,485,841
		訓練等給付費収益	48,782,399	54,268,240	-5,485,841
		利用者負担金収益	6,070,571	6,105,947	-35,376
		特定費用収益	13,465	16,815	-3,350
		その他の事業収益	426,224,043	425,002,199	1,221,844
		協定料収益	425,751,973	424,572,559	1,179,414
		その他の事業収益	472,070	429,640	42,430
		サービス活動収益計(1)	481,090,478	485,393,201	-4,302,723
	費用	人件費	173,172,451	161,335,250	11,837,201
		職員給料	87,789,702	82,545,331	5,244,371
		職員賞与	21,635,710	19,955,008	1,680,702
		賞与引当金繰入	11,407,000	11,532,000	-125,000
		非常勤職員給与	25,303,578	24,162,896	1,140,682
		非常勤職員給与	6,330,600	6,048,730	281,870
		短期契約職員給与	18,972,978	18,114,166	858,812
		退職給付費用	7,418,583	4,189,028	3,229,555
		退職共済掛金	1,852,500	1,911,000	-58,500
		退職給付引当金繰入	5,566,083	2,278,028	3,288,055
		法定福利費	19,617,878	18,950,987	666,891
		事業費	67,803,104	66,214,757	1,588,347
		給食費	1,803,293	1,787,691	15,602
		保健衛生費	102,415	81,872	20,543
		教養娯楽費	1,237,545	1,172,609	64,936
		水道光熱費	61,727,173	60,506,582	1,220,591
		消耗器具備品費		32,714	-32,714
		保険料	733,010	696,560	36,450
		賃借料	110,000	154,000	-44,000
		教育指導費	271,775	179,967	91,808
		車輌費	126,699	138,425	-11,726
		報償費	1,691,194	1,464,337	226,857
		事務費	255,425,040	255,173,205	251,835
		福利厚生費	474,320	467,100	7,220
		旅費交通費	140,820	180,150	-39,330
		研修研究費	188,946	196,540	-7,594
		事務消耗品費	1,067,765	1,288,610	-220,845
		修繕費	7,837,258	4,906,244	2,931,014
		通信運搬費	1,975,410	2,015,293	-39,883
		広報費	752,082	739,662	12,420
		業務委託費	38,679,080	43,676,586	-4,997,506
		手数料	1,040,706	575,151	465,555
		保険料	131,080	125,370	5,710
		賃借料	1,373,808	1,564,553	-190,745
		租税公課	59,000	65,400	-6,400
		保守料	9,441,974	9,176,580	265,394
		配分金	192,223,591	190,156,766	2,066,825
		諸会費	39,200	39,200	
		減価償却費	782,999	512,766	270,233
		減価償却費	782,999	512,766	270,233
		サービス活動費用計(2)	497,183,594	483,235,978	13,947,616
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-16,093,116	2,157,223	-18,250,339
サービス活動外	収益	その他のサービス活動外収益	268,846	368,822	-99,976
		受入研修費収益	225,440	156,080	69,360
		講師派遣収益	42,800	57,280	-14,480
		雑収益	606	155,462	-154,856
		サービス活動外収益計(4)	268,846	368,822	-99,976
	費	支払利息	72,738	50,420	22,318
		支払利息	72,738	50,420	22,318

第２号第４様式

健康福祉プラザ拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部	用				
		サービス活動外費用計(5)	72,738	50,420	22,318
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		196,108	318,402	-122,294
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-15,897,008	2,475,625	-18,372,633
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	3,063,000	3,015,000	48,000
		拠点区分間繰入金費用	3,063,000	3,015,000	48,000
		本部拠点区分繰入金費用	3,063,000	3,015,000	48,000
		特別費用計(9)	3,063,000	3,015,000	48,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-3,063,000	-3,015,000	-48,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-18,960,008	-539,375	-18,420,633
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		7,747,562	8,757,937	-1,010,375
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-11,212,446	8,218,562	-19,431,008
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		127,000		127,000
	事業研究積立金取崩額		127,000		127,000
	その他の積立金積立額(16)			471,000	-471,000
	事業研究積立金積立額			471,000	-471,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-11,085,446	7,747,562	-18,833,008

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

第３号第１様式

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	432,769,783	395,389,024	37,380,759	流動負債	171,137,836	168,702,822	2,435,014
現金預金	260,982,868	306,515,745	-45,532,877	事業未払金	72,257,459	75,254,150	-2,996,691
現金	328,231	409,064	-80,833	その他の未払金	1,954,512	1,143,407	811,105
小口現金	147,216	154,707	-7,491	1年以内返済予定リース債務	6,372,613	6,241,182	131,431
普通預金	260,507,421	305,951,974	-45,444,553	預り金	117,491	837,216	-719,725
事業未収金	159,025,905	76,031,049	82,994,856	職員預り金	9,756,361	7,008,617	2,747,744
診療所利用料未収金	9,496,708	8,363,218	1,133,490	源泉所得税預り金	1,716,621	1,615,908	100,713
通所利用料未収金	66,144,402	64,862,462	1,281,940	住民税預り金	2,766,800		2,766,800
その他の事業未収金	83,384,795	2,805,369	80,579,426	社会保険料預り金	5,272,940	5,392,709	-119,769
立替金	9,222,958	9,423,148	-200,190	前受金	116,400	89,250	27,150
前払金	3,538,052	3,419,082	118,970	賞与引当金	80,563,000	78,129,000	2,434,000
固定資産	200,570,911	270,857,761	-70,286,850	固定負債	139,343,164	122,936,286	16,406,878
基本財産	5,000,000	5,000,000		リース債務	15,524,975	21,897,588	-6,372,613
定期預金	5,000,000	5,000,000		退職給付引当金	123,818,189	101,038,698	22,779,491
その他の固定資産	195,570,911	265,857,761	-70,286,850	負債の部合計	310,481,000	291,639,108	18,841,892
車輌運搬具	3	3		純資産の部			
器具及び備品	9,974,614	14,909,357	-4,934,743	基本金	42,000,000	42,000,000	
有形リース資産	21,526,638	27,940,736	-6,414,098	基本金	42,000,000	42,000,000	
ソフトウェア	1,233,467	1,788,967	-555,500	その他の積立金	2,018,000	83,180,000	-81,162,000
退職給付引当資産	123,818,189	101,038,698	22,779,491	経営安定化積立金		81,000,000	-81,000,000
法人運営積立資産	37,000,000	37,000,000		自主事業積立金	1,674,000	1,709,000	-35,000
経営安定化積立資産		81,000,000	-81,000,000	事業研究積立金	344,000	471,000	-127,000
自主事業積立資産	1,674,000	1,709,000	-35,000	次期繰越活動増減差額	278,841,694	249,427,677	29,414,017
事業研究積立資産	344,000	471,000	-127,000	次期繰越活動増減差額	278,841,694	249,427,677	29,414,017
				（うち当期活動増減差額）	-51,747,983	-70,792,727	19,044,744
				純資産の部合計	322,859,694	374,607,677	-51,747,983
資産の部合計	633,340,694	666,246,785	-32,906,091	負債及び純資産の部合計	633,340,694	666,246,785	-32,906,091

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

第３号第３様式

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	法人本部	つぼみ園	もず園	健康福祉プラザ	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	294,553,076	139,957,692	99,422,808	106,580,123	-207,743,916	432,769,783
現金預金	85,694,826	31,052,844	59,655,949	84,579,249		260,982,868
現金		50,000	50,000	228,231		328,231
小口現金	28,410	28,606	47,640	42,560		147,216
普通預金	85,666,416	30,974,238	59,558,309	84,308,458		260,507,421
事業未収金	7,500	108,245,436	38,738,073	12,034,896		159,025,905
診療所利用料未収金		4,808,820	4,687,888			9,496,708
通所利用料未収金		24,398,589	33,769,941	7,975,872		66,144,402
その他の事業未収金	7,500	79,038,027	280,244	4,059,024		83,384,795
立替金				9,222,958		9,222,958
前払金	1,148,250	641,996	1,004,786	743,020		3,538,052
拠点区分間貸付金	207,702,500	17,416	24,000		-207,743,916	
本部拠点区分貸付金		17,416	24,000		-41,416	
つぼみ園拠点区分間貸付金	76,399,169				-76,399,169	
もず園拠点区分間貸付金	57,687,459				-57,687,459	
健康福祉ﾌﾟﾗｻﾞ拠点区分貸付金	73,615,872				-73,615,872	
固定資産	66,125,447	68,130,830	54,270,858	12,043,776		200,570,911
基本財産	5,000,000					5,000,000
定期預金	5,000,000					5,000,000
その他の固定資産	61,125,447	68,130,830	54,270,858	12,043,776		195,570,911
車輌運搬具	2			1		3
器具及び備品	9,795,022			179,592		9,974,614
有形リース資産	10,645,250	4,106,016	4,370,038	2,405,334		21,526,638
ソフトウェア	1,233,467					1,233,467
退職給付引当資産	2,451,706	63,357,814	48,893,820	9,114,849		123,818,189
法人運営積立資産	37,000,000					37,000,000
自主事業積立資産		667,000	1,007,000			1,674,000

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

第３号第３様式

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	法人本部	つぼみ園	もず園	健康福祉プラザ	内部取引消去	事業区分合計
事業研究積立資産				344,000		344,000
資産の部合計	360,678,523	208,088,522	153,693,666	118,623,899	-207,743,916	633,340,694
流動負債	17,160,241	124,838,200	118,390,733	118,492,578	-207,743,916	171,137,836
事業未払金	1,798,711	18,403,817	21,352,167	30,702,764		72,257,459
その他の未払金				1,954,512		1,954,512
1年以内返済予定リース債務	3,020,262	1,284,214	1,372,107	696,030		6,372,613
預り金	117,491					117,491
職員預り金	9,756,361					9,756,361
源泉所得税預り金	1,716,621					1,716,621
住民税預り金	2,766,800					2,766,800
社会保険料預り金	5,272,940					5,272,940
前受金				116,400		116,400
拠点区分間借入金	41,416	76,399,169	57,687,459	73,615,872	-207,743,916	
本部拠点区分借入金		76,399,169	57,687,459	73,615,872	-207,702,500	
つぼみ園拠点区分間借入金	17,416				-17,416	
もず園拠点区分間借入金	24,000				-24,000	
賞与引当金	2,426,000	28,751,000	37,979,000	11,407,000		80,563,000
固定負債	10,185,109	66,281,820	52,003,468	10,872,767		139,343,164
リース債務	7,733,403	2,924,006	3,109,648	1,757,918		15,524,975
退職給付引当金	2,451,706	63,357,814	48,893,820	9,114,849		123,818,189
負債の部合計	27,345,350	191,120,020	170,394,201	129,365,345	-207,743,916	310,481,000
基本金	42,000,000					42,000,000
基本金	42,000,000					42,000,000
その他の積立金		667,000	1,007,000	344,000		2,018,000
自主事業積立金		667,000	1,007,000			1,674,000
事業研究積立金				344,000		344,000
次期繰越活動増減差額	291,333,173	16,301,502	-17,707,535	-11,085,446		278,841,694

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

第３号第３様式

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘　定　科　目	法人本部	つぼみ園	もず園	健康福祉プラザ	内部取引消去	事業区分合計
次期繰越活動増減差額	291,333,173	16,301,502	−17,707,535	−11,085,446		278,841,694
（うち当期活動増減差額）	−815,223	12,833,138	−44,805,890	−18,960,008		−51,747,983
純資産の部合計	333,333,173	16,968,502	−16,700,535	−10,741,446		322,859,694
負債及び純資産の部合計	360,678,523	208,088,522	153,693,666	118,623,899	−207,743,916	633,340,694

別紙１

計算書類に対する注記

（法人全体）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法による。

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

５．法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第１号第１様式、第２号第１様式、第３号第１様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)

(3) 事業区分別内訳表並びに公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表は事業区分が社会福祉事業のみのため省略する。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点区分

② つぼみ園拠点区分

ア 児童発達支援事業サービス区分

イ 障害児相談支援事業サービス区分

③　もず園拠点区分
ア 児童発達支援事業サービス区分
イ 障害児相談支援事業サービス区分
④　健康福祉プラザ拠点区分
ア 身体障害者福祉センター事業サービス区分
イ 障害福祉サービス事業サービス区分

6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合　　計	5,000,000	0	0	5,000,000

7．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8．担保に供している資産
該当なし

9．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,108,869	3,108,866	3
器具及び備品	48,198,739	38,224,125	9,974,614
有形リース資産	32,070,500	10,543,862	21,526,638
ソフトウェア	3,295,900	2,062,433	1,233,467
合　　計	86,674,008	53,939,286	32,734,722

10．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12．関連当事者との取引の内容
該当なし

１３．重要な偶発債務
該当なし

１４．重要な後発事象
該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
リース取引に関する注記
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容（有形リース資産）
事業運営用サーバ機器一式、及び医事システム一式である

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

第３号第４様式

法人本部拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部			
	当年度末	前年度末	増減
流動資産	294,553,076	207,256,657	87,296,419
現金預金	85,694,826	107,371,077	-21,676,251
小口現金	28,410	29,340	-930
普通預金	85,666,416	107,341,737	-21,675,321
事業未収金	7,500		7,500
その他の事業未収金	7,500		7,500
立替金		48,688	-48,688
前払金	1,148,250	1,126,570	21,680
拠点区分間貸付金	207,702,500	98,710,322	108,992,178
つぼみ園拠点区分間貸付金	76,399,169	35,423,385	40,975,784
もず園拠点区分間貸付金	57,687,459	40,988,833	16,698,626
健康福祉ﾌﾟﾗｻﾞ拠点区分貸付金	73,615,872	22,298,104	51,317,768
固定資産	66,125,447	154,833,020	-88,707,573
基本財産	5,000,000	5,000,000	
定期預金	5,000,000	5,000,000	
その他の固定資産	61,125,447	149,833,020	-88,707,573
車輌運搬具	2	2	
器具及び備品	9,795,022	14,650,766	-4,855,744
有形リース資産	10,645,250	13,686,750	-3,041,500
ソフトウェア	1,233,467	1,788,967	-555,500
退職給付引当資産	2,451,706	1,706,535	745,171
法人運営積立資産	37,000,000	37,000,000	
経営安定化積立資産		81,000,000	-81,000,000
資産の部合計	360,678,523	362,089,677	-1,411,154

負債の部			
	当年度末	前年度末	増減
流動負債	17,160,241	15,481,081	1,679,160
事業未払金	1,798,711	1,714,909	83,802
1年以内返済予定リース債務	3,020,262	2,979,339	40,923
預り金	117,491	837,216	-719,725
職員預り金	9,756,361	7,008,617	2,747,744
源泉所得税預り金	1,716,621	1,615,908	100,713
住民税預り金	2,766,800		2,766,800
社会保険料預り金	5,272,940	5,392,709	-119,769
拠点区分間借入金	41,416	186,000	-144,584
つぼみ園拠点区分間借入金	17,416	57,000	-39,584
もず園拠点区分間借入金	24,000	103,500	-79,500
健康福祉ﾌﾟﾗｻﾞ拠点区分借入金		25,500	-25,500
賞与引当金	2,426,000	2,755,000	-329,000
固定負債	10,185,109	12,460,200	-2,275,091
リース債務	7,733,403	10,753,665	-3,020,262
退職給付引当金	2,451,706	1,706,535	745,171
負債の部合計	27,345,350	27,941,281	-595,931
純資産の部			
基本金	42,000,000	42,000,000	
基本金	42,000,000	42,000,000	
その他の積立金		81,000,000	-81,000,000
経営安定化積立金		81,000,000	-81,000,000
次期繰越活動増減差額	291,333,173	211,148,396	80,184,777
次期繰越活動増減差額	291,333,173	211,148,396	80,184,777
（うち当期活動増減差額）	-815,223	-45,265,940	44,450,717
純資産の部合計	333,333,173	334,148,396	-815,223
負債及び純資産の部合計	360,678,523	362,089,677	-1,411,154

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

第３号第４様式

つぼみ園拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	139,957,692	94,602,792	45,354,900	流動負債	124,838,200	92,305,520	32,532,680
現金預金	31,052,844	67,156,966	-36,104,122	事業未払金	18,403,817	27,485,317	-9,081,500
現金	50,000	50,000		その他の未払金		164,448	-164,448
小口現金	28,606	35,478	-6,872	1年以内返済予定リース債務	1,284,214	1,249,370	34,844
普通預金	30,974,238	67,071,488	-36,097,250	拠点区分間借入金	76,399,169	35,423,385	40,975,784
事業未収金	108,245,436	26,786,992	81,458,444	本部拠点区分借入金	76,399,169	35,423,385	40,975,784
診療所利用料未収金	4,808,820	4,485,058	323,762	賞与引当金	28,751,000	27,983,000	768,000
通所利用料未収金	24,398,589	22,259,127	2,139,462	固定負債	66,281,820	54,176,137	12,105,683
その他の事業未収金	79,038,027	42,807	78,995,220	リース債務	2,924,006	4,208,220	-1,284,214
前払金	641,996	601,834	40,162	退職給付引当金	63,357,814	49,967,917	13,389,897
拠点区分間貸付金	17,416	57,000	-39,584	負債の部合計	191,120,020	146,481,657	44,638,363
本部拠点区分貸付金	17,416	57,000	-39,584	純資産の部			
固定資産	68,130,830	56,014,229	12,116,601	その他の積立金	667,000	650,000	17,000
その他の固定資産	68,130,830	56,014,229	12,116,601	自主事業積立金	667,000	650,000	17,000
有形リース資産	4,106,016	5,396,312	-1,290,296	次期繰越活動増減差額	16,301,502	3,485,364	12,816,138
退職給付引当資産	63,357,814	49,967,917	13,389,897	次期繰越活動増減差額	16,301,502	3,485,364	12,816,138
自主事業積立資産	667,000	650,000	17,000	（うち当期活動増減差額）	12,833,138	-28,235,839	41,068,977
				純資産の部合計	16,968,502	4,135,364	12,833,138
資産の部合計	208,088,522	150,617,021	57,471,501	負債及び純資産の部合計	208,088,522	150,617,021	57,471,501

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

第３号第４様式

もず園拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部			
	当年度末	前年度末	増減
流動資産	99,422,808	128,417,698	-28,994,890
現金預金	59,655,949	89,644,182	-29,988,233
現金	50,000	109,524	-59,524
小口現金	47,640	44,450	3,190
普通預金	59,558,309	89,490,208	-29,931,899
事業未収金	38,738,073	37,729,888	1,008,185
診療所利用料未収金	4,687,888	3,878,160	809,728
通所利用料未収金	33,769,941	33,771,389	-1,448
その他の事業未収金	280,244	80,339	199,905
前払金	1,004,786	940,128	64,658
拠点区分間貸付金	24,000	103,500	-79,500
本部拠点区分貸付金	24,000	103,500	-79,500
固定資産	54,270,858	45,821,530	8,449,328
その他の固定資産	54,270,858	45,821,530	8,449,328
有形リース資産	4,370,038	5,748,340	-1,378,302
退職給付引当資産	48,893,820	39,014,190	9,879,630
自主事業積立資産	1,007,000	1,059,000	-52,000
資産の部合計	153,693,666	174,239,228	-20,545,562

負債の部			
	当年度末	前年度末	増減
流動負債	118,390,733	102,637,928	15,752,805
事業未払金	21,352,167	24,455,964	-3,103,797
1年以内返済予定リース債務	1,372,107	1,334,131	37,976
拠点区分間借入金	57,687,459	40,988,833	16,698,626
本部拠点区分借入金	57,687,459	40,988,833	16,698,626
賞与引当金	37,979,000	35,859,000	2,120,000
固定負債	52,003,468	43,495,945	8,507,523
リース債務	3,109,648	4,481,755	-1,372,107
退職給付引当金	48,893,820	39,014,190	9,879,630
負債の部合計	170,394,201	146,133,873	24,260,328
純資産の部			
その他の積立金	1,007,000	1,059,000	-52,000
自主事業積立金	1,007,000	1,059,000	-52,000
次期繰越活動増減差額	-17,707,535	27,046,355	-44,753,890
次期繰越活動増減差額	-17,707,535	27,046,355	-44,753,890
（うち当期活動増減差額）	-44,805,890	3,248,427	-48,054,317
純資産の部合計	-16,700,535	28,105,355	-44,805,890
負債及び純資産の部合計	153,693,666	174,239,228	-20,545,562

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

第３号第４様式

健康福祉プラザ拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	106,580,123	64,008,199	42,571,924	流動負債	118,492,578	57,174,615	61,317,963
現金預金	84,579,249	42,343,520	42,235,729	事業未払金	30,702,764	21,597,960	9,104,804
現金	228,231	249,540	-21,309	その他の未払金	1,954,512	978,959	975,553
小口現金	42,560	45,439	-2,879	1年以内返済予定リース債務	696,030	678,342	17,688
普通預金	84,308,458	42,048,541	42,259,917	前受金	116,400	89,250	27,150
事業未収金	12,034,896	11,514,169	520,727	拠点区分間借入金	73,615,872	22,298,104	51,317,768
通所利用料未収金	7,975,872	8,831,946	-856,074	本部拠点区分借入金	73,615,872	22,298,104	51,317,768
その他の事業未収金	4,059,024	2,682,223	1,376,801	賞与引当金	11,407,000	11,532,000	-125,000
立替金	9,222,958	9,374,460	-151,502	固定負債	10,872,767	12,804,004	-1,931,237
前払金	743,020	750,550	-7,530	リース債務	1,757,918	2,453,948	-696,030
拠点区分間貸付金		25,500	-25,500	退職給付引当金	9,114,849	10,350,056	-1,235,207
本部拠点区分貸付金		25,500	-25,500	負債の部合計	129,365,345	69,978,619	59,386,726
固定資産	12,043,776	14,188,982	-2,145,206	純資産の部			
その他の固定資産	12,043,776	14,188,982	-2,145,206	その他の積立金	344,000	471,000	-127,000
車輌運搬具	1	1		事業研究積立金	344,000	471,000	-127,000
器具及び備品	179,592	258,591	-78,999	次期繰越活動増減差額	-11,085,446	7,747,562	-18,833,008
有形リース資産	2,405,334	3,109,334	-704,000	次期繰越活動増減差額	-11,085,446	7,747,562	-18,833,008
退職給付引当資産	9,114,849	10,350,056	-1,235,207	（うち当期活動増減差額）	-18,960,008	-539,375	-18,420,633
事業研究積立資産	344,000	471,000	-127,000	純資産の部合計	-10,741,446	8,218,562	-18,960,008
資産の部合計	118,623,899	78,197,181	40,426,718	負債及び純資産の部合計	118,623,899	78,197,181	40,426,718

別紙２

計算書類に対する注記

（法人本部）

１．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法による。

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）はサービス区分が１つの拠点区分のため省略する。

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合　　計	5,000,000	0	0	5,000,000

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,784,980	2,784,978	2
器具及び備品	40,002,528	30,207,506	9,795,022
有形リース資産	15,207,500	4,562,250	10,645,250
ソフトウェア	2,777,500	1,544,033	1,233,467
合　　計	60,772,508	39,098,767	21,673,741

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
リース取引に関する注記
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容（有形リース資産）
事業運営用サーバ機器一式である

別紙２

計算書類に対する注記

（つぼみ園拠点区分）

１．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) つぼみ園拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）

① 児童発達支援事業サービス区分

② 障害児相談支援事業サービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	6,451,484	2,345,468	4,106,016
合　　計	6,451,484	2,345,468	4,106,016

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
リース取引に関する注記
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容（有形リース資産）
事業運営用サーバ機器一式、及び医事システム一式である

別紙２

計算書類に対する注記

（もず園拠点区分）

１．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) もず園拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）

① 児童発達支援事業サービス区分

② 障害児相談支援事業サービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	6,891,516	2,521,478	4,370,038
合　　計	6,891,516	2,521,478	4,370,038

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
リース取引に関する注記
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容（有形リース資産）
事業運営用サーバ機器一式、及び医事システム一式である

別紙２

計算書類に対する注記

（健康福祉プラザ拠点区分）

１．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法による。

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 健康福祉プラザ拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）

① 身体障害者福祉センター事業サービス区分

② 障害福祉サービス事業サービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	323,889	323,888	1
器具及び備品	8,196,211	8,016,619	179,592
有形リース資産	3,520,000	1,114,666	2,405,334
ソフトウェア	518,400	518,400	0
合　　計	12,558,500	9,973,573	2,584,927

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
リース取引に関する注記
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容（有形リース資産）
事業運営用サーバ機器一式である

寄附金収益明細書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

別紙３（②）
（単位：円）

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					法人本部	つぼみ園	もず園	健康福祉プラザ
その他	経常	1	50,000				50,000	
その他		1	41,275			20,637	20,638	
区分小計		2	91,275			20,637	70,638	
	運営							
区分小計								
	施設							
区分小計								
	償還							
区分小計								
	固定							
区分小計								
合　計		2	91,275			20,637	70,638	

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

別紙３（④）
（単位：円）

２）拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
つぼみ園	法人本部	障害福祉ｻｰﾋﾞｽ等事業収入	40,929,000	法人運営経費及び指定管理経費として
もず園	法人本部	障害福祉ｻｰﾋﾞｽ等事業収入	20,543,000	法人運営経費及び指定管理経費として
健康福祉プラザ	法人本部	障害福祉ｻｰﾋﾞｽ等事業収入	3,063,000	法人運営経費及び指定管理経費として

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 8年 3月31日現在

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

別紙３（⑤）

２）拠点区分間貸付金(借入金)明細書

（単位：円）

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人本部	つぼみ園	76,399,169	職員給与本部立替支払い分　他
	法人本部	もず園	57,687,459	職員給与本部立替支払い分　他
	法人本部	健康福祉プラザ	73,615,872	職員給与本部立替支払い分　他
	つぼみ園	法人本部	17,416	産業廃棄物処理費用つぼみ園立替支払い分
	もず園	法人本部	24,000	資格活用報奨金費用もず園立替支払い分
	小　計		207,743,916	
長期				
	小　計			
	合　計		207,743,916	

基本金明細書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

別紙３（⑥）
（単位：円）

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合　計	各拠点区分ごとの内訳			
			法人本部	つぼみ園	もず園	健康福祉プラザ
	前年度末残高	42,000,000	42,000,000			
	第一号基本金	5,000,000	5,000,000			
	第二号基本金					
	第三号基本金	37,000,000	37,000,000			
第一号基本金	当期組入額					
	計					
	当期取崩額					
	計					
第二号基本金	当期組入額					
	計					
	当期取崩額					
	計					
第三号基本金	当期組入額					
	計					
	当期取崩額					
	計					
	当期末残高	42,000,000	42,000,000			
	第一号基本金	5,000,000	5,000,000			
	第二号基本金					
	第三号基本金	37,000,000	37,000,000			

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団
拠点区分　　法人本部

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　令和 7年 4月 1日　至　令和 8年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2,784,978	0	2,784,980	0	
器具備品	14,650,766	0	1,118,370	0	5,974,114	0	0	0	9,795,022	0	30,207,506	0	40,002,528	0	
有形リース資産	13,686,750	0	0	0	3,041,500	0	0	0	10,645,250	0	4,562,250	0	15,207,500	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	28,337,518	0	1,118,370	0	9,015,614	0	0	0	20,440,274	0	37,554,734	0	57,995,008	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
ソフトウェア	1,788,967	0	0	0	555,500	0	0	0	1,233,467	0	1,544,033	0	2,777,500	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	1,788,967	0	0	0	555,500	0	0	0	1,233,467	0	1,544,033	0	2,777,500	0	
その他の固定資産計	30,126,485	0	1,118,370	0	9,571,114	0	0	0	21,673,741	0	39,098,767	0	60,772,508	0	
基本財産及びその他の固定資産計	30,126,485	0	1,118,370	0	9,571,114	0	0	0	21,673,741	0	39,098,767	0	60,772,508	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	30,126,485	0	1,118,370	0	9,571,114	0	0	0	21,673,741	0	39,098,767	0	60,772,508	0	

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団
拠点区分　　つぼみ園

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　令和 7年 4月 1日　至　令和 8年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
有形リース資産	5,396,312	0	0	0	1,290,296	0	0	0	4,106,016	0	2,345,468	0	6,451,484	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	5,396,312	0	0	0	1,290,296	0	0	0	4,106,016	0	2,345,468	0	6,451,484	0	
その他の固定資産計	5,396,312	0	0	0	1,290,296	0	0	0	4,106,016	0	2,345,468	0	6,451,484	0	
基本財産及びその他の固定資産計	5,396,312	0	0	0	1,290,296	0	0	0	4,106,016	0	2,345,468	0	6,451,484	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	5,396,312	0	0	0	1,290,296	0	0	0	4,106,016	0	2,345,468	0	6,451,484	0	

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団
拠点区分　　もず園

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　令和 7年 4月 1日　至　令和 8年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
有形リース資産	5,748,340	0	0	0	1,378,302	0	0	0	4,370,038	0	2,521,478	0	6,891,516	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	5,748,340	0	0	0	1,378,302	0	0	0	4,370,038	0	2,521,478	0	6,891,516	0	
その他の固定資産計	5,748,340	0	0	0	1,378,302	0	0	0	4,370,038	0	2,521,478	0	6,891,516	0	
基本財産及びその他の固定資産計	5,748,340	0	0	0	1,378,302	0	0	0	4,370,038	0	2,521,478	0	6,891,516	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	5,748,340	0	0	0	1,378,302	0	0	0	4,370,038	0	2,521,478	0	6,891,516	0	

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団
拠点区分　　健康福祉プラザ

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　令和 7年 4月 1日　至　令和 8年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	323,888	0	323,889	0	
器具備品	258,591	0	0	0	78,999	0	0	0	179,592	0	8,016,619	0	8,196,211	0	
有形リース資産	3,109,334	0	0	0	704,000	0	0	0	2,405,334	0	1,114,666	0	3,520,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,367,926	0	0	0	782,999	0	0	0	2,584,927	0	9,455,173	0	12,040,100	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	518,400	0	518,400	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	518,400	0	518,400	0	
その他の固定資産計	3,367,926	0	0	0	782,999	0	0	0	2,584,927	0	9,973,573	0	12,558,500	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,367,926	0	0	0	782,999	0	0	0	2,584,927	0	9,973,573	0	12,558,500	0	
将来入金予定の借還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	3,367,926	0	0	0	782,999	0	0	0	2,584,927	0	9,973,573	0	12,558,500	0	

引当金明細書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団
拠点区分　　法人本部

別紙３（⑨）
（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,706,535	745,171 ( )		( )	2,451,706	
賞与引当金 賞与引当金(職員	2,677,000	2,091,000 ( )	2,677,000	( )	2,091,000	
賞与引当金 賞与引当金(非常		335,000 ( )		( )	335,000	
賞与引当金 賞与引当金(短期	78,000	( )	78,000	( )		
計	4,461,535	3,171,171 ( )	2,755,000	( )	4,877,706	

引当金明細書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団
拠点区分　　つぼみ園

別紙３（⑨）
（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	49,967,917	14,072,558 ( )		682,661 (682,661)	63,357,814	
賞与引当金 賞与引当金(職員	26,096,000	26,484,000 ( )	26,096,000	( )	26,484,000	
賞与引当金 賞与引当金(非常	1,348,000	1,675,000 ( )	1,348,000	( )	1,675,000	
賞与引当金 賞与引当金(短期	539,000	592,000 ( )	539,000	( )	592,000	
計	77,950,917	42,823,558 ( )	27,983,000	682,661 (682,661)	92,108,814	

退職給付引当金における当期減少額その他に対する注記
異動による退職給付引当金の減少

引当金明細書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団
拠点区分　　もず園

別紙３（⑨）
（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	39,014,190	11,926,064 (682,661)	2,046,434	( )	48,893,820	
賞与引当金 賞与引当金(職員	34,125,000	35,543,000 ( )	34,125,000	( )	35,543,000	
賞与引当金 賞与引当金(非常	1,348,000	1,675,000 ( )	1,348,000	( )	1,675,000	
賞与引当金 賞与引当金(短期	386,000	761,000 ( )	386,000	( )	761,000	
計	74,873,190	49,905,064 (682,661)	37,905,434	( )	86,872,820	

引当金明細書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団
拠点区分　　健康福祉プラザ

別紙３（⑨）
（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	10,350,056	5,566,083 ( )	6,801,290	( )	9,114,849	
賞与引当金 賞与引当金(職員	11,377,000	11,153,000 ( )	11,377,000	( )	11,153,000	
賞与引当金 賞与引当金(短期	155,000	254,000 ( )	155,000	( )	254,000	
計	21,882,056	16,973,083 ( )	18,333,290	( )	20,521,849	

別紙３（⑪）

つぼみ園拠点区分事業活動明細書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			つぼみ園 児童発達支援事業	つぼみ園 障害児相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	576,235,400	20,866,639	597,102,039		597,102,039
		障害児施設給付費収益	143,456,974	8,520,639	151,977,613		151,977,613
		障害児通所給付費収益	143,456,974		143,456,974		143,456,974
		障害児相談支援給付費収益		8,520,639	8,520,639		8,520,639
		利用者負担金収益	1,899,269		1,899,269		1,899,269
		診療所収益	30,151,157		30,151,157		30,151,157
		診療報酬収益	27,987,597		27,987,597		27,987,597
		診療所利用者負担金収益	2,163,560		2,163,560		2,163,560
		その他の事業収益	400,728,000	12,346,000	413,074,000		413,074,000
		協定料収益	400,561,000	12,346,000	412,907,000		412,907,000
		受託事業収益(公費)	167,000		167,000		167,000
		経常経費寄附金収益	20,637		20,637		20,637
		経常経費寄附金収益	20,637		20,637		20,637
		サービス活動収益計(1)	576,256,037	20,866,639	597,122,676		597,122,676
	費用	人件費	399,231,498	18,463,277	417,694,775		417,694,775
		職員給料	188,024,922	11,315,300	199,340,222		199,340,222
		職員賞与	44,303,648	2,932,653	47,236,301		47,236,301
		賞与引当金繰入	27,356,000	1,395,000	28,751,000		28,751,000
		非常勤職員給与	77,180,984		77,180,984		77,180,984
		非常勤職員給与	25,446,964		25,446,964		25,446,964
		短期契約職員給与	51,734,020		51,734,020		51,734,020
		退職給付費用	16,238,085	589,473	16,827,558		16,827,558
		退職共済掛金	2,660,000	95,000	2,755,000		2,755,000
		退職給付引当金繰入	13,578,085	494,473	14,072,558		14,072,558
		法定福利費	46,127,859	2,230,851	48,358,710		48,358,710
		事業費	83,243,862	88,784	83,332,646		83,332,646
		給食費	5,990,224		5,990,224		5,990,224
		医薬品費	284,191		284,191		284,191
		診療・療養等材料費	687,313		687,313		687,313
		保健衛生費	220,313		220,313		220,313
		保育材料費	1,598,886		1,598,886		1,598,886
		水道光熱費	14,907,833	65,408	14,973,241		14,973,241
		保険料	614,376	10,196	624,572		624,572
		賃借料	58,794,042		58,794,042		58,794,042
		教育指導費	46,000		46,000		46,000
		車輌費	100,684	13,180	113,864		113,864
		事務費	40,351,237	1,038,578	41,389,815		41,389,815
		福利厚生費	1,664,188	49,830	1,714,018		1,714,018
		職員被服費	63,780		63,780		63,780
		旅費交通費	167,230	57,020	224,250		224,250
		研修研究費	202,790	6,580	209,370		209,370
		事務消耗品費	675,277	11,201	686,478		686,478
		修繕費	5,823,876		5,823,876		5,823,876
		通信運搬費	1,427,449	200,102	1,627,551		1,627,551
		広報費	1,226,830		1,226,830		1,226,830
		業務委託費	18,097,911	78,159	18,176,070		18,176,070
		手数料	1,362,619	400,258	1,762,877		1,762,877
		賃借料	420,387	1,169	421,556		421,556
		租税公課	73,000		73,000		73,000
		保守料	8,698,100	194,259	8,892,359		8,892,359
		諸会費	447,800	40,000	487,800		487,800
		減価償却費	1,008,145	282,151	1,290,296		1,290,296
		減価償却費	1,008,145	282,151	1,290,296		1,290,296
		サービス活動費用計(2)	523,834,742	19,872,790	543,707,532		543,707,532
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		52,421,295	993,849	53,415,144		53,415,144
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	431,960	48,360	480,320		480,320
		受入研修費収益	251,960		251,960		251,960
		講師派遣収益	90,000	48,360	138,360		138,360
		雑収益	90,000		90,000		90,000
		サービス活動外収益計(4)	431,960	48,360	480,320		480,320
	費用	支払利息	108,822	24,504	133,326		133,326
		支払利息	108,822	24,504	133,326		133,326
		サービス活動外費用計(5)	108,822	24,504	133,326		133,326
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		323,138	23,856	346,994		346,994
経常増減差額(7)=(3)+(6)			52,744,433	1,017,705	53,762,138		53,762,138

別紙３（⑪）

もず園拠点区分事業活動明細書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			もず園 児童発達支援事業	もず園 障害児相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	579,465,194	28,330,677	607,795,871		607,795,871
		障害児施設給付費収益	201,929,650	11,012,677	212,942,327		212,942,327
		障害児通所給付費収益	201,929,650		201,929,650		201,929,650
		障害児相談支援給付費収益		11,012,677	11,012,677		11,012,677
		利用者負担金収益	2,417,476		2,417,476		2,417,476
		診療所収益	26,781,068		26,781,068		26,781,068
		診療報酬収益	24,734,908		24,734,908		24,734,908
		診療所利用者負担金収益	2,046,160		2,046,160		2,046,160
		その他の事業収益	348,337,000	17,318,000	365,655,000		365,655,000
		協定料収益	348,048,000	17,318,000	365,366,000		365,366,000
		受託事業収益(公費)	289,000		289,000		289,000
		経常経費寄附金収益	70,638		70,638		70,638
		経常経費寄附金収益	70,638		70,638		70,638
		サービス活動収益計(1)	579,535,832	28,330,677	607,866,509		607,866,509
	費用	人件費	481,851,718	23,163,608	505,015,326		505,015,326
		職員給料	240,887,276	14,645,849	255,533,125		255,533,125
		職員賞与	58,261,314	2,770,870	61,032,184		61,032,184
		賞与引当金繰入	35,190,000	2,789,000	37,979,000		37,979,000
		非常勤職員給与	75,625,351		75,625,351		75,625,351
		非常勤職員給与	20,291,343		20,291,343		20,291,343
		短期契約職員給与	55,334,008		55,334,008		55,334,008
		派遣職員費	724,281		724,281		724,281
		退職給付費用	14,811,825	374,078	15,185,903		15,185,903
		退職共済掛金	3,657,500	285,000	3,942,500		3,942,500
		退職給付引当金繰入	11,154,325	89,078	11,243,403		11,243,403
		法定福利費	56,351,671	2,583,811	58,935,482		58,935,482
		事業費	89,617,377	156,224	89,773,601		89,773,601
		給食費	7,492,627		7,492,627		7,492,627
		医薬品費	228,465		228,465		228,465
		診療・療養等材料費	1,107,484		1,107,484		1,107,484
		保健衛生費	145,477		145,477		145,477
		保育材料費	2,283,474		2,283,474		2,283,474
		水道光熱費	9,703,536	98,008	9,801,544		9,801,544
		保険料	960,354	15,294	975,648		975,648
		賃借料	67,373,958		67,373,958		67,373,958
		教育指導費	26,000		26,000		26,000
		車輌費	116,042	42,922	158,964		158,964
		雑費	179,960		179,960		179,960
		事務費	35,037,698	1,164,039	36,201,737		36,201,737
		福利厚生費	2,027,230	75,270	2,102,500		2,102,500
		職員被服費	49,230		49,230		49,230
		旅費交通費	96,650	52,550	149,200		149,200
		研修研究費	210,800	76,500	287,300		287,300
		事務消耗品費	1,334,748	35,475	1,370,223		1,370,223
		修繕費	2,740,252		2,740,252		2,740,252
		通信運搬費	1,451,431	119,991	1,571,422		1,571,422
		広報費	1,943,700		1,943,700		1,943,700
		業務委託費	14,305,359	130,075	14,435,434		14,435,434
		手数料	2,097,851	402,482	2,500,333		2,500,333
		賃借料	1,163,318	6,354	1,169,672		1,169,672
		租税公課	72,600		72,600		72,600
		保守料	7,096,729	260,342	7,357,071		7,357,071
		諸会費	447,800	5,000	452,800		452,800
		減価償却費	1,096,151	282,151	1,378,302		1,378,302
		減価償却費	1,096,151	282,151	1,378,302		1,378,302
		サービス活動費用計(2)	607,602,944	24,766,022	632,368,966		632,368,966
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-28,067,112	3,564,655	-24,502,457		-24,502,457
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	327,500	57,000	384,500		384,500
		受入研修費収益	233,880		233,880		233,880
		講師派遣収益		57,000	57,000		57,000
		雑収益	93,620		93,620		93,620
		サービス活動外収益計(4)	327,500	57,000	384,500		384,500
	費用	支払利息	120,429	24,504	144,933		144,933
		支払利息	120,429	24,504	144,933		144,933
		サービス活動外費用計(5)	120,429	24,504	144,933		144,933
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		207,071	32,496	239,567		239,567
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-27,860,041	3,597,151	-24,262,890		-24,262,890

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

事業・拠点　[0012:健康福祉プラザ]

別紙３（⑪）

健康福祉プラザ拠点区分事業活動明細書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			身体障害者福祉センター事業	障害福祉サービス事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	394,650,443	86,440,035	481,090,478		481,090,478
		自立支援給付費収益		48,782,399	48,782,399		48,782,399
		訓練等給付費収益		48,782,399	48,782,399		48,782,399
		利用者負担金収益	3,081,400	2,989,171	6,070,571		6,070,571
		特定費用収益		13,465	13,465		13,465
		その他の事業収益	391,569,043	34,655,000	426,224,043		426,224,043
		協定料収益	391,096,973	34,655,000	425,751,973		425,751,973
		その他の事業収益	472,070		472,070		472,070
		サービス活動収益計(1)	394,650,443	86,440,035	481,090,478		481,090,478
	費用	人件費	73,534,758	99,637,693	173,172,451		173,172,451
		職員給料	34,802,175	52,987,527	87,789,702		87,789,702
		職員賞与	8,658,600	12,977,110	21,635,710		21,635,710
		賞与引当金繰入	4,880,000	6,527,000	11,407,000		11,407,000
		非常勤職員給与	15,737,497	9,566,081	25,303,578		25,303,578
		非常勤職員給与	5,994,600	336,000	6,330,600		6,330,600
		短期契約職員給与	9,742,897	9,230,081	18,972,978		18,972,978
		退職給付費用	1,426,016	5,992,567	7,418,583		7,418,583
		退職共済掛金	997,500	855,000	1,852,500		1,852,500
		退職給付引当金繰入	428,516	5,137,567	5,566,083		5,566,083
		法定福利費	8,030,470	11,587,408	19,617,878		19,617,878
		事業費	65,226,514	2,576,590	67,803,104		67,803,104
		給食費		1,803,293	1,803,293		1,803,293
		保健衛生費		102,415	102,415		102,415
		教養娯楽費	1,237,545		1,237,545		1,237,545
		水道光熱費	61,727,173		61,727,173		61,727,173
		保険料	631,590	101,420	733,010		733,010
		賃借料	110,000		110,000		110,000
		教育指導費		271,775	271,775		271,775
		車輌費	126,699		126,699		126,699
		報償費	1,393,507	297,687	1,691,194		1,691,194
		事務費	252,528,493	2,896,547	255,425,040		255,425,040
		福利厚生費	167,170	307,150	474,320		474,320
		旅費交通費	78,370	62,450	140,820		140,820
		研修研究費		188,946	188,946		188,946
		事務消耗品費	948,697	119,068	1,067,765		1,067,765
		修繕費	7,837,258		7,837,258		7,837,258
		通信運搬費	1,710,751	264,659	1,975,410		1,975,410
		広報費	659,307	92,775	752,082		752,082
		業務委託費	38,553,452	125,628	38,679,080		38,679,080
		手数料	880,672	160,034	1,040,706		1,040,706
		保険料	131,080		131,080		131,080
		賃借料	721,850	651,958	1,373,808		1,373,808
		租税公課	58,000	1,000	59,000		59,000
		保守料	8,539,095	902,879	9,441,974		9,441,974
		配分金	192,223,591		192,223,591		192,223,591
		諸会費	19,200	20,000	39,200		39,200
		減価償却費	71,300	711,699	782,999		782,999
		減価償却費	71,300	711,699	782,999		782,999
		サービス活動費用計(2)	391,361,065	105,822,529	497,183,594		497,183,594
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,289,378	-19,382,494	-16,093,116		-16,093,116
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	606	268,240	268,846		268,846
		受入研修費収益		225,440	225,440		225,440
		講師派遣収益		42,800	42,800		42,800
		雑収益	606		606		606
		サービス活動外収益計(4)	606	268,240	268,846		268,846
	費用	支払利息		72,738	72,738		72,738
		支払利息		72,738	72,738		72,738
		サービス活動外費用計(5)		72,738	72,738		72,738
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		606	195,502	196,108		196,108
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,289,984	-19,186,992	-15,897,008		-15,897,008

積立金・積立資産明細書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団
拠点区分　　法人本部

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
経営安定化積立金	81,000,000		81,000,000		
計	81,000,000		81,000,000		

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付引当資産	1,706,535	745,171		2,451,706	退職給付引当金に対応
法人運営積立資産	37,000,000			37,000,000	第3号基本金に対応
経営安定化積立資	81,000,000		81,000,000		
計	119,706,535	745,171	81,000,000	39,451,706	

積立金・積立資産明細書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団
拠点区分　　つぼみ園

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
自主事業積立金	650,000	667,000	650,000	667,000	
計	650,000	667,000	650,000	667,000	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付引当資産	49,967,917	14,072,558	682,661	63,357,814	退職給付引当金に対応
自主事業積立資産	650,000	667,000	650,000	667,000	
計	50,617,917	14,739,558	1,332,661	64,024,814	

積立金・積立資産明細書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団
拠点区分　　もず園

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
自主事業積立金	1,059,000	957,000	1,009,000	1,007,000	
計	1,059,000	957,000	1,009,000	1,007,000	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付引当資産	39,014,190	11,926,064	2,046,434	48,893,820	退職給付引当金に対応
自主事業積立資産	1,059,000	957,000	1,009,000	1,007,000	
計	40,073,190	12,883,064	3,055,434	49,900,820	

積立金・積立資産明細書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団
拠点区分　　健康福祉プラザ

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
事業研究積立金	471,000		127,000	344,000	
計	471,000		127,000	344,000	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付引当資産	10,350,056	5,566,083	6,801,290	9,114,849	退職給付引当金に対応
事業研究積立資産	471,000		127,000	344,000	
計	10,821,056	5,566,083	6,928,290	9,458,849	

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

別紙４

財　産　目　録

令和 8年 3月31日 現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	つり銭資金、施設利用料　他	—	—	328,231
小口現金	小口現金有高	—		—	—	147,216
普通預金	三菱UFJ銀行　堺支店　他	—	運転資金	—	—	260,507,421
	小計					260,982,868
事業未収金						
診療所利用料未収金		—	2月、3月分診療報酬等	—	—	9,496,708
通所利用料未収金		—	2月、3月分給付費、利用者負担金　他	—	—	66,144,402
その他の事業未収金		—	令和7年度つぼみ園指定管理料追加分　他	—	—	83,384,795
	小計					159,025,905
立替金		—	健康福祉プラザ共同事業体業務委託費　他	—	—	9,222,958
前払金		—	傷害保険料　他	—	—	3,538,052
流動資産合計						432,769,783
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	ゆうちょ銀行	—		—	—	5,000,000
基本財産合計						5,000,000
(2) その他の固定資産						
車輌運搬具	ﾀﾞｲﾊﾂ ﾊｲｾﾞｯﾄ　他2台	—	業務用	3,108,869	3,108,866	3
器具及び備品	業務用パソコン　他	—	業務用	48,198,739	38,224,125	9,974,614
有形リース資産	事業運営用ｻｰﾊﾞ機器一式　他	—	業務用	32,070,500	10,543,862	21,526,638
ソフトウェア	会計、給与、ｾｷｭﾘﾃｨｿﾌﾄ　他	—	業務用	3,295,900	2,062,433	1,233,467
退職給付引当資産	三菱UFJ銀行　堺支店	—	退職給付引当資産	—	—	123,818,189
法人運営積立資産	三菱UFJ銀行　光明池支店	—	運用財産として	—	—	37,000,000

社会福祉法人名　社会福祉法人　堺市社会福祉事業団

別紙４

財　産　目　録

令和 8年 3月31日 現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
自主事業積立資産	三菱UFJ銀行　堺支店	—	自主事業用運転資金として	—	—	1,674,000
事業研究積立資産	みずほ銀行　堺支店	—	次期指定管理受託準備資金として	—	—	344,000
その他の固定資産合計						195,570,911
固定資産合計						200,570,911
資産合計						633,340,694
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分通園送迎用バス借上料　他	—		—	—	72,257,459
その他の未払金	指定管理料返納(修繕費)　他	—		—	—	1,954,512
1年以内返済予定リース債務	事業運営用ｻｰﾊﾞ機器一式　他	—		—	—	6,372,613
預り金	業務災害休業補償金	—		—	—	117,491
職員預り金						
源泉所得税預り金		—		—	—	1,716,621
住民税預り金		—		—	—	2,766,800
社会保険料預り金		—		—	—	5,272,940
	小計					9,756,361
前受金	健康福祉ﾌﾟﾗｻﾞ研修室利用料	—		—	—	116,400
賞与引当金		—		—	—	80,563,000
流動負債合計						171,137,836
2 固定負債						
リース債務		—		—	—	15,524,975
退職給付引当金		—		—	—	123,818,189
固定負債合計						139,343,164
負債合計						310,481,000
差引純資産						322,859,694

監 査 報 告 書

令和8年5月19日

社会福祉法人　堺市社会福祉事業団
　理事長　山本　甚郎　様

監事（氏名 掛川豊弘）

監事（氏名 小田浩伸）

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 日　時　令和8年5月19日（火曜日）　10時30分～11時35分

2 場　所　堺市立南こどもリハビリテーションセンター　3階　研修室
　　（堺市南区城山台5丁1－4）

3 立会人　役職名（　事務局長　）　氏名（　頼廣　孝史　）他11名

4 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

5 監査の結果

（1） 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2） 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以　上